

令和元年度 松本市行政評価市民委員会 市民評価資料

美しく生きる。



健康寿命延伸都市・松本

【目次】

- | | | |
|---|-----------------------------------|------|
| 1 | 令和元年度 松本市行政評価市民委員会 班別名簿 | P. 1 |
| 2 | 松本市行政評価市民委員会の進め方 | P. 2 |
| 3 | 基本施策、事務事業評価一覧表、評価票の見方 | P. 3 |
| 4 | 班別評価対象事務事業一覧表
事務事業一覧表及び事務事業評価票 | P. 6 |

令和元年度 松本市行政評価市民委員会 班別名簿

A班					B班					C班				
NO	区分	所属	職	氏名	NO	区分	所属	職	氏名	NO	区分	所属	職	氏名
1	有識者	信州大学 医学部	教授	藤本 圭作	1	有識者	松本大学 観光ホスピタリティ学科	准教授	畑井 治文	1	有識者	松本大学 総合経営学科	専任 講師	古川 智史
2	市民			徳田 優雅	2	市民			西牧 秀樹	2	市民			藤森 克彦
3	市民			湯澤 勇樹	3	市民			山越 久美子	3	市民			常田 唯衣
4	市民			佐藤 眞弓美	4	市民			幅 景子	4	市民			清水 佳奈
5	市民			山本 悠介	5	市民			小山 涼	5	市民			矢口 英大
6	市民			齋藤 裕一	6	市民			清原 眞由美	6	市民			中原 勝光
7	市民			鹿島 千代子	7	市民			藤田 尚輝					

松本市行政評価市民委員会の進め方

【第2回松本市行政評価市民委員会】

1. 当日の流れ

- (1) 日時 5月19日(日) 9:30~11:15
- (2) 場所 A班 大会議室(本庁舎3階)
B班 第一応接室(本庁舎3階)
C班 第二応接室(本庁舎4階)

(3) タイムテーブル

時間	内容
9:30~	開会(挨拶、進め方等の説明)
9:35~	ファシリテーター挨拶
9:40~	各班にて施策評価(1施策25分程度)
	基本施策×3 途中休憩10分程度
11:05~	事務連絡
11:15	解散(各班ごと)

2. 班別施策評価の流れ

- (1) 事務局より、基本施策及び事務事業説明
- (2) 施策評価開始

【第3回松本市行政評価市民委員会】

1. 当日の流れ

- (1) 日時 6月2日(日) 9:30~12:00
- (2) 場所 A班 大会議室
B班 第一応接室
C班 第二応接室
全体会 大会議室

(3) タイムテーブル

時間	内容
9:30~	ファシリテーター挨拶
9:35~	各班にて施策評価(1施策25分程度)
	基本施策×4 途中休憩 10分程度
	途中休憩 10分程度
11:25~	会場移動、休憩
11:30~	全体会議(内容共有、事務連絡)
12:00	解散

2. 班別施策評価の流れ

- (1) 事務局より、基本施策及び事務事業説明
- (2) 施策評価開始

基本施策の見方

基本施策 1-1-3

だれもが健康でいきいきと暮らすまち

ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり

市民一人ひとりがまちづくりや特で結ばれた地域での助け合い活動に積極的に参加し、生きがいを持って暮らしていくことなどの新たな健康観を基盤とする健康づくりに取り組みます

○施策の成果目標

指標	現状	計画目標（H32）	備考
地域で行われている活動やボランティア活動に参加している市民の割合	31.6%	35.0%	

○現状と課題

人と人の絆や地域における信頼関係を意味する「ソーシャルキャピタル^{※1}」を豊かにしていくことは、市民の健康増進にもプラスの効果があると注目されています。自ら積極的に社会参加すること、生きがいを感じて生活すること、地域の人と信頼関係をつくること、友人関係を豊かにし、人と交流することなど、「ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり」は、本市の健康増進施策として、効果等の調査・検討も含め、新たな課題です。

○現状を示すデータ

地域の人と積極的な関わりをもっている市民の割合	48.8%
地域で行われる活動やボランティア活動に参加している	31.6%
生きがいがあると思っている人の割合（元気高齢者）	87.3%
身近な地域での住民活動等に参加している頻度（元気高齢者）	月1回以上 15.3%

○施策展開の方針

- 「ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり」の考え方を取り入れ、公民館や福祉ひろばなどを活用した生涯学習や様々なまちづくりを通じて、仲間づくりや生きがいづくりをより一層積極的に進めます。
- 誰もが社会参加しやすい環境の整備を進めるとともに、体験したこと、趣味や仕事で培った能力を社会に還元できる仕組みづくりに取り組みます。
- 各地区においては、地域づくり協議会等と連携し、共に助け合う地域づくりの担い手を育成し、地域づくりセンターの職員と地域住民とをつなぐ役割を強化します。

○進捗管理指標

指標	現状	計画目標（H32）	備考
学習活動団体と地域との共催事業数	7事業	20事業	H27中央公民館分
生涯学習団体登録数	3,168団体	3,200団体	
生涯学習支援指導者登録者数	221人	250人	
外出の回数が昨年度と同程度以上の人の割合	73.4%	81.4%	
人材育成講座 ^{※2} （リーダー育成）受講者	0人	250人	

27

- ① 評価していただく基本施策については、班別評価対象事務事業一覧表にまとめてあります。
- ② 施策の目的と目標、現状と課題、展開の方針をご覧ください、事務事業一覧表の各事務事業、事務事業評価票に記載されている現状に対する認識が正確に把握され、指標の推進に向かっていくか等のご意見をお願いいたします。

5月19日 A班			
班別評価対象事務事業一覧表			
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
1-1-3 (ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり) 冊子P27	<p>市民一人ひとりがまちづくりや特で結ばれた地域での助け合い活動に積極的に参加し、生きがいを持って暮らしていくことなどの新たな健康観を基盤とする健康づくりに取り組みます</p> <p>施策の目的と目標を記載しております</p>	<p>社会参加による健康づくり・介護予防事業</p>	福祉計画課
基本	<p>冊子のページを記載しております</p> <p>施策の目的と目標</p>	<p>抽出事務事業</p>	担当課
2-3-3 (保育環境の充実) 冊子P51	<p>保育を希望するすべての子どもを安全、安心、健やかに保育できる環境の充実をめざします</p> <p>現状と課題</p> <p>・近年、共働き世帯の増加、就労形態の多様化やひとり親家庭の増加、核家族化の進展などにより、保育ニーズは増大・多様化しており、保育園・幼稚園・認定こども園などの期待が高まっている。 ・特に、3歳未満児の保育園入園希望者が年々増加している現状があるが、全国的な保育士不足は本市においても例外ではなく、保育士の確保と保育の質・量の維持・向上に取り組むことが課題</p>	<p>保育園エアコン設置事業</p> <p>島内保育園園舎増築事業</p>	保育課
基本施策	<p>施策の目的と目標</p> <p>時代を担う青少年が豊かな心を育めるよう、安心して暮らし、健やかに成長できる環境をめざします</p> <p>現状と課題</p> <p>・核家族化の進展や、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活に必要なことを学ぶ機会や、豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している ・スマートフォンの普及により、インターネット利用を通じた様々な被害に巻き込まれる事件が多発していることから、青少年のメディア・リテラシーを高めていくことが課題</p>	<p>抽出事務事業</p> <p>青少年健全育成事業</p> <p>成人式開催事業</p>	<p>担当課</p> <p>子ども育成課</p>

基本施策の中から抽出した、具体事務事業、担当課を記載しております。

行政評価 事務事業一覧表の見方

(例)

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	2-1-2 人権尊重の推進	市民満足度調査結果 市民が互いの個性や立場を尊重し合える地域である	平均値 2.63	回答保留 30.1%
------	------------------	--------------------------------------	-------------	---------------

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	認識	担当課	①事業費 (単位:円)	②人件費 (単位:円)	コスト合計 ①+② (単位:円)
男女共同参画推進事業 ・松本市男女共同参画推進委員会の実施 ・男女共同参画・人権に関する意識調査の実施 ・長野県19市男女共同参画行政事務研究会への参加	A	男女共同参画地区推進委員の設置 松本市の附属機関における女性委員の比率	102.1% 基本施策を構成する事業のすべてを一覧表に記載します。 個別の評価票から、総合評価、指標、達成度、現 在の家事の分担については依然として男性の参加が少ないが、平成23年度に実施した調査と比較すると微増しており、少しずつではあるが変化が表れている。 審議会における女性委員の割合については増減を繰り返しながらも微増の傾向が続いている。	人権・男女共生課	56	6,027	6,083
男女共同参画推進事業(地方創生) ・事業主向けセミナーの開催 ・企業訪問 ・従業員へのカウンセリング等	A	両立支援プログラム策定企業数	95.0% 企業側は、ワークライフバランス重要性は理解しているものの、企業にとってのメリットがより明確にならなければ積極的な取組みに移らないため、好事例の集積に努める必要がある。	人権・男女共生課	5,440	3,036	8,476
女性センター事業 ・意識啓発事業 ・相談事業 ・人材育成事業	A	男女共同参画地区推進委員の設置 基本施策を構成する事業から抽出した事業は網掛けをします。	100.0% 98.0% ・利用者が減少傾向であり、女性センターの更なるPRが必要。 ・女性団体の高齢化、会員の減少が進んでおり、新たな団体との連携を模索する必要がある。	人権・男女共生課	4,214	8,384	12,598
補助金(人権男女共生課) ・部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員	A	全国・県等研修会等への参加	100% 1965年の「同和対策審議会答申」を受けて始まった同和問題の根本的な解決をはじめ、市民の立場から人権意識の普及をしてきた。2016年12月新たに「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定され、一層の意識啓発の推進強化が必要である。	人権・男女共生課	100	0	100
トライあい・松本管理 ・トライあい・松本、第三地区公民館及び第三地区	A	トライあい・松本利用者数	91.0% 利用者の減少と高齢化が課題であり、利用者増に向け取り組む	人権・男女共生課	6,443	4,481	10,924
トライあい・松本事業 ・各種講座企画・運営	A	開催講座数 受講者数	指標設定にそぐわない事業については空欄となっております。指標設定がないため、総合評価も空欄となります。	人権・男女共生課	1,183	5,999	7,182
人権教育推進事業 ・学校人権教育研究協議会等の参加 ・学校人権教育担当指導主事研修の参加 ・全国人権同和教育研究大会の参加	A		人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。	学校指導課	154	1,000	1,154

事務事業評価票の見方

(例)

事務事業評価票

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

＜事業の狙い＞	1	事業計画年度	～
学識経験者や関係団体の代表から成る付属機関の運営、市民対象の意識調査、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの			

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	2
<p>1 松本市男女共同参画推進委員会 学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。 ・実施回数 3回</p> <p>2 男女共同参画・人権に関する意識調査 松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的実施するもの ・5年に1回実施(直近は平成28年度)</p> <p>3 長野県19市男女共同参画行政事務研究会 県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い 本市の男女共同参画の施策に反映させる。 ・実施回数 1回(会場は19市輪番制)</p> <p>4 男女共同参画推進委員等研修会 当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。</p>	

＜現状に対する認識＞	4
平成28年度の意識調査では、家庭における家事の分担については依然として男性の参加が少ないが、平成23年度に実施した調査と比較すると微増しており、少しずつではあるが変化が表れている。 審議会における女性委員の割合については増減を繰り返しながらも微増の傾向が続いている。	

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜指標の達成状況＞	3	総合評価	A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区協議会委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35		35	35	35
実績値	35				
達成度	総合評価基準(%数値は成果指標の達成度)				
② 成果指標(指標名)	松本市社会福祉協議会				
指標の設定理由	社会福祉協議会を推進する指標とするため				
目標値					
実績値					
達成度	A: 順調(80%以上) B: おおむね順調(60~79%) C: 改善が必要(40~59%) D: 大幅な事業改善が必要(20~39%) E: 目標達成困難(20%未満) ※事業の中には目標値を達成していても、B評価とし、更なる目標設定を行う				

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,411	56			
国・県					
利用者負担金					

- ①事業の狙い、②内容・実績、③達成状況からの総合評価に着目
- 指標の進捗状況がH32年度の目標の達成に向かっているか
- 進捗状況等に対し、④現状に対する認識が正確に把握され、指標の推進に向かっているか等のご意見をお願いいたします。

合計コスト①+②	7,794	6,128			
前年度比	—	78.6%			

5月19日 A班

班別評価対象事務事業一覧表

基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
1-1-3 (ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり) 冊子P27	市民一人ひとりがまちづくりや絆で結ばれた地域での助け合い活動に積極的に参加し、生きがいを持って暮らしていくことなどの新たな健康観を基盤とする健康づくりに取り組みます	社会参加による健康づくり・ 介護予防事業	福祉計画課
	<p>現状と課題</p> <p>・人と人の絆や地域における信頼関係等を意味する「ソーシャルキャピタル」を豊かにしていくことは、市民の健康増進にも効果があると注目されている。 :自ら積極的に社会参加すること、生きがいを感じて生活すること、地域の人と信頼関係をつくること、友人関係を豊かにし、人と交流することなど、「ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり」は、本市の健康増進施策として、効果等の調査・検討も含め新たな課題である。</p>		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
2-3-3 (保育環境の充実) 冊子P51	保育を希望するすべての子どもを安全、安心、健やかに保育できる環境の充実をめざします	保育園園庭芝生化事業 保育園エアコン設置事業 島内保育園園舎増築事業	保育課
	<p>現状と課題</p> <p>・近年、共働き世帯の増加、就労形態の多様化やひとり親家庭の増加、核家族化の進展などにより、保育ニーズは増大・多様化しており、保育園・幼稚園・認定こども園などへの期待が高まっている。 ・特に、3歳未満児の保育園入園希望者が年々増加している現状にあるが、全国的な保育士不足は本市においても例外ではなく、保育士の確保と保育の質・量の維持・向上に取り組むことが課題</p>		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
2-3-4 (青少年の健全育成) 冊子P53	時代を担う青少年が豊かな心を育くめるよう、安心して暮らし、健やかに成長できる環境をめざします	青少年健全育成事業 成人式開催事業	こども育成課 青少年ホーム
	<p>現状と課題</p> <p>・核家族化の進展や、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活に必要なことを学ぶ機会や、豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している ・スマートフォンの普及により、インターネット利用を通じた様々な被害に生協念が巻き込まれる事件が多発していることから、青少年のメディア・リテラシーを高めていくことが課題</p>		

6月2日 A班

班別評価対象事務事業一覧表

基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
2-2-3 (生活福祉の充実) 冊子P45	経済的な問題を抱える家庭やひとり親家庭の生活への不安を解消し、地域で安心して暮らし続けることができる社会をめざします	生活困窮者自立支援事業	市民相談課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 不安定な雇用形態などを主因として、生活に不安を感じている世帯が増えており、特に、生計の維持と子供の養育を一人で担うひとり親家庭では、その経済的、精神的不安が大きくなっている。 近年、子どもの貧困問題として、貧困の連鎖が問題となっている。 生活困窮者が生活保護受給や社会的孤立に陥る前に、就労、住まい、健康、教育など複合的な問題に対して、包括的な支援に取り組むことが課題 	生活保護	生活保護課
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
3-1-2 (地域福祉活動の推進) 冊子P59	地域の自主的な活動を推進し、誰もが住み慣れた地域で生きがいを持って生活するために、住民の支え合いを深め、安心して暮らすことができるまちをめざします	地域福祉活動助成事業	福祉計画課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や核家族化の進展などにともない、ひとり暮らし高齢者などの要援護者が増加している。 しかし、隣近所の関係が希薄になっており、地域住民が主体となった地域福祉福祉活動がより困難になりつつある。 地域内の交流促進や地域福祉の担い手の育成、地域福祉関係者によるネットワークづくり、専門職の育成・活用など、地域福祉の基盤づくりが課題 	地区福祉ひろば管理運営事業	
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
5-1-5 (健康経営の推進) 冊子P111	企業等が、従業員の心身の健康を、経営に直結する資産と捉え、従業員の健康づくりへ積極的に投資する「健康経営」の普及により、若いうちから健康増進が図られる社会をめざします	勤労者福祉事業	労政課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代は、一日の多くの時間を就労に携わっていることから、職場の健康づくりがその後の健康的な生活に大きな影響を及ぼす。 しかし、企業等における健康づくりの機会は十分ではなく、現状では生活習慣病やメンタル等による休業や離職が存在している。 企業の生産性の向上やリスクマネジメントにもつながる健康経営は、中小企業の経営を支える上でも大切な視点であり、職場において健康づくりを実践できる環境づくりが課題 		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
6-1-3 (子どもを豊かに育む食育の推進) 冊子P131	食育を通じて、時代を担う子どもたちの健やかな体を作り、生涯にわたる健全な心身を培い、豊かな人間性の形成をめざします	アレルギー対応食提供事業	学校給食課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもは、発育・発達の重要な時期にありながら、朝食欠食、肥満や思春期におけるやせなど、食生活に起因する健康への影響が懸念されている。 また、社会経済の状況や生活の基盤である家族構成の変化などにより、家族や友人等と一緒に楽しく食卓を囲む機会が減少している傾向になる。 時代を担う子どもたちを健やかに育むため、食をめぐる諸問題に的確に対応していくことが重要な課題 	子どもの未来応援事業	こども福祉課

事務事業評価票

事務事業名	社会参加による健康づくり・介護予防事業
-------	---------------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	1	だれもが健康でいきいきと暮らすまち
政策の方向(まちの姿)	1	健康を大切にすまち
基本施策(個別目標)	113	ソーシャルキャピタルを生かした健康づくり
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
	主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり	
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
	松本版総合戦略 ①健康・医療産業の創出・育成		

＜事業の狙い＞

事業計画年度

28～

地域づくりによる介護予防の研究を目的とする、日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクトに参加し、市内の要介護認定を受けていない高齢者に対し、調査を行う。調査結果を分析し、介護保険データとの関連性、他自治体との比較や市内地区間の比較などを行い、本市の健康づくり・介護予防事業の評価・再構築のデータとして活用するもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 平成28年度 「健康とくらしの調査」実施
65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者7,000人(35地区×200人)に対して健康状態、生活習慣、要介護リスク、社会関係等の質問を行い、地域づくりによる健康づくりの可能性について調査
回答数 4,481件、回答率 69.7%
- 平成29年度 調査結果の分析、共有等
(1) 調査結果を庁内で共有するための研修会実施 2回
(2) 調査結果報告会実施 1回
(3) 各地区で調査結果を分析、住民と結果を共有(14地区)
(4) 結果活用の事業実施(6地区)
- 平成30年度 調査結果の分析、共有等
(1) 各地区で調査結果を分析、住民と結果を共有(21地区)
(2) 結果活用の事業実施(9地区)
(3) 庁内関係課から関連する追加情報を収集し、地区別に整理

＜現状に対する認識＞

調査結果を関係職員が共有し、その背景要因について分析・考察することで、地域の特性に応じた健康づくり・介護予防事業を、あらゆる部局で立案することが可能となります。
あわせて、社会教育の手法を通じて結果を住民とも共有していくことで、地区課題に対する住民主体の取組みを促し、それが地域づくり(ソーシャル・キャピタルの醸成)へとつながり、さらにソーシャル・キャピタルを活かした健康づくりへと好循環していきます。

＜指標の達成状況＞

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	結果を活用した事業の実施地区				
指標の設定理由	地域の特色に応じた住民の主体的な取組を促すため				
目標値	0	3	6	9	12
実績値	0	6	9		
達成度	—	200.0%	150.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		110		110		8,200			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			110		110		8,200			
② 人件費(千円)	2,307	人工	1,952	人工	1,681	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	1,518	0.2	1,538	0.2				
嘱託	0	0	434	0.15	143	0.05				
合計コスト①+②	2,307		2,062		1,791					
前年度比	—		89.4%		86.8%					

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	2-3-3	市民満足度調査結果	平均値	回答保留
	保育環境の充実	安心して子どもを預けることができる保育園・幼稚園・認定こども園がある	3.14	23.4%

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	①+② (単位:千 円)
1 私立保育所等運営事業 児童福祉法第45条の最低基準を維持するための経費に対する補助	A	私立保育所月平均児童数	105.6%	私立保育園及び認定こども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図れる。 また、私立保育園も公立保育園と同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となる。	保育課	1,185,150	11,325	1,196,475
2 児童福祉事務 (実費徴収に係る補給付事業) 低所得で生計が困難である保護者の子どもが保育園・幼稚園・認定こども園等に通う場合に、保護者が保育料の他に支払う実費徴収に対して、その一部を補助	B	延べ申請数	111.1%	対象世帯への制度周知と継続的な支援により、すべての子どもの健やかな成長を支援する。	保育課	80	590	670
3 補助金 (私立保育所等への補助事業) 私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助	A	私立保育所月平均児童数	105.6%	私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図れる。 また、私立保育園も公立保育園と同じ基準で保育事業を実施することが可能となる。	保育課	392,330	5,285	397,615
4 保育園屋根・床・FF暖房機改修事業 老朽化した屋根・床・FF暖房機改修を計画的に実施	A	各年度事業費(千円)	194.6%	老朽化が進む保育園の内外装を改修することにより、保育環境の改善と施設の延命を図るもの。	保育課	39,347	3,775	43,122
5 保育所管理運営事業 公立保育園の運営に関する事務及び管理	A	公立保育園月平均児童数	98.3%	未満児の増加に伴う、保育士の確保対策に努めるとともに、保育園の安定的な運営を図るもの。	保育課	1,180,296	3,215,600	4,395,896
6 乳幼児情操教育事業 本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むための取組み	A	事業開催回数	100.0%	保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後も継続して取り組む	保育課	1,290	378	1,668
7 負担金 (保育園に係る各種団体負担金) ・長野県保育連盟負担金 ・幼年教育研究会負担金 ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 ・会議・研修等負担金	A	児童割数	99.2%	公立保育園に係る各種団体へ負担し、引続き保育園運営の向上を図る。	保育課	2,860	378	3,238
8 保育園園庭芝生化事業 山間地を除く園の園庭一部芝生化事業	A	芝生化実施率(箇所数)	100.0%	園庭の一部を芝生化する事で、園児が外で遊ぶ頻度が増し運動能力向上につながる。未整備2園については、今後、園舎の改築に合わせて実施していくもの	保育課	12,610	755	13,365
9 保育園大規模改修事業 老朽化した施設・設備の改修を計画的に整備	A	各年度事業費	159.2%	建築後概ね30年経過した園の老朽化した施設・設備の改修を計画的に整備していくため、下記内容の改修工事及び工事監理を行う。 1 工事内容 ①屋根改修 ②トイレ改修 ③内外装改修 ④給排水設備改修 等	保育課	223,920	3,775	227,695

事業名		総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	小計 ①+② (単位:千 円)
主な事業									
10	保育園エアコン設置事業	A	3歳以上児室及び事務室の エアコン設置済み保育園・幼 稚園数	—	保育環境の改善を図ることで園児に対し、見守りなどの体調管 理を行う上で保育士の負担軽減を図ることができ、充実した保育 サービスを提供することができる。	保育課	0	3,775	3,775
	3歳以上児室及び保健室としての機能を有する事務室に エアコンを設置								
11	島内保育園園舎増築事業	A	事業実施率(全体事業費)	—	増加する未満児の受入れ需要に対応するため、現在の保育園 に隣接した土地を購入し、未満児棟を増築することにより、待機児 童対策を図り、さらに保育環境の充実を図るもの	保育課	0	2,265	2,265
	未満児の受入れ需要に対応する施設整備を図るため、 用地取得を行い既存園舎に未満児棟を増築								
12	波田中央保育園改築事業	A	事業実施率(全体事業費)	81.8%	昭和47年に建設され、敷地が狭隘で園舎の老朽化が進んでいる ため、施設整備方針に基づき計画的に整備をするもの。	保育課	15,400	3,020	18,420
	波田中央保育園を現地改築し、待機児童対策として一時 預かり室を整備するとともに、保育園に隣接し狭隘化が 課題となっている波田児童センターの放課後専用室を整 備するため、保育園と児童センターの機能を持つ複合施 設を建築								
13	一般管理(幼稚園管理運営事業)	A	公立幼稚園月平均園児数	102.4%	幼稚園の安定的な運営に努めるもの。	保育課	28,640	116,800	145,440
	公立幼稚園の運営に関する事務及び管理								
14	トライやる・スクール事業(幼稚園)	A	実施園	100.0%	各幼稚園ごとの取組みや地域とのかかわりにより、園児の豊か な人間性の育成に繋がる。	保育課	310	227	537
	茶道教室、子育て相談、サッカー教室、陶芸教室、地域・ 未就園児交流								
15	幼稚園乳幼児情操教育事業	A	事業開催園数	100.0%	幼稚園児の豊かな情操、感性を育むもの。	保育課	90	148	238
	1 生演奏による鑑賞(才能研究会) 2 各園独自で音楽演奏会を実施 3 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施								
16	負担金 (幼稚園に係る各種団体負担金)	A	参加施設数	100.0%	公立幼稚園に係る各種団体へ負担し、幼稚園運営の向上を図 る。	保育課	200	378	578
	1 国公立幼稚園長会負担金 2 県幼稚園教育研究協議会負担金 3 松本市幼年教育研究会負担金 4 防火管理協会負担金								
17	補助金 (私立幼稚園等への補助事業)	A	私立幼稚園月平均児童数	88.4%	私立幼稚園の経営が安定し保護者の経費負担が抑えられる。	保育課	220,420	3,775	224,195
	1 私立幼稚園等運営費 2 私立幼稚園就園奨励費 3 私立幼稚園建設費 4 私立幼稚園の新築、増築費		就園奨励費交付対象者数	98.2%					
18	児童生徒保健管理 (幼稚園児童の健康管理事務)	A	公立幼稚園月平均園児数	102.4%	園児の園生活の安全、衛生を管理し、適正な環境を保つことが できる。	保育課	650	1,510	2,160
	保健指導、感染症関係業務、障害児相談、障害児入所 審査委員会、障害児巡回指導、各種健康診断								

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	私立保育所等運営事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	私立保育所等運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

私立保育所等の運営に係る経費を支弁することで、安定的な運営に資するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

児童福祉法第45条の最低基準を維持するための経費に対する補助

- 事業費
 - (1)一般生活費
 - ・給食材料費、保育材料費、教材費、光熱水費
- 人件費
 - (1)本俸
 - (2)手当
 - (3)社会保険料
 - (4)非常勤職員雇用費
- 管理費
 - (1)旅費
 - (2)庁費(備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、会議費)
 - (3)職員研修費
 - (4)被服費
 - (5)職員健康管理費
 - (6)保健衛生費
 - (7)補修費

<現状に対する認識>

私立保育園及び認定こども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図れる。
また、私立保育園も公立保育園と同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	私立保育所月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,056	1,069	1,077	1,084	1,092
実績値	1,062	1,116	1,137		
達成度	100.6%	104.4%	105.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	868,453	1,075,004	1,185,150	1,270,520	
国・県	480,651	578,596	639,430	696,320	
利用者負担金	156,426	148,313	149,770	148,520	
その他					
一般財源	231,376	348,095	395,950	425,680	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	11,325
正規	7,690	1	7,590	1	11,325
嘱託					1.5
合計コスト①+②	876,143	1,082,594	1,196,475		
前年度比	—	123.6%	110.5%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	児童福祉事務 (実費徴収に係る補足給付事業)
-------	---------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

低所得で生計が困難である保護者の子どもが保育園・幼稚園・認定こども園等に通う場合に、保護者が保育料の他に支払う実費徴収に対して、その一部を補助するものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容
(1) 対象保護者 生活保護世帯
(2) 対象範囲(ア～ウを満たすもの)
ア 園で利用する通常必要とされる日用品に係る経費
イ 市内の保育園・幼稚園・認定こども園等に共通するもの(限定列举)
ウ 同一園児に対し、同一年度内に1回購入するもの
2 補助額
対象経費×10/10 (月額2,500円程度、年度合計5,000円まで)
3 活動指標
申請者数 7人(H28実績値)

<現状に対する認識>

対象世帯への制度周知と継続的な支援により、すべての子どもの健やかな成長を支援する。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ申請数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	60	36	36	36	36
実績値	28	23	40		
達成度	46.7%	63.9%	111.1%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	46	49	80	90	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	46	49	80	90	
② 人件費(千円)	1,538	人工 578	人工 590	人工	人工
正規	1,538	0.2			
嘱託		578	0.2	590	0.2
合計コスト①+②	1,584	627	670		
前年度比	—	39.6%	106.9%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	補助金 (私立保育所等への補助事業)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

私立保育園等の経営の円滑を図り、児童福祉の向上に資するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの

- 1 補助事業
 - (1) 私立保育園等経営安定事業
 - (2) 認可外保育施設児童対策事業
 - (3) 私立保育所等障害児保育事業
 - (4) 私立保育所等児童健康管理事業
 - (5) 私立保育所等乳児保育促進事業
 - (6) 私立保育所等一時保育事業
 - (7) 私立保育所等施設整備事業
 - (8) 保護者会文化事業
 - (9) 園児送迎用駐車場確保事業
 - (10) 私立保育所等延長保育事業
 - (11) 私立保育園等1歳児保育支援事業
 - (12) 保育対策総合支援事業

2 補助対象施設

- (1) 私立保育園 5園
- (2) 私立認定こども園 6園
- (3) 認可外保育施設 8施設

<現状に対する認識>

私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図れる。
また、私立保育園も公立保育園と同じ基準で保育事業を実施することが可能となる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	私立保育所月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,056	1,069	1,077	1,084	1,092
実績値	1,062	1,116	1,137		
達成度	100.6%	104.4%	105.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	196,855	221,416	392,330	343,610	
国・県	36,666	42,494	46,517	103,750	
利用者負担金					
その他					
一般財源	160,189	178,922	345,813	239,860	
② 人件費(千円)	5,383	人工 5,313	人工 5,285	人工	人工
正規	5,383	0.7	5,313	0.7	5,285
嘱託					
合計コスト①+②	202,238	226,729	397,615		
前年度比	—	112.1%	175.4%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	保育園屋根・床・FF暖房機改修事業
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所施設整備事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

老朽化が進んでいる築後概ね18年程度経過した保育園の屋根・床・FF暖房機を改修するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

建築後概ね18年経過し、老朽化した屋根・床・FF暖房機を改修を計画的に実施するもの。

1 工事内容

- ①屋根改修:鋼製屋根の塗替え、シート防水等の防水層改修 等
- ②床改修:保育室、遊戯室、廊下等の床板を張替え 等
- ③FF暖房機改修:保育室、遊戯室、調理室等にある暖房機の取替え

<現状に対する認識>

老朽化が進む保育園の内外装を改修することにより、保育環境の改善と施設の延命を図るもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	各年度事業費(千円)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	0	33,560	20,230	63,700	27,050
実績値	0	33,048	39,374		
達成度	—	98.5%	194.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	33,048	39,374	0	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源		33,048	39,374		
② 人件費(千円)	0	人工 3,795	人工 3,775	人工	人工 0
正規	0	0 3,795	0.5 3,775	0.5	
嘱託					
合計コスト①+②	0	36,843	43,149	0	0
前年度比	—	#DIV/0!	117.1%	0.0%	#DIV/0!

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	保育所管理運営事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公立保育園の運営の維持・向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

公立保育園の運営に関する事務費及び管理費

1 事業内容

- 保育園入園事務
- 保育園人事管理事務
- 保育料等の滞納整理事務
- 保育園職員の研修事務
- 保育園給食管理事務
- 保育園児童の健康管理事務

2 活動指標

公立保育園月平均児童数 4,563人(H29年度実績)

<現状に対する認識>

未満児の増加に伴う、保育士の確保対策に努めるとともに、保育園の安定的な運営を図るもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立保育園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	4,518	4,536	4,568	4,600	4,632
実績値	4,565	4,563	4,489		
達成度	101.0%	100.6%	98.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,068,495	1,134,671	1,180,296	972,400	
国・県					
利用者負担金	974,623	1,001,098	1,009,660	972,400	
その他					
一般財源	93,872	133,573	170,636	0	
② 人件費(千円)	3,158,390	3,196,340	3,215,600		
正規	2,160,890	281	2,193,510	289	2,295,200
嘱託	997,500	350	1,002,830	347	920,400
合計コスト①+②	4,226,885	4,331,011	4,395,896		
前年度比	—	102.5%	101.5%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	乳幼児情操教育事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み	〇完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	乳幼児情操教育事業費(民生費)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

乳幼児期から豊かな情操、感性を育むため

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの。

1 事業概要

- (1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)
- (2) 各園独自で音楽演奏会を実施
- (3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施

2 活動指標

事業開催園数 43園(H29実績値)

<現状に対する認識>

保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後も継続して取り組むもの

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業開催園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	43	43	43	42	42
実績値	43	43	43		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事業開催件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	43	43	43	42	42
実績値	43	43	43		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,209		1,270		1,290		1,260			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,209		1,270		1,290		1,260			
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工		人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05				
嘱託										
合計コスト①+②	1,594		1,650		1,668					
前年度比	—		103.5%		101.1%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	負担金 (保育園に係る各種団体負担金)
-------	------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

保育事業に係る各種団体への負担金

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種負担金

(1) 長野県保育連盟負担金
県内の全市町村が加入し、保育内容の充実、保育従事者の資質向上、情報・連絡、功労者の顕彰、各種研究大会の開催等の事業を実施する。
ア 全保協負担金@5,000円/1園
イ 県社協負担金@500円/1園、@100円/園児割

(2) 幼年教育研究会負担金
市内94校の幼稚園・保育園・小学校が参加して実施する研究集会、調査活動、講演会、新入学児童の情報共有等の事業を実施する。
ア 市立保育園@1,000円/1園
イ 市立幼稚園@5,000/1園

(3) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、保育園等の児童の災害等の給付を行うもの
ア @375円(保護者負担120円)/1人(要保護児童は@65円)

(4) 会議・研修等負担金
公立保育園運営に係る会議・研修等の負担金

<現状に対する認識>

公立保育園に係る各種団体へ負担し、引続き保育園運営の向上を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	児童割数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	4,599	4,575	4,607	4,639	4,672
実績値	4,575	4,599	4,568		
達成度	99.5%	100.5%	99.2%		
② 成果指標(指標名)	幼年教育研究会参加施設数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	43	43	43	42	42
実績値	43	43	43		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,647	2,631	2,860	2,610	
国・県					
利用者負担金					
その他	608	611	620	550	
一般財源	2,039	2,020	2,240	2,060	
② 人件費(千円)	385	380	378		
正規	385	0.05	380	0.05	
嘱託					
合計コスト①+②	3,032	3,011	3,238		
前年度比	—	99.3%	107.5%		

事務事業評価票

事務事業名	保育園園庭芝生化事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育園園庭芝生化事業費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		○完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	H24～
--------	------

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

園児が心身ともに健やか・安全に育成される環境の整備を図るため、山間地を除く園の園庭一部芝生化事業を下記のとおり行う。

- 芝生化部分は、運動会トラック内部、約150㎡程度とする。
- 園での維持管理は、芝刈り機による週1・2回程度の作業、草むしりを行う。
- 専門的な維持管理は、委託業者にて行う。

<現状に対する認識>

園庭の一部を芝生化する事で、園児が外で遊ぶ頻度が増し運動能力向上につながる。未整備2園については、今後、園舎の改築に合わせて実施していくもの

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	芝生化実施率(箇所数)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	90.7%	95.3%	95.3%	95.3%	97.7%
実績値	90.7%	95.3%	95.3%		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	12,680		12,833		12,610		12,510			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	12,680		12,833		12,610		12,510			
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	13,449		13,592		13,365					
前年度比	—		101.1%		98.3%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	保育園大規模改修事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育園大規模改修事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12~

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ環境整備のため、老朽化が進んでいる保育園の大規模改修をする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

建築後概ね30年経過した園の老朽化した施設・設備の改修を計画的に整備していくため、下記内容の改修工事及び工事監理を行う。

1 工事内容

- ①屋根改修 ②トイレ改修 ③内外装改修 ④給排水設備改修 等

<現状に対する認識>

老朽化が進む保育園の内外装を改修することにより、保育環境の改善と園舎躯体を保護して施設の延命を図るもの。長寿命化事業対象外3園については、令和8年度までに大規模改修事業を完了する予定。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	各年度事業費(千円)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3,640	167,350	140,620	0	3,380
実績値	3,640	157,927	223,920		
達成度	100.0%	94.4%	159.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,640		157,927		223,920					
国・県										
利用者負担金										
その他			153,600		218,100					
一般財源	3,640		4,327		5,820					
② 人件費(千円)	1,538	人工	3,795	人工	3,775	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託										
合計コスト①+②	5,178		161,722		227,695					
前年度比	—		3123.3%		140.8%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	保育園エアコン設置事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2	子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み			○完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育園エアコン設置事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~H45

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

子どもの体調管理及び生活環境の向上のため、全保育園及び幼稚園を対象として、既にエアコン設置済みの3歳未満児室及び一時保育室に加え、3歳以上児室及び保健室としての機能を有する事務室にエアコンを設置

1 事業内容

- 保育園38園及び幼稚園3園の3歳以上児室及び事務室にエアコンを設置
- 平成30年から3か年で全園の契約を実施
(設計、施工及び維持保守を一括発注するもの)
- 設置工事実施後からリース料金が発生
- リース期間は13年間

<現状に対する認識>

保育環境の改善を図ることで園児に対し、見守りなどの体調管理を行う上で保育士の負担軽減を図ることができ、充実した保育サービスを提供することができる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	3歳以上児室及び事務室のエアコン設置済み保育園・幼稚園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				15	29
実績値					
達成度				0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)			0	9,850	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源				9,850	
② 人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規			3,775	0.5	
嘱託					
合計コスト①+②			3,775		
前年度比			-		

事務事業評価票

事務事業名	島内保育園園舎増築事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	島内保育園園舎増築費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		○完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	H30～H32
--------	---------

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

次代の社会を担う子どもが健やかに育ち、充実した保育を受ける環境整備を図り、増加する未満児の受入れ需要に対応する施設整備を図るため、用地取得を行い既存園舎に未満児棟を増築するもの

1 建設規模	未満児48人規模(0歳児8人、1歳児16人、2歳児24人)
2 敷地面積	約1,054㎡(用地購入面積)
3 延床面積	約325㎡(うち渡り廊下約30㎡)
4 構造	鉄骨造平屋建て
5 既存施設	S63建設 鉄筋コンクリート造平屋建て 延床面積 1,114.4㎡ 定員228人 未満児棟増築に伴い改修

<現状に対する認識>

増加する未満児の受入れ需要に対応するため、現在の保育園に隣接した土地を購入し、未満児棟を増築することにより、待機児童対策を図り、さらに保育環境の充実を図るもの

<指標の達成状況>

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業実施率(全体事業費)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				17.5%	100.0%
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)			0	46,800	
国・県					
利用者負担金					
その他				10,400	
一般財源				36,400	
② 人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規			2,265	0.3	
嘱託					
合計コスト①+②			2,265		
前年度比	—		—		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	波田中央保育園改築事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2	子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み			〇完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	波田中央保育園改築事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~H32

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

老朽化が著しい波田中央保育園を現地改築し、待機児童対策として一時預かり室を整備するとともに、保育園に隣接し狭隘化が課題となっている波田児童センターの放課後専用室を整備するため、保育園と児童センターの機能を持つ複合施設を建築するもの

- 建設規模 保育園120人規模、児童センター100人規模(増築分)
- 敷地面積 約6,990㎡
- 延床面積 約1,393㎡
- 構造 鉄骨造一部2階建て
- 既存施設
 保育園 :S49建設、木造平屋建て、延床面積 720.9㎡、定員118人
 児童センター:H16建設、鉄骨造平屋建て、延床面積 441.0㎡
 児童クラブ :S39建設、木造平屋建て、延床面積 535.0㎡

<現状に対する認識>

昭和47年に建設され、敷地が狭隘で園舎の老朽化が進んでいるため、施設整備方針に基づき計画的に整備をするもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業実施率(全体事業費)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値			2.2%	6.7%	93.8%
実績値			1.8%		
達成度			81.8%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)			15,400	42,510	
国・県					
利用者負担金					
その他			6,500	14,900	
一般財源			8,900	27,610	
② 人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規			3,020	0.4	
嘱託					
合計コスト①+②			18,420		
前年度比	—		—		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	一般管理(幼稚園管理運営事業)
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

公立幼稚園の運営に関する事務費及び管理費	
1 事業内容	
(1) 幼稚園入園事務	
(2) 幼稚園人事管理事務	
(3) 保育料等の滞納整理事務	
(4) 幼稚園職員の研修事務	
(5) 幼稚園給食管理事務	
(6) 幼稚園児童の健康管理事務	
2 活動指標	
公立幼稚園月平均児童数	212人(H29年度実績)

<現状に対する認識>

幼稚園の安定的な運営に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立幼稚園月平均園児数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	217	210	210	210	210
実績値	203	212	215		
達成度	93.5%	101.0%	102.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	22,882	29,948	28,640	29,880	
国・県					
利用者負担金	20,592	21,719	21,930	21,320	
その他					
一般財源	2,290	8,229	6,710	8,560	
② 人件費(千円)	152,400	123,950	116,800		
正規	115,350	83,490	75,500		
嘱託	37,050	40,460	41,300		
人工	15	11	10		
人工	13	14	14		
人工					
人工					
合計コスト①+②	175,282	153,898	145,440		
前年度比	—	87.8%	94.5%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	トライやる・スクール事業(幼稚園)
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み		○完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライやる・スクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特色ある幼稚園づくりの一環として、人間性豊かな園児の育成と活力ある幼稚園を創造し、地域住民・未就園児との交流活動や地域に密着した幼稚園を目指すもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容	茶道教室、子育て相談、サッカー教室、陶芸教室、地域・未就園児交流
2 活動指標	実施園 3園(H29年度実績)

<現状に対する認識>

各幼稚園ごとの取組みや地域とのかかわりにより、園児の豊かな人間性の育成に繋がる。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実施園				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	292		303		310		310			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	292		303		310		310			
② 人件費(千円)	231	人工	228	人工	227	人工		人工		人工
正規	231	0.03	228	0.03	227	0.03				
嘱託										
合計コスト①+②	523		531		537					
前年度比	—		101.5%		101.1%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	幼稚園乳幼児情操教育事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み	○完全市営による保育園運営、待機児童ゼロ継続
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	乳幼児情操教育事業費(教育費)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

乳幼児期から豊かな情操、感性を育む

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの。

1 事業概要

- (1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)
- (2) 各園独自で音楽演奏会を実施
- (3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施

2 活動指標

事業開催園数 3園(H28実績値)

<現状に対する認識>

幼稚園児の豊かな情操、感性を育むもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業開催園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事業開催件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	178		57		90		90			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	178		57		90		90			
② 人件費(千円)	385	人工	145	人工	148	人工		人工		人工
正規	385	0.05								
嘱託			145	0.05	148	0.05				
合計コスト①+②	563		202		238					
前年度比	—		35.8%		117.9%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	負担金 (幼稚園に係る各種団体負担金)
-------	------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

幼稚園事業に係る各種団体への負担金

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種負担金
(1) 国公立幼稚園長会負担金 県内の全国公立幼稚園が加入し、幼児教育内容の充実、教育従事者の資質向上、情報・連絡、各種研究大会の開催等の事業を実施 ア 国負担金@4,000円/1園、@35円×園児数 イ 県負担金@3,000円/1園、@3,000円/学級数
(2) 県幼稚園教育研究協議会負担金 県内8園の国公立幼稚園が参加して実施する研究協議会に係る講師謝礼、教材費等の経費として ア 市立幼稚園@10,000円/1園
(3) 松本市幼年教育研究会負担金 松本市内101校の幼稚園・保育園・小学校が参加する松本市幼年教育研究会の会費を負担 ア 市立幼稚園@5,000円/1園
(4) 防火管理協会負担金 防火管理協会の会費負担金
(5) 会議・研修等負担金 公立幼稚園運営に係る会議・研修等の負担金

<現状に対する認識>

公立幼稚園に係る各種団体へ負担し、幼稚園運営の向上を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	参加施設数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	147		169		200		210			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	147		169		200		210			
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工		人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05				
嘱託										
合計コスト①+②	532		549		578					
前年度比	—		103.2%		105.3%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	0960000
-----	------	----	-----	-----	---------

事務事業名	補助金 (私立幼稚園等への補助事業)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

私立幼稚園の経営の安定を図り幼児教育の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 補助事業
(1) 私立幼稚園等運営費 幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に対しての補助 1園につき年額700,000円以内、園児1人につき年額27,000円以内
(2) 私立幼稚園就園奨励費 私立幼稚園の設置者が行う保育料等の減免に対し、助成することで幼児教育の振興に資するもの 10分の10以内(国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第3条第3項の規定による額を限度とする。)
(3) 私立幼稚園建設費 私立幼稚園の新築、増築又は改築、定員増となる増改築の初度調弁費に要する経費に対し助成をすることで、幼児の処遇の向上を図るもの 事業費から国交付金その他の特定財源を控除した額の3分の2以内の額又は事業費の3分の1以内の額

<現状に対する認識>

私立幼稚園の経営が安定し保護者の経費負担が抑えられる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	私立幼稚園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,950	1,870	1,870	1,870	1,870
実績値	1,874	1,841	1,654		
達成度	96.1%	98.4%	88.4%		
② 成果指標(指標名)	就園奨励費交付対象者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,179	1,142	1,043	1,030	1,030
実績値	1,174	1,086	1,024		
達成度	99.6%	95.1%	98.2%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	338,922	199,934	220,420	377,430	
国・県	128,187	45,604	40,560	43,260	
利用者負担金					
その他					
一般財源	210,735	154,330	179,860	334,170	
② 人件費(千円)	3,845	3,795	3,775		
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	
嘱託					
合計コスト①+②	342,767	203,729	224,195		
前年度比	—	59.4%	110.0%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	児童生徒保健管理 (幼稚園児童の健康管理事務)
-------	----------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童生徒保健管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公立幼稚園児の安全、衛生を管理するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容 保健指導、感染症関係業務、障害児相談、障害児入所審査委員会、 障害児巡回指導、各種健康診断
2 活動指標 公立幼稚園園児数 212人(H29)

<現状に対する認識>

園児の園生活の安全、衛生を管理し、適正な環境を保つことができる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立幼稚園月平均園児数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	217	210	210	210	210
実績値	203	212	215		
達成度	93.5%	101.0%	102.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	388	544	650	650	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	388	544	650	650	
② 人件費(千円)	1,538	1,518	1,510		
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510
嘱託					
合計コスト①+②	1,926	2,062	2,160		
前年度比	—	107.1%	104.8%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	青少年健全育成事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み		○子どもの権利を擁護し、虐待やいじめを撲滅
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が三位一体となって青少年健全育成に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 青少年の健全育成と非行防止
薬物乱用防止啓発活動の実施(6月23日なぎさライフサイト、8月4日花時計公園)
- 2 市民意識の高揚
(1) 青少年健全育成市民大会(11月25日 約200名参加)
(2) 思春期の子どもたちと向き合うための講座(3月7日、18日 延べ99人参加)
- 3 青少年の居場所づくり事業の推進
体育施設 3カ所、学習スペース 3カ所
- 4 青少年の意識の高揚
(1) 子どもまつりの開催(5月3日 10,000名参加)
(2) リーダー講習会の開催(7月28日～30日 41名参加)
- 5 メディア・リテラシー講座の開催
市内小中学校 32校 7,142名
- 6 薬物乱用防止啓発講座等の開催
市内小中学校 44校 6,586名

<現状に対する認識>

核家族化の進展や、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活で必要なことを学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。
また、スマートフォンの普及により、インターネット利用を通じた様々な被害に青少年が巻き込まれる事件が多発していることや、ネットいじめ、健康問題といった複雑な課題もあるため、青少年のメディア・リテラシーを高めていくことが必要となっている。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	青少年の居場所利用者数				
指標の設定理由	居場所の周知がどの程度浸透できているかわかるため				
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	4,903	5,563	4,300		
達成度	98.1%	111.3%	86.0%		
② 成果指標(指標名)	メディア・リテラシー講座受講者数(児童・生徒)				
指標の設定理由	より多くの子どもに受講されることが目的であるため				
目標値	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
実績値	5,218	6,288	5,122		
達成度	80.3%	96.7%	78.8%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,938		7,942		11,532		6,550			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,938		7,942		11,532					
② 人件費(千円)	17,004	人工	16,806	人工	16,740	人工		人工		人工
正規	16,149	2.1	15,939	2.1	15,855	2.1				
嘱託	855	0.3	867	0.3	885	0.3				
合計コスト①+②	23,942		24,748		28,272					
前年度比	—		103.4%		114.2%					

事務事業評価票

事務事業名	青少年健全育成センター運営
-------	---------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成センター運営費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		○子どもの権利を擁護し、虐待やいじめを撲滅
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成	5つの重点目標		2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略		⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
青少年の健全な育成及び非行防止を図るため、青少年育成センターを設置し、市から委嘱を受けた補導委員が、市街地及び地域での補導活動、青少年に有害な地域環境実態調査を行うもの。有害環境調査は子ども会育成連合会と合同で実施。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 街頭補導活動(S43.4 育成センター設置) 不良行為少年や非行に走りそうな少年を早期に発見して、非行の芽を摘み取り、非行に走らないように正しく導くために、「愛の一声」による補導活動を行うもの (1) センター補導 午前21回、午後192回、夜間25回 計238回 (2) 地域補導 午前16回、午後272回 計288回 (3) 延べ513日実施、2,215人活動(H31.2月末)
2 青少年に有害な地域環境実態調査 年1回、11月に青少年に影響を与えと思われる店舗等の実態調査を行うもの (1) 実施期間 11月1日～11月21日 (2) 調査員 164人(補導委員113人、子ども会育成連合会51人) (3) 調査店舗 市内280店舗(うち協力店279店舗)

＜現状に対する認識＞
・町会及び団体推薦の一般補導委員の高齢化が進んでおり、体力的な問題や病気等による年度途中での交代が多くなってきている。また、各町会から推薦の際に苦慮している状況もあることから、今後の担い手づくりが課題。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	有害環境実態調査協力店舗数				
指標の設定理由	青少年健全育成協力店として登録、地域での見守り活動を推進できるため				
目標値	262	262	262	262	262
実績値	253	240	280		
達成度	96.6%	91.6%	106.9%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	10,058	10,280	851	1,320		
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	10,058	10,280	851			
② 人件費(千円)	4,786	4,770	4,790			
正規	3,076	3,036	3,020			
嘱託	1,710	1,734	1,770			
合計コスト①+②	14,844	15,050	5,641			
前年度比	—	101.4%	37.5%			

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	0950000
-----	------	----	--------	-----	---------

事務事業名	補助金 (子ども会育成連合会及び青少年活動団体への補助事業)
-------	-----------------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○子どもの権利を擁護し、虐待やいじめを撲滅
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

社会奉仕活動、自然体験などを通じ社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために団体に補助するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市子ども会育成連合会補助金
各地区の子ども会活動や伝統文化の継承活動など青少年の健全育成事業を推進するために各地区子ども会へ交付
均等割 40,000円×30地区、41,000円×5地区
世帯割 13円×104,450世帯
- 青少年活動事業補助金
青少年団体の活動を援助することにより、団体活動の発展と参加を促進
平成30年度 補助金交付団体数 2団体
- 松本青年の家運営事業補助金(H30年度から実施)
青少年の健全育成施設である松本青年の家の運営団体へ交付
補助金交付団体 一般社団法人松本青年の家
(1) 施設修繕補助
(2) 宿泊料差額補助

<現状に対する認識>

青少年健全育成において、重要な補助金である。今後、補助金の積算根拠(世帯数から子ども数へ)も含めて検討し、多様な育成支援の機会を創出する必要がある。

<指標の達成状況>

区分	総合評価				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,954		2,952		5,472		5,500			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,954		2,952		2,972					
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	3,723		3,711		6,227					
前年度比	—		99.7%		167.8%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマに未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい、交流と対話を深めるイベントとして開催するもの(H12～実施)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 期日	平成30年7月15日(日)、16日(月・祝)
2 会場	アルプス公園
3 主催	ネイチャリングフェスタ実行委員会
4 内容	(1) 27種類のハンディクラフトや野外体験プログラム(まが玉作り、押花教室、丸太切り、ロープ結びなど) (2) 親子キャンプ (3) 昆虫観察会 他
5 活動指標	来場者数 20,000人(2日間)

<現状に対する認識>

自然や環境にふれあう体験型のイベントとして定着していますが、会場や駐車場のスペースを考慮すると大幅な来場者数の増加は見込めないのが現状
また、親子キャンプ参加者の半数以上がリピーターであり、新たな参加者から応募が伸びていないため、PR方法の検討が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	来場者数(2日間)				
指標の設定理由	イベント開催の効果を示すものであるため				
目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
実績値	22,000	22,000	22,000		
達成度	110.0%	110.0%	110.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	12,400	12,400	13,180	13,180	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	12,400	12,400	13,180		
② 人件費(千円)	769	759	755		
正規	769	759	755		
嘱託	0.1	0.1	0.1		
合計コスト①+②	13,169	13,159	13,935		
前年度比	—	99.9%	105.9%		

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課	課CD	13190000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	成人式開催事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	9 「三ガク都」で豊かな人間性を培い、自然・歴史・伝統・文化を守り育てます
主な取組み		○学習成果を社会貢献に活かせる生涯学習の充実
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	成人式開催事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

二十歳という人生の節目を迎えた新成人をお祝いし、大人としての責任と自覚を促すとともに、今後の活躍を期待して成人式を開催するもの(S23～開催)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 日時	平成31年1月13日(日)13:00 開式
2 会場	松本市総合体育館 メインアリーナ
3 主催	松本市、松本市教育委員会
4 企画運営	松本市成人式実行委員会(新成人 12名)
5 内容	主催者式辞、来賓祝辞、新成人の抱負、記念品贈呈、企画映像放映
6 新成人対象者	2,328人(うち、出席者1,860人 出席率79.9% 前年度79.2%)
7 その他	式典終了後、卒業中学校単位で記念撮影

<現状に対する認識>

新成人で構成する成人式実行委員会が主体となって、式典の企画運営を行っており、引き続き、厳粛で思い深い式典の開催に努める。
記念写真の撮影セットを3か所から4か所に増設し、時間短縮を図った。今後もスムーズな運営に努める。松本市のまちづくり、松本市の暮らしの魅力を紹介するパネルを展示し、若者の地元定着、Uターンを促進しました。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	成人式出席率				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	80%	80%	80%	80%	80%
実績値	79.20%	79.20%	79.90%		
達成度	99.0%	99.0%	99.9%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	3,761	4,256	4,758	5,580	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,761	4,256	4,758	5,580	
② 人件費(千円)	2,307	人工 4,373	人工 4,365	人工	人工
正規	2,307	0.3 3,795	0.5 3,775	0.5	
嘱託	0	578 0.2	590 0.2		
合計コスト①+②	6,068	8,629	9,123		
前年度比	—	142.2%	105.7%		

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	2-2-3	市民満足度調査結果	平均値	回答保留
	生活福祉の充実	消費生活や経済面で困ったときに相談できるが場所ある	2.50	44.9%

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	①+② (単位:千 円)
1 国民年金事務事業 国民年金及び老齢福祉年金に関する事務				法定受託事務である国民年金事務を行っています。	市民課	5,450	36,100	41,550
2 生活困窮者自立支援事業 1 自立支援相談 2 就労準備支援 3 住居確保 4 一時生活支援 5 家計相談支援	B	新規相談受付件数 (人口10万人・月あたり) 就労・増収率	233.3%	1 新規相談者数は前年度比で減少しているが、前年度からの継続相談者は増加している。すでに関係機関が関与しているが支援策が見つからない、世帯員各自が課題を抱えていることなどが支援の長期化の要因である。 2 自力で支援を求めることができない困窮者を把握するために、これまでの税担当課との連携に加えて不動産業者など民間企業へ事業を積極的に周知する必要がある。	市民相談課			0
3 地域力強化推進事業 地域課題を住民が主体となって解決を試みる体制及び包括的に受け止める体制を作り上げる	B	住民と民間団体等による連絡会の開催回数	83.3%	現在35地区の地域づくりセンターが、地域包括支援センターや住民の協議体と連携して地域づくりを推進している。さらに住民に身近な組織である町会においても、サロンや体操サークル、ボランティア組織など「集い、語らいの場」が設けられている。 ただ、住民の自治力だけでは新たな取組みが開始できなかったり、既存の取組みの参加者の裾野を広げるのに苦慮している町会も現状ではある。	市民相談課	900	10,540	11,440
4 補助金(遺族会) 戦没者遺族及び戦傷病者の援護の相談に応じ、必要な助言・指導を実施及び活動支援	A	遺族会会員数	93.20%	補助金交付により、従来通りの事業が維持できており、戦没者遺族の福祉向上等に寄与しているため、今後も事業の継続を図る。	障害福祉課	580	2,265	2,845
5 中国残留邦人生活支援事業 1 中国残留邦人生活支援給付金の支給 2 支援・相談員の配置 3 中国残留邦人等生活支援事業				対象者には日本語が話せない高齢者が多いことから、中国語に堪能な支援・相談員の配置を継続し、日常生活の相談に応じる等きめ細かな支援を行っていく必要がある。	生活保護課	36,820	1,510	38,330
6 事務管理(法外援護) 1 低所得者援護(行旅人旅費) 2 ボーダーライン援護					生活保護課	2	378	380
7 奈川社会就労センター管理 就業の困難な者に、就労や技能習得の機会を提供し、その自立助長を図る				高齢の利用者が多く、利用者の過半数が60歳を超えているため、利用者の確保が課題である。	生活保護課	17,706	755	18,461
8 生活保護 1 被保護世帯への相談、支援 2 就労支援プログラムの活用 3 生活保護支援基金の貸付け	A	被保護者の就職者数	113.70%	堅固な雇用情勢を受け、母子世帯や稼働年齢層のいる世帯は減少傾向にあり、保護人員は微減に推移しているが、家族形態は核家族が中心となり、単身世帯が増加し、保護世帯数は横ばいの状況である。 急激な高齢化の進展により、高齢者世帯が全体の半数を超え、その9割が単身世帯のため、民生・児童委員や高齢者福祉関係者等との連携による見守りや健康管理を中心とした支援を行っていく必要がある。	生活保護課	3,232,400	222,375	3,454,775
9 福祉医療費給付事業 幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給				・子どもの医療費助成について入院・通院ともに中学校3年生まで助成対象としているが、県の子ども(乳幼児等)の福祉医療費給付事業補助金は、通院が小学校就学前までであり、本市の財政負担が大きいことから、補助拡大について県への働きかけが必要	こども福祉課	935,300	21,000	956,300

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	国民年金事務事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国民年金事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国民年金及び老齢福祉年金に関する事務を行う。(法定受託事務)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 第1号被保険者に係る資格適用異動等の届出に関する事務
- 2 国民年金保険料の免除・若年納付猶予、学生納付特例の申請に関する事務
- 3 第1号期間のみの被保険者の年金裁定請求及び障害年金の現況届に関する事務

<現状に対する認識>

法定受託事務である国民年金事務を行っています。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,810		1,860		5,450		3,310			
国・県	1,810		1,860		5,450		3,310			
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	41,300	人工	40,840	人工	36,100	人工		人工		人工
正規	38,450	5	37,950	5	30,200	4				
嘱託	2,850	1	2,890	1	5,900	2				
合計コスト①+②	43,110		42,700		41,550					
前年度比	—		99.0%		97.3%					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
市長公約	主な取組み		○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
5つの重点目標	4	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑧		成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進するために、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援機関「まいさぼ松本」が関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 自立支援相談
「まいさぼ松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援(前年度継続含む相談者数 646名、就労支援による延就職・増収者数 68名)
- 就労準備支援(被保護者を含む)
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 13名)
- 住居確保
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者へ家賃相当額を有期で給付(給付者 2名、給付総月数 16力月分)
- 一時生活支援
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 20名、総宿泊数 69泊)
- 家計相談支援
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援(利用者 23名)

<現状に対する認識>

- 新規相談者数は前年度比で減少しているが、前年度からの継続相談者は増加している。すでに関係機関が関与しているが支援策が見つからない、世帯員各自が課題を抱えており世帯全体として問題が複合化していることなどが支援の長期化の要因である。
- 自力で支援を求めることができない困窮者を把握するために、これまでの税担当課との連携に加えて不動産や電気など民間業者へ事業を周知した。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新規相談受付件数(人口10万人・月あたり)				
指標の設定理由	国が示したKPI(H30年度までに達成)				
目標値	22	24	26		
実績値	18.76	16.65	14.66		
達成度	85.3%	69.4%	56.4%		
② 成果指標(指標名)	就労・増収率				
指標の設定理由	国が示したKPI(H30年度までに達成)				
目標値	42%	70%	75%		
実績値	74.30%	100%	175%		
達成度	176.9%	142.9%	233.3%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	28,925		32,818		36,605		37,980	
国・県	21,203		23,160		26,307			
利用者負担金								
その他								
一般財源	7,722		9,658		10,298			
② 人件費(千円)	9997	人工	12757	人工	10,540	人工	人工	人工
正規	9997	1.3	9867	1.3	7,690	1		
嘱託	0		2890	1	2,850	1		
合計コスト①+②	38,922		45,575		47,145			
前年度比	—		117.1%		103.4%			

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

事務事業名	地域力強化推進事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
5つの重点目標	4	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域力強化推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

30~30

地域のつながりが再構築されることにより、表面化した地域課題を住民が主体となって解決を試みる体制及び包括的に受け止める体制を作り上げる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 住民、民間団体及び行政との協働により上記体制づくりをしてきた並柳団地町会の取組み参考として、他の1町会で同様の取組みを実践する。
- 2 民間団体による調整・取りまとめにより、地域課題に対する住民の関心を高揚させ、地域課題の解決に向けて参加を促す。
- 3 民間団体の柔軟派発想力や行動力、民間団体間の連携により、交流会の開催や住民アンケートを実施する。

<現状に対する認識>

現在35地区の地域づくりセンターが、地域包括支援センターや住民の協議体と連携して地域づくりを推進している。さらに住民に身近な組織である町会においても、サロンや体操サークル、ボランティア組織など「集い、語らいの場」が設けられている。
ただ、住民の自治力だけでは新たな取組みが開始できなかつたり、既存の取組みの参加者の裾野を広げるのに苦慮している町会も現状ではある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	住民と民間団体等による連絡会の開催回数				
指標の設定理由	住民と民間団体との連携強化				
目標値			6		
実績値			5		
達成度			83.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)			900		
国・県			675		
利用者負担金					
その他					
一般財源			225		
② 人件費(千円)	人工	人工	10,540	人工	人工
正規			7,690	1	
嘱託			2,850	1	
合計コスト①+②			11,440		
前年度比			-		

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課CD	05180000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(遺族会)
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1 心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
主な取組み		○地域ケア体制の整備で医療・介護不安の解消
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

戦没者遺族及び戦傷病者の援護の相談に応じ、必要な助言・指導を実施。また、全国戦没者追悼式・県戦没者追悼式等への参加を実施するための活動支援をするもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 遺族会の活動 各地区町会連合会、奉賛会、地区遺族会共催による戦没者慰霊追悼式の実施。 戦没者遺族の処遇改善推進、遺族の交流・親睦及び国・県戦没者追悼式への参列。
2 活動費 会員数 × 550円
3 内容 会員登録数による活動費

<現状に対する認識>

補助金交付により、従来通りの事業が維持できており、戦没者遺族の福祉向上等に寄与しているため、今後も事業の継続を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	遺族会会員数				
指標の設定理由	遺族会活動状況が把握できるため				
目標値	1,000	950	950	950	950
実績値	1,040	944	885		
達成度	104.0%	99.4%	93.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	675		589		580		520			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	675		589		580					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	2,982		2,866		2,845					
前年度比	—		96.1%		99.3%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中国残留邦人生活支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20 ~

中国残留邦人等本人とその配偶者の生活の安定を目的として、生活、医療、住宅、介護支援などを行ったり、地域で安心して暮らせる環境づくりを行い、社会的な自立を促すもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 中国残留邦人生活支援給付金の支給
中国残留邦人等本人とその配偶者の、老後の生活を安定させることを目的とした給付金を支給した。
- 支援・相談員の配置
中国語に堪能な支援・相談員を配置し、中国残留邦人等からの日常生活の相談を受けるとともに、医療機関での通訳にあたった。
- 中国残留邦人等生活支援事業
中国残留邦人等が地域の日本語教室や交流事業に気軽に参加できる仕組みをつくり、地域の一員として普通の暮らしを営んでいくことを目的とした事業を、民間団体に委託し実施した。

<現状に対する認識>

対象者には日本語が話せない高齢者が多いことから、中国語に堪能な支援・相談員の配置を継続し、日常生活の相談に応じる等きめ細かな支援を行っていく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	46,797		33,985		36,820		40,940			
国・県	35,389		26,990		28,466		31,420			
利用者負担金										
その他	21		0		106		70			
一般財源	11,387		6,995		8,248		9,450			
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	48,335		35,503		38,330					
前年度比	—		73.5%		108.0%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	事務管理(法外援護)
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	事務管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

行旅病人や行旅死亡人に対し、必要な支援を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 低所得者援護(行旅人旅費)
市外最寄りの駅までの旅費、食事代として500円を支給した。
- ボーダーライン援護(30年度は実績なし)
 - 窮迫等で短期の医療を受け、所持金がないため医療費の支払いが困難なホームレス等に対して、その医療費を支給する。
 - 身元不明の行き倒れ(行旅死亡人)の死亡診断書料を支払う。

<現状に対する認識>

--

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	38		2		2		160			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	38		2		2		160			
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工		人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05				
嘱託										
合計コスト①+②	423		382		380					
前年度比	—		90.3%		99.5%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	四賀社会就労センター管理
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	四賀社会就労センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

心身上の理由や世帯の事情により就業の困難な者に、就労や技能習得の機会を提供し、その自立助長を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 授産施設の管理
 一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供するための施設の維持管理を行った。

<現状に対する認識>

施設の老朽化が進んでいる。
 また、高齢の利用者が多く、利用者の過半数が70歳を超えているため、利用者の減少が見込まれることから、今後施設のあり方について検討が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,003		2,180		3,130		3,130			
国・県	4,454		4,815		5,510		5,510			
利用者負担金										
その他	11		11		10		10			
一般財源	-1,462		-2,646		-2,390		-2,390			
② 人件費(千円)	6,854	人工	6,919	人工	7,033	人工		人工		人工
正規	1,154	0.15	1,139	0.15	1,133	0.15				
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,900	2				
合計コスト①+②	9,857		9,099		10,163					
前年度比	—		92.3%		111.7%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	四賀社会就労センター事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	四賀社会就労センター事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

心身上の理由や世帯の事情により就業の困難な者に、就労や技能習得の機会を提供し、その自立助長を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 授産施設の運営管理
一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図った。
- 2 仕事の確保
所長、指導員で企業に出向き、仕事量の確保に努めた。

<現状に対する認識>

高齢の利用者が多く、利用者の過半数が70歳を超えているため、利用者の減少が見込まれることから、今後施設のあり方について検討が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,650		7,842		7,540		7,680			
国・県										
利用者負担金	111		101		108		110			
その他	7,498		7,495		7,480		7,500			
一般財源	41		246		-48		70			
② 人件費(千円)	5,700	人工	5,780	人工	5,900	人工		人工		人工
正規										
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,900	2				
合計コスト①+②	13,350		13,622		13,440		7,680		0	
前年度比	—		102.0%		98.7%		57.1%		0.0%	

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	奈川社会就労センター管理
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	奈川社会就労センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

心身上の理由や世帯の事情により就業の困難な者に、就労や技能習得の機会を提供し、その自立助長を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 指定管理者制度の導入
平成26年度から指定管理者制度を導入した。
指定管理者 社会福祉法人松本市社会福祉協議会
- 授産施設の運営管理
一般企業から仕事を受注し、利用者の就労及び技能習得のために必要な機会を提供し、自立助長を図った。
- 仕事の確保
所長、指導員で企業に出向き、仕事量の確保に努めた。
- 自主事業の実施
施設の社会参加を目指した農業を実施した。
- 30年9月の台風による倒木で被害を受けた屋根の応急工事を11月に実施した。
31年度に復旧工事の実施を予定している。

<現状に対する認識>

高齢の利用者が多く、利用者の過半数が60歳を超えているため、利用者の確保が課題である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	17,842		16,950		17,706		23,260			
国・県	3,497		3,528		3,564		3,564			
利用者負担金										
その他										
一般財源	14,345		13,422		14,142		19,696			
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	18,611		17,709		18,461					
前年度比	—		95.2%		104.2%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	生活保護課	課CD	05210000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活保護
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活保護費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

生活に困窮する市民(原則)に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 被保護世帯への相談、支援
個々の実情に即した相談支援を重視し、関係機関及び民生委員等の協力を求め、社会資源の活用を図り、適正な保護の実施と支援に努めた。
- 就労支援プログラムの活用
自立支援のための就労支援プログラムを策定し、就労支援員2名が公共職業安定所や関係機関等との連携による実情に応じた継続的できめ細やかな就労支援を行い、被保護者世帯の自立を支援した。
- 生活保護支援基金の貸付け
生活保護に該当すると見込まれる者に対して、申請に基づき生活保護費支給までのつなぎ資金として、条例に定めた範囲内で生活資金や住宅資金を貸し付ける基金を運用して貸し付けを行った。

<現状に対する認識>

堅調な雇用情勢を受け、母子世帯や稼働年齢層のいる世帯は減少傾向にあり、保護人員は微減に推移しているが、家族形態は核家族が中心となり、単身世帯が増加し、保護世帯数は横ばいの状況である。
急激な高齢化の進展により、高齢者世帯が全体の半数を超え、その9割が単身世帯のため、民生・児童委員や高齢者福祉関係者等との連携による見守りや健康管理を中心とした支援を行っていく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	被保護者の就職者数				
指標の設定理由	生活保護制度の目的である自立助長を端的に示すことができるため				
目標値	100	120	73	年度当初に就労支援者数を確認して目標設定を行う	
実績値	136	130	83		
達成度	136.0%	108.3%	113.7%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,339,660		3,320,871		3,232,400		3,080,640			
国・県	2,468,415		2,625,383		2,465,580		2,507,750			
利用者負担金										
その他	32,582		45,215		40,230		44,460			
一般財源	838,663		650,273		726,590		528,430			
② 人件費(千円)	220,885	人工	218,475	人工	222,375	人工		人工		人工
正規	203,785	26.5	201,135	26.5	207,625	27.5				
嘱託	17,100	6	17,340	6	14,750	5				
合計コスト①+②	3,560,545		3,539,346		3,454,775					
前年度比	—		99.4%		97.6%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	福祉医療費給付事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉医療費給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

乳幼児、児童、障害者、母子家庭の母子、父母のない児童及び父子家庭の父子の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

子育て支援医療、障害者支援医療及びひとり親家庭支援医療について、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、附加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給するもの(償還払い方式)。

また、平成30年8月診療分から福祉医療対象者のうち、中学卒業までの子どもの医療費を、「償還払い」から「現物給付」に変更し、1カ月1医療機関の保険適用後の窓口負担を500円とするもの。

- 子育て支援医療(乳幼児等)
0歳～中学校3年生
- 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1
身体障害者手帳3・4級、療育手帳A2・B1
特別児童扶養手当1・2級
精神障害者保健福祉手帳1・2級
- ひとり親家庭支援医療
配偶者のない女子で、18歳未満児童を扶養する母とその子
18歳未満の父母のない児童等
配偶者のない男子で、18歳未満の児童を扶養する父とその子

<現状に対する認識>

子どもの医療費助成について入院・通院ともに中学校3年生まで助成対象としているが、県の子ども(乳幼児等)の福祉医療費給付事業補助金は、通院が小学校就学前までであり、本市の財政負担が大きいことから、補助拡大について県への働きかけが必要

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	816,645		825,238		935,300		797,490			
国・県	232,376		237,168		248,440		195,850			
利用者負担金										
その他	1,116		1,717		2,850		2,940			
一般財源	583,153		586,353		684,010		598,700			
② 人件費(千円)	21,080	人工	20,960	人工	21,000	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2				
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,900	2				
合計コスト①+②	837,725		846,198		956,300					
前年度比	—		101.0%		113.0%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	交通及び災害遺児等福祉金
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

18歳未満の児童で交通事故又は自然災害、労働災害等により父又は母を失った遺児等の福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市交通及び災害遺児等福祉金条例に基づき、交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡、又は障害者となった満18歳に満たない児童に、交通及び災害遺児等福祉金を支給し、福祉の増進を図るものです。

1 福祉金支給額

- (1) 申請時
世帯一時金 児童1人 55,000円
- (2) 年額
児童1人 60,000円(所得が一定額以上の場合、50,000円)
- (3) 小中学校入学等一時金(4月1日時点、満6歳12歳の児童)
児童1人 100,000円

2 平成30年度支給実績

- (1) 申請時世帯一時金 なし
- (2) 年額 21人
- (3) 入学等一時金 2人

<現状に対する認識>

- ・交通事故等で父または母を失った児童等の福祉の増進を図るため、今後も継続して適正に給付を行っていく。
- ・この制度を知らない市民も多いため、広く市民に周知をしていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,775		1,320		1,460		1,760			
国・県										
利用者負担金										
その他	1,775		1,320		1,460		1,760			
一般財源										
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	2,544		2,079		2,215					
前年度比	—		81.7%		106.5%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	養育医療費給付事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	養育医療費給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

母子保健法(昭和40年法律第141号)第20条の規定に基づく養育医療の給付をするもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

出生時の体重が2000g以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、その医療費の一部を公費で負担するもの。

- 平成30年度実績 57人
- 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担 0円)
申請後の精算
- 申請受付事務
医師の意見書を基に審査を行い、認定者に医療券を交付する
- 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業

<現状に対する認識>

未熟児は、死亡率がきわめて高く、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じ、こどもの健やかな成長を支援している。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	21,750		18,469		20,530		19,170			
国・県	12,405		13,050		13,090		11,550			
利用者負担金										
その他	3,983		3,833		3,050		3,740			
一般財源	5,362		1,586		4,390		3,880			
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	24,057		20,746		22,795					
前年度比	—		86.2%		109.9%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童扶養手当給付事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童扶養手当給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与すると共に児童福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

次のいずれかに該当する18歳(誕生日後の3月31日までの間を含む)の子、又は20歳未満の障害児を監護する父母等に支給するもの。

- ・父母が婚姻解消
- ・父又は母が死亡又は生死不明の児童
- ・父又は母が重度の障害の状態にある児童
- ・父又は母が引き続き1年以上拘禁、又は遺棄されている児童
- ・父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童
- ・母が婚姻によらないで懐胎した児童

1 平成30年度支給額

- (1) 1人目 42,500円(一部支給の場合42,490円～10,030円)
- (2) 2人目 10,040円～5,020円を加算
- (3) 3人目 6,020円～3,010円を加算

2 平成30年度実績 2,028人

<現状に対する認識>

・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与している。
 ・現在、4月、8月、12月にそれぞれの前月分までの4カ月分を支給しているが、平成31年11月支給からは、年6回(2カ月分)奇数月に変更となります。
 ・消費税増税に伴い、未婚のひとり親(婚姻歴のない方)に17,500円(平成31年11月時点)を臨時で給付予定。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	946,067		953,525		935,600		1,149,540			
国・県	315,731		317,841		311,464		382,650			
利用者負担金										
その他										
一般財源	630,336		635,684		624,136		766,890			
② 人件費(千円)	13,390	人工	13,370	人工	13,450	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1				
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,900	2				
合計コスト①+②	959,457		966,895		949,050					
前年度比	—		100.8%		98.2%					

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	3-1-2	市民満足度調査結果	平均値	回答保留
	地域福祉活動の推進	地域住民による支えあいが行われている	2.82	18.3%

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	コスト合計 ①+② (単位:千 円)
1 地域福祉活動助成事業 1 地域福祉活動事業に関する交付金の交付 2 交付団体の活動内容を把握 3 活動事例の周知	A	交付金等を活用して活動する団体数	160.0%	交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知するなどして他地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組みます。	福祉計画課	5,830	3,988	9,818
2 地区福祉ひろば管理運営事業 1 地区福祉ひろばの管理運営 2 地区福祉ひろば事業の推進	A	地区福祉ひろば事業参加者数	91.5%	・開設後20年を経過し、施設の老朽化が著しく、設備の耐用年数を超えています。 ・平成26年度から地域づくりセンターの業務を担うことになり、ひろば職員も地域づくりの役割を担うこととなっています。 ・施設利用者及び支援者の高齢化に伴い、参加者数は微減していますが、今後も、福祉を中心とした地域づくりの拠点として利用者拡大、担い手育成及び町会での事業展開を図ります。	福祉計画課	86,410	127,571	213,981
3 負担金(社会福祉大会) 社会福祉事業の功労者等を表彰し、あわせて福祉関係の講演会等を実施する社会福祉大会の開催経費を負担				社会福祉事業功労者等の表彰は、感謝の意を表し、更なる社会福祉向上に資するものとして実施している。また、同時に、広く市民を対象とした福祉関係の講演会を開催し、福祉活動に対する市民全体の理解促進を図っている。	福祉計画課	500	755	1,255
4 北部福祉複合施設管理 施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理				北部福祉複合施設は開館から約20年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕が必要となっている。北部福祉複合施設は、北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなどがあり地域福祉の拠点であることから、修繕を計画的に実施し、施設の長寿命化を図る必要がある。	福祉計画課	20,890	2,560	23,450
5 南部福祉複合施設 施設利用者の利便性、安全性を考慮した適切な管理運営				南部福祉複合施設は、Caféポリジ、松本圏域障害者総合相談支援センターWISH、南ふれあいホーム、松南地区福祉ひろば、南部保健センター、あるぶキッズ支援室などがあり、障害福祉や児童福祉、地域福祉等の拠点的施設であることから、施設利用者の利便性及び安全性を考慮した施設の維持管理が必要である。	福祉計画課	11,061	3,150	14,211
6 総合社会福祉センター 施設の円滑な維持管理と社会福祉の向上				総合社会福祉センターは、障害、児童、高齢福祉や地域福祉の拠点的施設として昭和58年に開設したが、開設から30年以上が経過し、老朽化が著しい設備の改修が必要となり、現在工事中である。冷暖房設備の更新、トイレの洋式化、照明のLED化等により施設の快適性向上と長寿命化を図っている。設備改修工事終了後は、建物の長寿命化について検討する。また、施設管理の次期指定管理者は公募での選定を予定している。	福祉計画課	146,039	2,560	148,599
7 民生委員・児童委員関係 民生委員・児童委員に対する活動費の支給 各地区民生委員・児童委員協議会に対する活動費の支給 松本市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の支給 等				超少子高齢化社会、市民の福祉ニーズの多様化により、民生委員・児童委員の職務の負担が増大している。 新しい委員のなり手不足の課題もあり、民生委員・児童委員の負担軽減を図るべく、取り組んでいく必要がある。	福祉計画課	71,280	3,150	74,430
8 地域福祉計画推進事業 1 第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画策定 2 住民主体の支え合い体制づくり 3 避難行動要支援者プランの推進		地区支援企画会議を定期的 に開催している地区数	100.00%	・地域福祉活動を推進するために、活動の担い手の育成・支援に取り組みます。 ・避難行動要支援者プランの推進については、庁内関係課及び社会福祉協議会等と連携し、各地区・町会の実態に応じた避難支援体制づくりを進めます。また、福祉事業所等とも連携して、福祉避難所体制の充実を図ります。	福祉計画課	3,530	23,925	27,455
9 地区福祉ひろば利用拡大事業 各地区福祉ひろばにおいて、主に高齢者を対象とした健康講座を行う	A	地区福祉ひろば事業参加者数	91.50%	1期目の3年間において、初めてひろば利用した人数250人、男性参加者254人、全体の約25%に達し、福祉ひろばで行われている「ふれあい健康教室」の全体参加者に対する新規参加者の割合は3%、男性参加者の割合は約15%との結果です。	福祉計画課	276	527	803

事業名		総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	①+② (単位:千 円)
主な事業									
10	台湾・高雄市交流事業	A	交流から展開した事業数	100.00%	松本市の健康福祉分野の施策は、高雄市では、衛生局から長期介護施策を任されている高雄医学大学附属病院が統括しているので、実際の交流は、高雄医学大学附属病院系列および、それと連携している介護施設等と交流して行くことが望ましい。 松本市の地域包括ケアシステムは、住民主体による地区福祉ひろば事業と各種医療機関が連携することを目指しているので、民間の医療機関等を巻き込み交流していく必要がある。	福祉計画課	332	1,510	1,842
	(1) 高雄市医療関係者の訪問団と健康福祉および地域医療等に関する両市の医療と介護の施策に関する情報交換実施 (2) 次年度、医療関係者等を含む健康福祉訪問団派遣に係わる受入依頼								
11	退職後男性の生きがいづくり事業	A	住民が機器を使って学習や運動指導を行った回数	91.5%	講座修了生が中心となって自主活動を続けるためには機器が不可欠です。 機器にはスポーツボイス以外の健康づくり・介護予防・レクリエーションのコンテンツが500以上搭載されているため、資格取得者(地域住民)とひろばコーディネーター等が機器を活用することで、住民が主体的に活動できる環境を整えることが可能となります。 平成31年度以降は順次、各地区福祉ひろばへ機器を設置していきます。	福祉計画課	2,520	912	3,432
	平成29年度参加者を対象に市内5カ所のひろばで講座を行い、地域の担い手育成を実施 (中央、鎌田、島内、神林、里山辺地区で講座実施)								
12	補助金(福祉計画課)				地域福祉を推進している社会福祉協議会、社会福祉向上のための民生委員活動、生活困窮時の一時的な貸付、犯罪や非行をした人の立ち直りを支える更生保護活動等、いずれも福祉の観点から重要な事業補助である。	福祉計画課	153,103	1,050	154,153
	地域福祉を推進する団体、更生保護活動をする団体等を支援								
13	社会福祉法人指導監査				平成29年4月1日に社会福祉法が改正され、役員・評議員の選定方法の変更、現況報告書のオンラインシステムでの提出、定款・役員報酬等のホームページでの公表等大幅な制度変更が行われた。平成30年度は29年度に引き続き、法改正に十分に対応がされているかを重点として指導監査を行ったが、対応が不十分な点も見受けられ文書指摘等の指導を行った。	福祉計画課	20	3,775	3,795
	社会福祉法人の指導監査								

事務事業評価票

事務事業名	地域福祉活動助成事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	地域福祉活動推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度

30～

地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 地域福祉活動事業に関する交付金の交付(H30年2月末現在) 64団体 100件	
(1) 健康づくり・居場所づくり事業	42件
(2) 外出支援事業	6件
(3) 家事支援事業	3件
(4) 基盤整備事業	20件
(5) 健康寿命延伸製品活用事業	7件
(6) 福祉ひろば送迎ボランティア事業	17件
(7) 周知啓発事業	5件
2 交付団体の活動内容を把握	
3 活動事例の周知	

＜現状に対する認識＞

交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知するなどして他地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組みます。

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み	○地域づくりの担い手の育成		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

＜指標の達成状況＞

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交付金等を活用して活動する団体数				
指標の設定理由	地域福祉活動の担い手育成を目的とするため				
目標値			40	70	80
実績値			64		
達成度			160.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)			5,830	4,610	
国・県					
利用者負担金					
その他			5,830	4,610	
一般財源					
② 人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規			3,845	0.5	
嘱託			143	0.05	
合計コスト①+②			9,818		
前年度比			-		

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば管理運営事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
主な取組み			〇市民一人ひとりの健康づくりを支援
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり	

<事業の狙い>

事業計画年度

H7～

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉、生きがいをづくりの増進を図るための「共助のひろば」とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 地区福祉ひろばの管理運営 地区福祉ひろば36館に係わる職員雇用、施設管理、業務委託等を実施
2 地区福祉ひろば事業の推進 地区福祉ひろば事業は、地区住民による福祉の拠点として、「地区福祉ひろば事業推進協議会」に委託

<現状に対する認識>

・開設後20年を経過し、施設の老朽化が著しく、設備の耐用年数を超えています。
 ・平成26年度から地域づくりセンターの業務を担うことになり、ひろば職員も地域づくりの役割を担うこととなっています。
 ・施設利用者及び支援者の高齢化に伴い、参加者数は微減していますが、今後も、福祉を中心とした地域づくりの拠点として利用者拡大、担い手育成及び町会での事業展開を図ります。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばを拠点とした地域福祉活動を推進するため				
目標値	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000
実績値	278,248	273,612	269,000		
達成度	96.6%	94.0%	91.5%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	75,030		73,390		86,410		89,030			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	75,030		73,390		86,410		89,030			
② 人件費(千円)	149,175	人工	130,785	人工	127,571	人工		人工		人工
正規	34,605	4.5	14,801	1.95	14,996	1.95				
嘱託	114,570	40.2	115,985	40.05	112,575	39.5				
合計コスト①+②	224,205		204,175		213,981					
前年度比	—		91.1%		104.8%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	0510000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	負担金(社会福祉大会)
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民による福祉のまちづくりを推進するために、社会福祉事業の功労者等を表彰し、あわせて福祉関係の講演会等を実施する社会福祉大会の開催経費を負担するもの。
(負担金額の算出方法:事業費の2分の1以内)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

平成30年度実施内容

- 日時 平成30年7月19日(木)13:30～
- 会場 キッセイ文化ホール 大ホール
- 主催 松本市、松本市社会福祉協議会、長野県共同募金会松本市共同募金委員会
- 後援 松本市教育委員会
- 内容
 - 表彰式典
社会福祉事業特別功労者(28名)
社会福祉事業協助者(1名)
共同募金模範協力者(12名)
 - 記念講演
講師 落合 恵子さん(作家・クレヨンハウス代表)

<現状に対する認識>

社会福祉事業功労者等の表彰は、感謝の意を表し、更なる社会福祉向上に資するものとして実施している。また、同時に、広く市民を対象とした福祉関係の講演会を開催し、福祉活動に対する市全体の理解促進を図っている。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	500		500		500		500			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	500		500		500		500			
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	1,269		1,259		1,255					
前年度比	—		99.2%		99.7%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	0510000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	北部福祉複合施設管理
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
主な取組み			○市民一人ひとりの健康づくりを支援
5つの重点目標	4	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	北部福祉複合施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

施設の円滑な維持管理と社会福祉の向上

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の維持管理

管理者 松本市社会福祉協議会
 管理方法 業務委託

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	17,867		18,704		20,890		21,710			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	17,867		18,704		20,890		21,710			
② 人件費(千円)	2,592	人工	2,566	人工	2,560	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	285	0.1	289	0.1	295	0.1				
合計コスト①+②	20,459		21,270		23,450					
前年度比	—		104.0%		110.2%					

北部福祉複合施設は開館から約20年が経過し、施設及び設備等に経年劣化が見られ、修繕が必要となっている。北部福祉複合施設は、北部保健センター・城東公民館・北部デイサービスなどがあり地域福祉の拠点であることから、修繕を計画的に実施し、施設の長寿命化を図る必要がある。

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	0510000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	南部福祉複合施設
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	南部福祉複合施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

施設の円滑な維持管理と社会福祉の向上

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

施設利用者の利便性、安全性を考慮した適切な管理運営

管理者 福祉計画課
管理方法 直営

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,645		9,693		11,061		10,580			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,645		9,693		11,061		10,580			
② 人件費(千円)	3,162	人工	3,144	人工	3,150	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	855	0.3	867	0.3	885	0.3				
合計コスト①+②	11,807		12,837		14,211					
前年度比	—		108.7%		110.7%					

南部福祉複合施設は、Caféポリジ、松本圏域障害者総合相談支援センターWISH、南ふれあいホーム、松南地区福祉ひろば、南部保健センター、あるぷキッズ支援室などがあり、障害福祉や児童福祉、地域福祉等の拠点施設であることから、施設利用者の利便性及び安全性を考慮した施設の維持管理が必要である。

事務事業評価票

事務事業名	総合社会福祉センター
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	南部福祉複合施設管理費

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
施設の円滑な維持管理と社会福祉の向上		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 施設利用者の利便性、安全性を考慮した施設の管理運営
(1) 管理者 松本市社会福祉協議会
(2) 管理方法 指定管理(特命)
2 大規模改修による施設の長寿命化
昭和58年の開館から30年以上が経過し、経年劣化の激しい設備の改修を実施するもの
(1) 事業内容
ア 改修機械設備工事
トイレ改修、衛生器具更新、給排水配管更新、受水槽更新等を行なうもの
イ 改修電気設備工事
各階既設照明更新(LED化)、電気幹線改修、電灯動力盤更新、防災設備更新等を行なうもの
(2) 工事期間
平成29年度～平成31年度(3力年)

総合社会福祉センターは、障害、児童、高齢福祉や地域福祉の拠点施設として昭和58年に開設したが、開設から30年以上が経過し、老朽化が著しい設備の改修が必要となり、現在工事中である。冷暖房設備の更新、トイレの洋式化、照明のLED化等により施設の快適性向上と長寿命化を図っている。設備改修工事終了後は、建物の長寿命化について検討する。また、施設管理の次期指定管理者は公募での選定を予定している。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
① 事業費(千円)	国・県	75,130	201,734	146,039	297,640				
	利用者負担金								
	その他	11,770	161,150	99,000	237,600				
	一般財源	63,360	40,584	47,039	60,040				
② 人件費(千円)	正規	2,592	人工	2,566	人工	2,560	人工		
	嘱託	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3		
		285	0.1	289	0.1	295	0.1		
合計コスト①+②	77,722	204,300	148,599						
前年度比	—	262.9%	72.7%						

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	0510000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	民生委員・児童委員関係
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域福祉の担い手として、住民の相談に応じ関係機関につなげたり、地域全体の福祉増進のために活動する民生委員・児童委員の活動を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

民生委員・児童委員 関係事業
 民生委員・児童委員に対する活動費の支給
 各地区民生委員・児童委員協議会に対する活動費の支給
 松本市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の支給 等

<現状に対する認識>

超少子高齢化社会、市民の福祉ニーズの多様化により、民生委員・児童委員の職務の負担が増大している。
 新しい委員のなり手不足の課題もあり、民生委員・児童委員の負担軽減を図るべく、取り組んでいく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	70,570		70,829		71,280		71,280			
国・県	35,106		35,102		35,102		35,102			
利用者負担金										
その他										
一般財源	35,464		35,727		36,178		36,178			
② 人件費(千円)	7,378	人工	3,144	人工	3,150	人工		人工		人工
正規	5,383	0.7	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	1,995	0.7	867	0.3	885	0.3				
合計コスト①+②	77,948		73,973		74,430					
前年度比	—		94.9%		100.6%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地域福祉計画推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域福祉計画推進事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○地域づくりの担い手の育成
5つの重点目標	4	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑧		成熟型社会の都市基盤づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

～

各地区で策定されている地域福祉計画の推進や見直しを推進するために、第3期地域福祉計画を推進するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画策定
地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づき、地域福祉を総合的に推進することを目的として市町村が策定する計画です。
平成28年度から32年度までを計画期間とする第3期計画を策定しました。
第3期計画は、松本市社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定し、地域住民が主体となった地域福祉推進の取組みを、市と社会福祉協議会が支えていくことを目的としています。
- 住民主体の支え合い体制づくり
地域における高齢者の介護予防と生活支援体制を構築するため、第二、岡田、四賀地区の3地区で取り組んだ地域包括ケアシステム推進事業での検証等を経て作成した支援ガイドを活用するなどして、各地区で地区支援企画会議等を中心に住民と協働で住民主体の支え合い体制づくりを進めます。
平成30年度 35地区で地区支援企画会議を実施し、体制づくりを推進
- 避難行動要支援者プランの推進
本市では、災害時等要援護者登録制度及び避難行動要支援者名簿により災害時等に配慮が必要な方を把握していますが、平常時の見守りや災害時の避難支援をより実効性のあるものとするため、平成30年度、避難行動要支援者名簿に係る個人情報の取扱い等について見直しに着手しました。
(災害時等要援護者登録者 平成30年4月1日 9,040人)
また、災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定の拡充を実施するとともに福祉避難所開設運営訓練を実施しました。
(市内27法人59事業所と協定締結)

<現状に対する認識>

・地域福祉活動を推進するために、活動の担い手の育成・支援に取り組めます。
・避難行動要支援者プランの推進については、庁内関係課及び社会福祉協議会等と連携し、各地区・町会の実態に応じた避難支援体制づくりを進めます。また、福祉事業所等と連携して、福祉避難所体制の充実を図ります。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区支援企画会議を定期的に開催している地区数				
指標の設定理由	地区課題に対する解決策を検討するための会議であるため				
目標値			35	35	35
実績値			35		
達成度			100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,540		5,744		3,530		5,470			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,540		5,744		3,530		5,470			
② 人件費(千円)	28,340	人工	28,013	人工	23,925	人工		人工		人工
正規	26,915	3.5	26,565	3.5	23,070	3				
嘱託	1,425	0.5	1,448	0.5	855	0.3				
合計コスト①+②	35,880		33,757		27,455					
前年度比	—		94.1%		81.3%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26 ~

- ・松本山雅元気育成・健康増進プログラムとして各地区福祉ひろばにおいて、主に高齢者を対象とした健康講座を行う。
- ・松本山雅の知名度を活かし福祉ひろばの利用拡大を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- ・松本山雅に事業を委託し、年間12か所の地区福祉ひろばを主会場として、市民の健康づくり講座を実施
5月～11月まで12地区のひろばで講座を実施(延べ315人参加)

<現状に対する認識>

1期目の3年間に於いて、初めてひろば利用した人数250人、男性参加者254人、全体の約25%に達し、福祉ひろばで行われている「ふれあい健康教室」の全体参加者に対する新規参加者の割合は3%、男性参加者の割合は約15%との結果です。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
	主な取組み	○市民一人ひとりの健康づくりを支援	
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
	松本版総合戦略 ⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばの利用拡大を図るため				
目標値	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000
実績値	278,248	273,612	269,000		
達成度	96.6%	94.0%	91.5%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	276		276		276		令和元年度			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	276		276		276		280			
② 人件費(千円)	527	人工	524	人工	527	人工		人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	385	0.05				
嘱託	143	0.05	145	0.05	143	0.05				
合計コスト①+②	803		800		803					
前年度比	—		99.7%		100.3%					

事務事業評価票

事務事業名	台湾・高雄市交流事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	台湾・高雄市交流事業

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
主な取組み	○地域ケア体制の整備で医療・介護不安の解消		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成	

<事業の狙い>

事業計画年度	27 ~
--------	------

都市間交流事業の一環として、住民主体による健康づくりや介護予防活動の構築を特徴としている地区福祉ひろば事業を、本市と交流のある高雄市にヘルスプロモーションとして展開し、両市の健康づくり 介護予防の取り組みに加え、地域医療との情報交換をすることにより、本市の地域包括ケアシステム構築への取り組み方針の確認と新規展開の動機づけを行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 平成27年度	(1) 高雄市との覚書を締結(7月) (2) 高雄市で「ふれあい健康教室」を開催するとともに両市の健康福祉分野に関する情報交換実施(11月)
2 平成28年度	(1) 世界健康首都会議の基調講演に高雄市社会局が参加(11月) (2) 上記3名が島内地区ウッドタウン小宮町会の「出前ふれあい健康教室」に参加し、松本市民と交流
3 平成29年度	(1) 高雄市への国際チャーター便就航に併せ、市長を団長とする「松本市健康福祉訪問団」として公式訪問し、太極拳体験、食生活改善員の取り組み紹介(5月)
4 平成30年度	(1) 世界健康首都会議に併せ、高雄市医療関係者13名の訪問団と健康福祉および地域医療等に関する両市の医療と介護の施策に関する情報交換実施(11月) (2) 次年度、医療関係者等を含む健康福祉訪問団派遣に係わる受入依頼および交流内容等、事務レベルでの調整のため高雄市を訪問(3月)

<現状に対する認識>

松本市の健康福祉分野の施策は、高雄市では、衛生局から長期介護施策を任されている高雄医学大学附属病院が統括しているので、実際の交流は、高雄医学大学附属病院系列および、それと連携している介護施設等と交流して行くことが望ましい。

松本市の地域包括ケアシステムは、住民主体による地区福祉ひろば事業と各種医療機関が連携することを目指しているため、民間の医療機関等を巻き込み交流していく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交流から展開した事業数				
指標の設定理由	交流から得られた情報を松本市・高雄市に有効活用させるため				
目標値		0	1	3	3
実績値			1		
達成度			100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	332	2,240	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	77	607	1,510		
正規	77	607	1,510	0.2	
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	77	607	1,842		
前年度比	—	789.6%	303.4%		

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	05100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	退職後男性の生きがいがづくり事業
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	退職後男性の生きがいがづくり事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み	○地域づくりの担い手の育成		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成		

<事業の狙い>

事業計画年度

27~30

定年退職後男性の閉じこもり予防と、地域の担い手化を目指し、地区福祉ひろばにおいて集団で発声方法と歌を練習し、家族等へ成果を披露する講座を設け、高い目標設定と自主練習を含む講座運営により、地域の担い手となる男性グループを育成する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 平成30年度事業(フォローアップ講座)
平成29年度参加者を対象に市内5カ所のひろばで講座を行い、地域の担い手育成を実施(中央、鎌田、島内、神林、里山辺地区で講座実施)
 - 平成27年度から30年度までの成果
平成27年度の松本地域健康産業推進協議会による実証事業を含め、3期間、講座を実施
・スポーツボイス大学院講座参加者 延べ231人(男性127人、女性104人)
・担い手育成参加者 延べ42人(男性25人、女性17人)
- 本事業を契機に地区福祉ひろば事業に初めて参加した者もあり、退職後男性の閉じこもり予防につながる講座が実施できた。
また、講座を通じて指導者資格を取得した42名が地域福祉活動の新たな担い手となり、担い手育成に一定の効果があつた。

<現状に対する認識>

講座修了生が中心となって自主活動を続けるためには機器が不可欠です。機器にはスポーツボイス以外の健康づくり・介護予防・レクリエーションのコンテンツが500以上搭載されているため、資格取得者(地域住民)とひろばコーディネーター等が機器を活用することで、住民が主体的に活動できる環境を整えることが可能となります。
平成31年度以降は順次、各地区福祉ひろばへ機器を設置していきます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	住民が機器を使って学習や運動指導を行った回数				
指標の設定理由	退職後男性の生きがいがづくり、地域の担い手育成を目的とした事業のため				
目標値		10	30	480	900
実績値		10	51		
達成度		100.0%	170.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,920		5,340		2,520		0			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,920		5,340		2,520		0			
② 人件費(千円)	2,307	人工	1,663	人工	912	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	1,518	0.2	769	0.1				
嘱託	0	0	145	0.05	143	0.05				
合計コスト①+②	7,227		7,003		3,432					
前年度比	—		96.9%		49.0%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	0510000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	補助金(福祉計画課)
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域福祉を推進する団体、更生保護活動をする団体等は、自主財源が乏しいため、行政による財政的支援をし、その活動を支援するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1. 平成30年度実績額(千円)

(1) 社会福祉協議会	150,000
(2) 民生児童委員協議会	2,550
(3) 生活福祉資金貸付金利子補給	34
(4) 保護司会	414
(5) そえ木の会	100
<合計>	153,098

2. 内容

(1) 社会福祉協議会:
総務および地域福祉関係の人員費に対する助成

(2) 民生児童委員協議会:
民生委員・児童委員の活動に対する補助

(3) 生活福祉資金貸付金利子補給:
生活福祉資金償還に係る利子相当額

(4) 保護司会:
犯罪や非行をした人の立ち直りを支える保護司の活動に対する補助

(5) そえ木の会:
犯罪や非行をした人の立ち直りを支える協力雇用主活動に対する補助

<現状に対する認識>

地域福祉を推進している社会福祉協議会、社会福祉向上のための民生委員活動、生活困窮時の一時的な貸付、犯罪や非行をした人の立ち直りを支える更生保護活動等、いずれも福祉の観点から重要な事業補助である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	150,652		150,733		153,103		153,130			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	150,652		150,733		153,103		153,130			
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,048	人工	1,050	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託	285	0.1	289	0.1	295	0.1				
合計コスト①+②	151,706		151,781		154,153					
前年度比	—		100.0%		101.6%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	福祉計画課	課CD	0510000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	社会福祉法人指導監査
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の経営の確保を図ることを目的とし、所管する社会福祉法人の指導監査を実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 所管する社会福祉法人(H30年度 17法人)
 法人名(主な事業内容)
 松本市社会福祉協議会(児童福祉、老人福祉、障害者福祉、その他)、信濃会友愛会(障害者支援施設等)、アルプス福祉会(障害福祉サービス事業)、ちくま(障害福祉サービス事業)、ハーモニー(介護老人保健施設等)、国際保健支援会(介護老人保健施設等)、雄仁会(介護老人保健施設)、のぞみ(軽費老人ホーム)、心泉会(介護老人保健施設等)、てまり(軽費老人ホーム)、陽気会(軽費老人ホーム)、梓の郷(特別養護老人ホーム)、恵清会(特別養護老人ホーム)、松本市児童養護協会(児童養護施設)、アルプス(保育所)、州浜会(保育所)、高綱の里(保育所)

2 平成30年度指導監査実施状況
 (1) 指導監査実施法人数 9法人(一般指導監査については、3カ年に1回実施)
 (2) うち文書指摘を行った法人数 9法人
 (3) 主な文書指摘事項
 組織運営に関すること 30件、管理に関すること 8件

<現状に対する認識>

平成29年4月1日に社会福祉法が改正され、役員・評議員の選定方法の変更、現況報告書等のオンラインシステムでの提出、定款・役員報酬等のホームページでの公表等大幅な制度変更が行われた。平成30年度は29年度に引き続き、法改正に十分に対応がされているかを重点として指導監査を行ったが、対応が不十分な点も見受けられ文書指摘等の指導を行った。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	20		20		20		20			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	20		20		20		20			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	3,865		3,815		3,795					
前年度比	—		98.7%		99.5%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	勤労者福祉事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	515	健康経営の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み		○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

勤労者の福利厚生を促進するため、各種事業・制度に対する補助金交付や利子補給、健康経営の普及促進などを実施するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 勤労者資金融資
労働金庫と協調し、勤労者に対する資金融資を行うもの
- 勤労者文化厚生事業
松本地区労働者福祉協議会が行う、メーデー、体育・文化・厚生事業等の推進に対して補助するもの
- 建設国民健康保険組合補助金
松本建設労働組合、松筑建設労働組合が行う建設国保に係る事務費の一部を補助するもの
- (一財)松本市勤労者共済会の育成
市内の中小企業の従業員と事業主を対象に各種福利厚生事業、共済事業、生活資金融資などを行う共済会に対して補助するもの
- 中小企業退職金共済制度、特定退職金共済掛金制度
国の行う中退共制度、全国商工会議所が行う共済制度の加入促進を目的として掛金の一部を補助するもの
- 勤労者住宅建設資金
労働金庫から融資を受けて市内に住宅を新築、増改築した場合に利子の一部を補給するもの
- 健康経営普及促進事業
企業が従業員の健康づくりを経営課題として捉え実施する「健康経営」を促進するために、市職員による企業訪問やセミナーを開催。

景気の回復や雇用情勢にも改善の傾向がみられるが、労働者は安堵できる状況ではなく支援が必要である。現在の補助金交付や利子補給により勤労者の支援という面で一定の役割は果たしている。

健康経営普及促進事業については、厚生労働省「健康経営優良法人2019」の認定企業や、協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」に取り組む企業は増加したが、制度に理解のある一部企業の取組みにとどまっている状況である。企業訪問などで必要性を周知して理解を求めていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	健康経営セミナー参加企業への追跡調査(社)				
指標の設定理由	セミナー参加企業を増やすとともに、参加後の取り組みを支援していくため				
目標値	0	10	20	40	80
実績値	0	8	28		
達成度	—	80.0%	140.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	124,648		118,417		110,226		119,630			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	124,648		118,417		110,226		119,630			
② 人件費(千円)	5,184	人工	5,132	人工	7,385	人工		人工		人工
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	6,795	0.9				
嘱託	570	0.2	578	0.2	590	0.2				
合計コスト①+②	129,832		123,549		117,611					
前年度比	—		95.2%		95.2%					

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	6-1-3	市民満足度調査結果	平均値	回答保留
	子どもを豊かに育む食育の推進	食に関する指導や豊かな食習慣の確立などに取り組んでいる地域である	2.91	38.3%

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	コスト合計 ①+② (単位:千 円)
1 アレルギー対応食提供事業 食物アレルギー疾患を持つ児童・生徒に対して、等しく学校給食を提供	A	アレルギー対応食提供者数	86.4%	近年増加を続けるアレルギー対応食提供者に対し、解除に向けた取り組みを継続していく。	学校給食課	127	39,050	39,177
		誤食等事故件数	—					
2 学校給食センター管理運営事業 市内(梓川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供	A	給食実施延べ日数	98.0%	給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。	学校給食課	15,712	39,050	54,762
		事故等による給食停止日数	100.0%					
3 学校給食センター管理運営事業 市内(四賀地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	A	給食実施延べ日数	100.0%	給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。	学校給食課	4,870	23,950	28,820
		事故等による給食停止日数	100.0%					
4 学校給食センター管理運営事業 市内(西部センター管内)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	A	給食実施延べ日数	100.0%	給食停止が発生しないように学校給食の提供を実施するもの。	学校給食課	209,519	259,200	468,719
		事故等による給食停止日数	100.0%					
5 学校給食センター管理運営事業 市内(東部センター管内)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	A	給食実施延べ日数	100.0%	給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。	学校給食課	171,442	224,400	395,842
		事故等による給食停止日数	100.0%					
6 学校給食センター管理運営事業 市内(波田地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	A	給食実施延べ日数	99.0%	給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。	学校給食課	22,058	42,000	64,058
		事故等による給食停止日数	100.0%					
7 学校給食管理運営事業 市内(安曇、大野川、奈川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。	A	給食実施延べ日数	100.0%	給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。	学校給食課	11,820	17,700	29,520
		事故等による給食停止日数	100.0%					
8 学校給食施設改修事業 1 建築設備の更新、改修 2 機械設備の更新、改修	A	事業の進捗率	99.8%	安全で安心な学校給食を安定的に提供する。	学校給食課	51,000		51,000
		事故等による給食停止日数	100.0%					
9 給食厨房設備更新事業 1 厨房機器、食器の更新 2 厨房機器のオーバーホールによる機器の延命化	A	事業の進捗率	99.8%	安全で安心な学校給食を安定的に提供する。	学校給食課	55,270		55,270
		事故等による給食停止日数	100.0%					
10 子どもの未来応援事業 1 庁内推進会議 2 実態調査 3 子どもの居場所づくり交付金団体との連絡会議等開催 4 子どもの居場所づくり事業報告会の開催	A	自分のことが好きだとする子どもの割合	85.4%	交付金事業について、「子どもの居場所づくり事業」と「三世代交流食堂事業」を一本化し、「子どもの居場所づくり推進事業」とすることで、それぞれの団体の特色を活かした取り組みが実現しやすくなるよう見直しを行なう。	こども福祉課	2,569	1,510	4,079
		まわりの人から大切にされていると感じている子どもの割合	95.7%					
10 食育推進事業 1 食生活改善栄養指導事業 2 食生活改善推進員養成事業 3 周知啓発活動 4 ライフイベントに応じた情報提供(レシピ集配布)	B	食生活改善推進協議会の新規入会者数		第3期計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすため、より手軽に取り組みやすい方法を通し、個人の実践に結びつくような食育を広げていくため、庁内関係課、関係団体、企業等と連携し、さまざまな事業を展開する。	健康づくり課	3,110	26,831	29,941
		食生活改善栄養指導教室の参加者満足度(生活の参考になった率)	98.6%					
11 家族団らん手づくり料理を楽しむ日推進事業 1 松本地域産農産物の市内全小学校への配布 2 松本市産農産物を食材として使用した「レシピ集」の作成 3 「おにぎりチャレンジ隊」による一般市民への推進 4 日本型食生活料理講習会の実施 5 小学校向けカレンダー印刷	A	児童へ配布した農産物を自宅で家族そろって食べた児童割合	131.8%	成果指標に対する達成状況については、目標値を大幅に上回る結果となっており、農産物配付により家族団らんの機会が実現したと言える。日常的な家族団らん、家族で料理をつくるきっかけとなるよう取り組んだ他の事業については、手段・方法と効果の適合性がなかなか検証できない性質のものだが、対象を見直す、開催場所等を厳選する等の事業改善に努めており、引き続き模索しながら、反響等を参考に効果的な事業展開を考えていきたい。	農政課	2,317	1,558	3,875

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	アレルギー対応食提供事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞

事業計画年度

H17～

食物アレルギー疾患を持つ児童・生徒に対して、等しく学校給食を提供する。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 食物アレルギーを持つ児童・生徒一人ひとりの症状に合った対応食を提供
- 緊急時におけるより一層の対応の充実を図ることを目的に、全校に校内食物アレルギー対応委員会の設置を依頼
- 緊急時の対応について、全校対象に緊急対応マニュアルを見直し、エピペンの使用研修会等を実施
- 個別の懇談会等で食物アレルギーの最新情報を提供します。また、経口負荷試験等解除の進め方を発信

＜現状に対する認識＞

近年増加を続けるアレルギー対応食提供者に対し、解除に向けた取り組みを継続していく。

＜指標の達成状況＞

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	アレルギー対応食提供者数				
指標の設定理由	増加傾向にあるアレルギー対応食の解除に向けた取り組み				
目標値	215.0	220.0	220.0	220.0	220.0
実績値	182	183	190		
達成度	84.7%	83.2%	86.4%		
② 成果指標(指標名)	誤食等事故件数				
指標の設定理由	安心安全な給食の提供				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	3	4	0		
達成度	—	—	—		

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	284		360		127		80		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	284		360		127		80			
② 人件費(千円)	29,630	人工	29,660	人工	39,050	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	30,200	4				
嘱託	14,250	5	14,480	5	8,850	3				
合計コスト①+②	29,914		30,020		39,177					
前年度比	—		100.4%		130.5%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業
-------	----------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞

事業計画年度

H17～

市内(梓川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

＜現状に対する認識＞

給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。

＜指標の達成状況＞

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	給食実施延べ日数				
指標の設定理由	安定した給食の提供の実施				
目標値	212.0	204.0	202.0	198.0	198.0
実績値	204	202	198		
達成度	96.2%	99.0%	98.0%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	17,468		16,016		15,712		15,833			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	17,468		16,016		15,712		15,833			
② 人件費(千円)	39,310	人工	39,048	人工	39,050	人工		人工		人工
正規	30,760	4	30,360	4	30,200	4				
嘱託	8,550	3	8,688	3	8,850	3				
合計コスト①+②	56,778		55,064		54,762					
前年度比	—		97.0%		99.5%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(四賀地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

<現状に対する認識>

給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	給食実施延べ日数				
指標の設定理由	安定した給食の提供の実施				
目標値	212.0	200.0	200.0	200.0	200.0
実績値	200	200	200		
達成度	94.3%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	6,112		4,690		4,870		4,731			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	6,112		4,690		4,870		4,731			
② 人件費(千円)	23,930	人工	23,868	人工	23,950	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2				
嘱託	8,550	3	8,688	3	8,850	3				
合計コスト①+②	30,042		28,558		28,820					
前年度比	—		95.1%		100.9%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(西部センター管内)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

<現状に対する認識>

給食停止が発生しないように学校給食の提供を実施するもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	給食実施延べ日数				
指標の設定理由	安定した給食の提供の実施				
目標値	213.0	194.0	194.0	194.0	194.0
実績値	194	194	194		
達成度	91.1%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	230,627		206,506		209,519		203,235			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	230,627		206,506		209,519		203,235			
② 人件費(千円)	239,300	人工	238,680	人工	259,200	人工		人工		人工
正規	153,800	20	151,800	20	173,650	23				
嘱託	85,500	30	86,880	30	85,550	29				
合計コスト①+②	469,927		445,186		468,719					
前年度比	—		94.7%		105.3%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み		○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(東部センター管内)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 徹底した衛生管理の実施
- 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保
(献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

<現状に対する認識>

給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	給食実施延べ日数				
指標の設定理由	安定した給食の提供の実施				
目標値	212.0	194.0	194.0	194.0	194.0
実績値	194	194	194		
達成度	91.5%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	166,359		168,381		171,442		184,008			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	166,359		168,381		171,442		184,008			
② 人件費(千円)	239,300	人工	235,784	人工	224,400	人工		人工		人工
正規	153,800	20	151,800	20	135,900	18				
嘱託	85,500	30	83,984	29	88,500	30				
合計コスト①+②	405,659		404,165		395,842					
前年度比	—		99.6%		97.9%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食センター管理運営事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み		○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(波田地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

<現状に対する認識>

給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	給食実施延べ日数				
指標の設定理由	安定した給食の提供の実施				
目標値	211.0	204.0	204.0	202.0	202.0
実績値	204	204	202		
達成度	96.7%	100.0%	99.0%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	21,482		21,530		22,058		23,273			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	21,482		21,530		22,058		23,273			
② 人件費(千円)	42,160	人工	41,944	人工	42,000	人工		人工		人工
正規	30,760	4	30,360	4	30,200	4				
嘱託	11,400	4	11,584	4	11,800	4				
合計コスト①+②	63,642		63,474		64,058					
前年度比	—		99.7%		100.9%					

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	学校給食管理運営事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(安曇、大野川、奈川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 徹底した衛生管理の実施
2 既存設備に係る修繕等による給食提供の確保 (献立作成→食材発注→検収→調理→配送→回収→洗浄→準備)

<現状に対する認識>

給食停止が発生しないよう学校給食の提供を確保していくもの。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	給食実施延べ日数				
指標の設定理由	安定した給食の提供の実施				
目標値	203.0	199.0	201.0	201.0	201.0
実績値	199	198	201		
達成度	98.0%	99.5%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	11,480		10,888		11,820		11,640			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	11,480		10,888		11,820		11,640			
② 人件費(千円)	26,780	人工	26,764	人工	17,700	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	0	0				
嘱託	11,400	4	11,584	4	17,700	6				
合計コスト①+②	38,260		37,652		29,520					
前年度比	—		98.4%		78.4%					

事務事業評価票

事務事業名	学校給食施設改修事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食施設改修事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

安定的な給食提供を行うため、老朽化した施設改修を計画的に実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 建築設備の更新、改修
 - (1) 調理場内のステンレス化
 - (2) 調理場床の改修
- 2 機械設備の更新、改修
 - (1) ボイラーの更新、増設
 - (2) 空調設備の改修

<現状に対する認識>

安全で安心な学校給食を安定的に提供する。

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み		○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	事業の進捗率(コストベース) 単位:千円				
指標の設定理由	安定した給食提供のための設備改修及び更新				
目標値	0.0	30,620	51,120	12,880	13,340
実績値	0	30,598	51,000		
達成度	—	99.9%	99.8%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	施設設備の安定的な稼働				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	0	30,598	51,000		
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0	30,598	51,000		
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
正規	0	0	0		
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	0	30,598	51,000		
前年度比	—	—	166.7%		

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課	課CD	13180000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	給食厨房設備更新事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	給食厨房設備更新事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

安定的な給食提供を行うため、老朽化した厨房機器、食器の更新を計画的に実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 厨房機器、食器の更新
 - (1)給食運搬コンテナ更新
 - (2)連続焼物機更新
- 2 厨房機器のオーバーホールによる機器の延命化
 - (1)連続ガスフライヤーオーバーホール
 - (2)食器洗浄機オーバーホール

<現状に対する認識>

安全で安心な学校給食を安定的に提供する。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
	主な取組み	○確かな学力が身につく学校環境の整備
5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	事業の進捗率(コストベース)単位:千円				
指標の設定理由	安定した給食提供のための機器の修繕及び更新				
目標値	44,030	75,440	58,970	55,330	12,880
実績値	23,360	16,235	55,270		
達成度	53.1%	21.5%	93.7%		
② 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	施設内の厨房機器のメンテナンスの徹底				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	—	—	—		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	23,258	16,235	55,270	55,330	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	23,258	16,235	55,270	55,330	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0		
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	23,258	16,235	55,270		
前年度比	—	69.8%	340.4%		

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子どもの未来応援事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	2 子育て支援を充実し、次代を担う子どもたちを健やかに育みます
主な取組み		○子どもの権利を擁護し、虐待やいじめを撲滅
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<事業の狙い>

事業計画年度

28~32

・本市における子どもの貧困対策として、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが自らの力で未来を選択できる力を養うことを目指す。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

子どもたちを取り巻く成育環境が悪化し、子どもの権利が侵害される恐れのある状態を「子どもの貧困」と捉え、こうした状況にも屈しないよう、子どもたちの自己肯定感向上を図る事業を実施するもの。

1 庁内推進会議

松本市子どもの未来応援指針に基づき、部局横断による効果的な事業展開推進を目的に開催

2 実態調査

市内における子どもの貧困の実態把握に向けた調査を実施

3 子どもの居場所づくり交付金団体との連絡会議等開催

交付金を活用し、どもの居場所づくりや学習支援に取り組む団体との連絡会議を開催し、お互いの運営状況等に関する情報共有を行なうとともに、効果的な事業実施のあり方について意見交換を行った。(5団体6会場に交付)

4 子どもの居場所づくり事業報告会の開催

子どもの孤食や欠食を防ぎ、学習支援や世代間交流を行う地域の居場所拡大を目指し、交付団体による報告会を開催

交付金事業について、「子どもの居場所づくり事業」と「三世代交流食堂事業」を一本化し、「子どもの居場所づくり推進事業」とすることで、それぞれの団体の特色を活かした取り組みが実現しやすくなるよう見直しを行なう。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	自分のことが好きだとする子どもの割合				
指標の設定理由	自己肯定感を図る指標のため				
目標値	62.2	66.65	71.1	75.55	80
実績値	62.2		60.7		
達成度	100.0%	—	85.4%		
② 成果指標(指標名)	まわりの人から大切にされていると感じている子どもの割合				
指標の設定理由	自己肯定感を図る指標のため				
目標値	82.7	84.53	86.35	88.18	90
実績値	82.7		82.6		
達成度	100.0%	—	95.7%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)			805		2,560		3,540			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			805		2,560		3,540			
② 人件費(千円)	3,845	人工	2,277	人工	1,510	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	2,277	0.3	1,510	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	3,845		3,082		4,070					
前年度比	—		80.2%		132.1%					

事務事業評価票

部局名	健康福祉部	課名	健康づくり課	課CD	05350000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	食育推進事業
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	1	子どもの可能性が広がるまち
基本施策(個別目標)	613	子どもを豊かに育む食育の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	心と体の健康づくりと、安心な医療福祉など、健康を支える社会を創出します
主な取組み			○市民一人ひとりの健康づくりを支援
5つの重点目標		1	健康とさえずなづくり
松本版総合戦略			①健康・医療産業の創出・育成

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	食育推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成28年度～平成32年度

「第3期松本市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取り組みを推進するもの。
 第2期計画に引き続き「1日2食は3皿運動」を推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にと5回～」を取組みの柱として、これまでの運動をより実践につなげるよう展開する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 食生活改善栄養指導事業
 望ましい食生活を実践する人を増やすため、食生活改善推進員と協働で、健康づくり推進員や市民を対象に、栄養講話、調理実習を実施する。
 ・統一テーマ 34回747人 ・地区独自テーマ 55回1,224人
- 食生活改善推進員養成事業
 地域で食生活改善に関するボランティア活動をする人を増やすため、市内2会場において食生活改善推進員養成教室を実施
 ・修了者数 19地区29名・新規加入者 名(加入率 %)3/13以降入力
- 周知啓発活動
 ・働く世代へのPR「労政まつもと」へ2回掲載
 ・図書館食育テーマ展示 市内全11館において2回
 ・食育啓発しおり配布(3,000枚)
 ・食育パネル展及びイベント
 イオン南松本店(1週間)イベント参加者約170人
 学都松本フォーラム(2日間)イベント参加者約200人
 適塩みそ汁の試飲、好きなみそ汁の具総選挙、そしゃく力チェック
- ライフイベントに応じた情報提供(レシピ集配布)
 ・中学卒業 2,522冊 ・高校卒業 3,174冊
 ・新社会人、成人 265冊 ・退職者 243冊

第3期計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすため、より手軽に取組みやすい方法を通し、個人の実践に結びつくような食育を広げていくため、庁内関係課、関係団体、企業等と連携し、さまざまな事業を展開する。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	食生活改善推進協議会の新規入会者数(前年度教室修了者対象)				
指標の設定理由	地域での食育推進のため、地域資源となる会員の増加を測る。				
目標値	25	30	30	30	30
実績値	21	23			
達成度	84.0%	76.7%			
② 成果指標(指標名)	食生活改善栄養指導教室の参加者満足度(生活の参考になった率)				
指標の設定理由	健康増進に関わる人や市民の食生活改善に対する意識の変化を測る。				
目標値	95.00%	95%	100%	100%	100%
実績値	96.90%	97.50%	98.60%		
達成度	102.0%	102.6%	98.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	1,480		3,534		3,110		2,250			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,480		3,534		3,110		2,250			
② 人件費(千円)	16,713	人工	24,567	人工	26,831	人工		人工		人工
正規	12,381	1.61	19,279	2.54	19,102	2.53				
嘱託	4,332	1.52	5,289	1.83	7,729	2.62				
合計コスト①+②	18,193		28,101		29,941					
前年度比	—		154.5%		106.5%					

事務事業評価票

部局名	農林部	課名	農政課	課CD	0610000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	家族団らん手づくり料理を楽しむ日推進事業
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	531	農産物高付加価値化の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	4	国の基である農林業を守り、女性や新規の担い手を支え、販路を拡大します
主な取組み			○松本産農産物のブランド化と販路拡大
5つの重点目標		3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略			③松本産品のブランド化

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	家族団らん手づくり料理を楽しむ日推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18 ~

日常生活ではバラバラになりがちな食事をみんなで楽しめるよう家族団らんの機会をつくって食について考えてもらうことで、家族のもつ社会的機能の回復や食生活の改善等につなげる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 食育月間に合わせた松本地域産農産物の市内全小学校への配布
5月下旬~7月中旬 30校 対象者約13,300人
- 松本市産農産物を食材として使用した「レシピ集」の作成
伝統野菜の活用 7,300部(中学生に配布)
- 日本型食生活普及事業「おにぎりチャレンジ隊」による一般市民への推進
出展回数 7回
- 地域伝統野菜・郷土食をテーマにした日本型食生活料理講習会の実施
年2回 35人参加
- 小学校向けカレンダー印刷
1000部配布(学級、職員室等)

<現状に対する認識>

成果指標に対する達成状況については、目標値を大幅に上回る結果となっており、農産物配付により家族団らんの機会が実現したと言える。日常的な家族団らん、家族で料理をつくるきっかけとなるよう取り組んだ他の事業については、手段・方法と効果の適合性がなかなか検証できない性質のものだが、対象を見直す、開催場所等を厳選する等の事業改善に努めており、引続き模索しながら、反響等を参考に効果的な事業展開を考えていきたい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	児童へ配布した農産物を自宅で家族そろって食べた児童割合				
指標の設定理由	当該啓発事業の実践度を測る指標となるため				
目標値	66%	67%	68%	69%	70%
実績値	86.80%	90.20%	89.60%		
達成度	131.5%	134.6%	131.8%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,443		2,241		2,317		2,480			
国・県					141					
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,443		2,241		2,176		2,480			
② 人件費(千円)	2,307	人工	1,445	人工	1,558	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3			378	0.05				
嘱託			1,445	0.5	1,180	0.4				
合計コスト①+②	4,750		3,686		3,875					
前年度比	—		77.6%		105.1%					

5月19日 B班

班別評価対象事務事業一覧表

基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
2-1-3 (多文化共生の推進) 冊子P39	外国人住民の人権を尊重し、国際交流を通して生活スタイルや考え方を互いに認め合うことにより、多文化共生に対する意識醸成をめざします	多文化共生事業	人権・男女共生課
	<p>現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション不足や文化の違いにより、外国人住民に対する地域の理解が進んでいないことから、外国人住民の自立と地域社会の一員としての参画が進んでいないのが現状 ・地域の隣人として理解し合える関係づくりが課題 		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
	<p>3-1-3 (地域防災活動の推進) 冊子P61</p> <p>防災に対する市民意識を高揚し、自主防災組織など地域が主体となった防災活動に取り組むまちをめざします</p> <p>現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年の人的被害を伴う災害等の発生により、防災・減災に対する意識が高まっており、地域の自主防災組織の結成はすすんでいる。 ・しかし、地域による取組みに差があり、市民の参加が少ない現状にある。 ・自主防災組織で活動する地域防災リーダーの育成や防災学習を進めることが課題 ・また、迅速な避難所の解説と円滑な運営を図るため、平時から、避難所の管理、運営体制を整備することが課題 		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
	<p>3-1-4 (地域防犯活動の推進) 冊子P63</p> <p>地域ぐるみで防犯への取組みを行い、自らの地域は自ら守ることにより犯罪の起こりにくい環境をめざします</p> <p>現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯全体の4分の3を、空き巣や車上狙いなどの窃盗事件が占めている。 ・また、悪質商法等による被害のほか、近年、オレオレ詐欺などの特殊詐欺被害が急増している。 ・「自らの安全や財産は、自らが守る」という個人個人の意識の醸成とともに、市域全体が一体となった総合的な防犯活動・対策を図ることが課題 		
		防犯関係(防犯対策事務) 消費者保護事業	消防防災課 市民相談課

6月2日 B班

班別評価対象事務事業一覧表

基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
3-3-3 (交通安全対策の充実) 冊子P73	安全な道路環境と交通マナーの向上及び交通ルールの遵守を進め、安心して移動できる交通環境をめざします	交通安全対策 単独交通安全施設等整備事業 (生活ゾーン交通安全対策事業)	交通安全・都市交通課
	現状と課題		
	・市内の交通マナーについては、幾度となく市民満足度調査を含め、各方面から問題を指摘されている。 ・これに加え、生活道路や通学路においても自己危険個所が存在していることもあり、交通事故の発生件数は一向に減少しない状況にある。 ・交通事故のない安全で快適なまちづくりを進めるため、市民一人ひとりが正しい交通ルールを守るという基本的な意識の向上と交通環境の改善が課題		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
3-3-4 (交通のまちづくりの推進) 冊子P75	車を優先した社会から、歩行者・自転車・公共交通を優先した社会への転換を図り、エコで快適な移動により、人が集う「交通のまちづくり」をめざします	都市計画策定事業 (都市計画道路の見直し) 交通対策事業	都市政策課 交通安全・都市交通課
	現状と課題		
	・モータリゼーションの進展により、自動車に過度に依存した生活スタイルとなり、排気ガス排出による環境への影響、公共交通のサービス水準の低下、交通渋滞、中心市街地の活力低下などが問題となっている。 ・生活に必要な自動車移動は確保しつつ、自動車だけに頼らない利用効率の高い、多様なネットワークの構築と、公共交通を軸とした歩いて暮らせる集約型まちづくりが課題		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
3-3-5 (水道水の安定供給) 冊子P77	いつでもどこでも、安全・安心でおいしい水を安定して供給できる環境をめざします	老朽管配水管改良事業 水道施設耐震化事業	上水道課
	現状と課題		
	・本市の水道事業は、大正12年に給水を開始して以来、松塩水道用水や豊富な地下水、表流水などを運用して、水道水の供給を行っている。 ・水道水の安定供給に向けて、施設水準の維持・向上と環境に配慮した事業運営に取り組むとともに、発生が懸念される地震災害への対策が課題		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
3-3-6 (下水道の適正な維持管理) 冊子P79	下水道の適切な維持管理により、清潔で快適な生活環境の確保と河川などの水質保全をめざします	下水道処理場長寿命化事業 下水道総合地震対策事業	下水道課
	現状と課題		
	・本市の下水道計画区域の整備は、昭和25年から始まり、平成12年度末には河川区域・私道等の事情により管渠施設の整備ができない一部区域を除き完成している。 ・今後は、施設の老朽化が進む中、適切な維持管理と長寿命化に加え、発生が懸念される地震災害への対策が課題		

事務事業評価票

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止		
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成		

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～H32
--------	---------

国籍、言語、生活様式等の異なる外国人住民の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

多文化共生プラザ運営事業

- ・外国人住民を取り巻く諸問題の相談について多言語で対応
- ・外国人住民の自立及び社会参画の促進のための啓発、生活支援に関する対応 (多文化共生プラザ相談対応件数 1,387件)
- ・多文化共生に関する情報の収集と提供、推進するための交流活動の実施 (多文化共生プラザ利用数 6,031人)

<現状に対する認識>

外国人住民の定住化により相談案件も複数多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い支援等により充実した体制づくりに努める。

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ利用者数					
指標の設定理由	多文化共生に関する情報の収集及び提供の状況が把握できるため					
目標値	7,900	8,050	8,200	8,350	8,500	
実績値	6,735	7,008	6,031			
達成度	85.3%	87.1%	73.5%			
② 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ相談対応件数					
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため					
目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
実績値	1,721	2,307	1,387			
達成度	101.2%	135.7%	81.6%			

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,959		8,411		8,482		8,740			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,959		8,411		8,482		8,740			
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,538	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	9,497		9,929		10,020					
前年度比	—		104.5%		100.9%					

事務事業評価票

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり		
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標		4	暮しと生活の基盤づくり	
—	—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
外国人住民の人権を尊重し、国際交流を通して生活スタイルや考え方を互いに認め合い、多文化共生に対する意識醸成をめざすことを目的として実施するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 第2次多文化共生推進プランの進行管理	・多文化共生推進協議会の開催(2回)	・市役所内各部署への取り組み状況調査の実施(1回)
2 コミュニケーション支援	・市民相談課内にポルトガル語相談員を配置(相談件数764件)	・多言語生活ガイドブックの発行(7言語)
	・市役所に関する通訳の派遣及び文書の翻訳の実施	
3 生活支援	・市総合防災訓練への外国籍住民参加の実施	・多言語防災ハンドブック周知(7言語)
4 多文化共生の地域社会に対する意識啓発	・多文化共生フォーラムの開催(参加者人数 40人)	・多文化共生に関する出前講座の開催(2回)

＜現状に対する認識＞

多文化共生社会の実現には、地域社会の構成員一人ひとりの多文化共生意識の向上が不可欠のため、地域等様々な場で多文化共生の意識啓発を行うとともに、外国人住民の自立と社会参画を促進します。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ポルトガル語相談員対応相談件数				
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,118	965	764		
達成度	111.8%	96.5%	76.4%		
② 成果指標(指標名)	多文化共生フォーラム参加者数				
指標の設定理由	多文化共生の地域社会に対する意識啓発の達成状況が測定できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	25	27	40		
達成度	50.0%	54.0%	80.0%		

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	4,297	3,504	2,336	7,250	
国・県	1,764				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,533	3,504	2,336	7,250	
② 人件費(千円)	7,491	人工	6,722	人工	6,722
正規	6,921	0.9	6,152	0.8	6,152
嘱託	570	0.2	570	0.2	570
合計コスト①+②	11,788	10,226	9,058		
前年度比	—	86.7%	88.6%		

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、おもに女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種講座企画・運営

(1) 就活準備講座	1講座 延2回 参加延人数12人
(2) 資格試験受験対策講座	4講座 延59回 参加延人数787人
(3) 福祉増進講座	14講座 延33回 参加延人数513人

うち、5講座託児つき、定員6人、延託児人数236人

利用者増に繋がる、特色ある事業を展開する必要がある。
女性の就労を見据えた資格取得講座の強化を図っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	開催講座数				
指標の設定理由	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
目標値	13	14	14	14	14
実績値	18	21	19		
達成度	138.5%	150.0%	135.7%		
② 成果指標(指標名)	受講者数				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,938	1,610	1,500	1,500	1,500
実績値	1,259	1,488	1,321		
達成度	65.0%	92.4%	88.1%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,189		1,183		1,280		1,270			
国・県										
利用者負担金	437	416	510	530						
その他	517	554	570	580						
一般財源	235	213	200	160						
② 人件費(千円)	6,039	人工	5,999	人工	6,005	人工	人工	人工		
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	4,530	0.6				
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5				
合計コスト①+②	7,228		7,182		7,285					
前年度比	—		99.4%		101.4%					

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 備蓄体制を強化するため、指定避難所の全小中学校へ備蓄倉庫を3年計画で整備するもの(平成30年度15校)
- 2 総合防災訓練を行うことにより、市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。(平成30年度 今井地区)
- 3 備蓄物資の整備を継続して行う。
- 4 災害情報等を迅速に伝達するための、メール配信サービスの継続を行う。
- 5 災害時に円滑な避難所の開設・運営を図るため、指定避難所ごとに「避難所運営委員会」を設立するもの
- 6 国民保護に関する情報を的確に把握し、住民への情報提供、避難誘導を行うために、県、警察、消防、自衛隊他関係機関と連携し、長野県国民保護共同図上訓練を実施するもの。

<現状に対する認識>

自主防災組織、町会等で防災訓練を実施しているものの、避難所運営委員会が設立されていない指定避難所がある。
 成果指標①の備蓄倉庫設置事業については、計画通りに進んでいる。遅滞なく備蓄物資を配備したい。
 成果指標②の総合防災訓練参加者数が目標を上回っていることから、各地区の防災意識は高いと思われる。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	備蓄倉庫整備数				
指標の設定理由	実施事業の進捗(設置)状況を数値化しているため。				
目標値	8	16	15		
実績値	8	16	15		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため。				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	400	380	345		
達成度	133.3%	126.7%	115.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	80,048		66,854		68,659		31,850			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	80,048		66,854		68,659		31,850			
② 人件費(千円)	30,846	人工	39,141	人工	39,025	人工		人工		人工
正規	29,991	3.9	35,673	4.7	35,485	4.7				
嘱託	855	0.3	3,468	1.2	3,540	1.2				
合計コスト①+②	110,894		105,995		107,684					
前年度比	—		95.6%		101.6%					

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

事務事業名	防犯関係(防犯対策事務)
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進めます。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付
地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会に防犯活動費交付金を交付
- 特殊詐欺被害防止対策
市内居住の65歳以上だけで構成される世帯の住民を対象に特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出
また、警察や連携団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないために啓発・周知
- 青色回転灯パトロール
犯罪抑止のため青色回転灯を搭載した車両によるパトロール実施
- 暴力追放市民協議会
暴力追放の市民意識の向上のため暴力追放県民大会への参加等の活動実施
- 第一地区防犯カメラ整備事業
防犯カメラの更新、増設、記録方法のSD化

<現状に対する認識>

依然として高齢者を狙った特殊詐欺の被害が多発している。
対策については、これまでの周知・啓発活動に加え、水際での対策や物理的な対策が求められている。
したがって、被害防止に関する活動を継続しつつ、関係団体と連携した警戒態勢を強化することにより市民にとって安全・安心な地域社会を実現することが必要

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発				
指標の設定理由	関係団体と連携した市民への働きかけ				
目標値	8	8	8	8	8
実績値	7	7	8		
達成度	87.5%	87.5%	100.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出				
指標の設定理由	特殊詐欺被害防止のための電話機対策				
目標値			180		
実績値			73		
達成度			40.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,429		6,491		16,110		7,350			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,429		6,491		16,110					
② 人件費(千円)	3,076	人工	2,277	人工	2,560	人工		人工		人工
正規	3,076	0.4	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	0		0		295	0.1				
合計コスト①+②	11,505		8,768		18,670					
前年度比	—		76.2%		212.9%					

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	0490000
-----	--------	----	-------	-----	---------

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の消費生活における被害を防止し、安心して豊かな消費生活を営むことができるように、専門相談員を配置し、情報通信社会の複雑化、多様化を背景に、増加傾向にある消費生活相談に対応するとともに、啓発、情報発信を行い、市民を消費者被害から守るとともに、消費者市民社会の構築に向けた取り組みを、国の交付金制度を活用し実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 消費生活相談 相談件数1,235件
- 消費者被害防止の啓発、情報発信
 - 街頭啓発
 - 広報紙等への記事掲載
 - 注意喚起のための情報提供
- 消費者団体の育成
 - 松本市消費者の会
 - 松本市消費生活展
- 一般消費者向け被害未然防止事業
 - 啓発冊子の作成 成人式、出前講座等で活用
 - 消費者被害防止のバス広告 路線バス車内広告ほか、側面戸袋広告
- 消費者教育事業
 - 専門相談員による出前講座 実施回数12回
 - 消費者被害防止の啓発寄席 実施回数2回
 - 若者を対象とした出前教室 実施回数6回
 - 消費者教育冊子の作成 市内中学校3年生に配布
- 多重債務者無料弁護士相談会

<現状に対する認識>

社会生活の進展に伴い、悪質商法等による被害が多様化、複雑化、深刻化していることから、相談体制及び被害を防止するための消費者教育を含めた情報提供、啓発活動の取組み強化が求められている。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区等への出前講座の年間開催数				
指標の設定理由	消費者被害を防止するため、啓発、情報発信を行うため。				
目標値	20	21	22	23	24
実績値	22	12	12		
達成度	110.0%	57.1%	54.5%		
② 成果指標(指標名)	保育園、小学校、中学校での出前教室の年間開催数				
指標の設定理由					
目標値	5	5	5	5	5
実績値	5	2	7		
達成度	100.0%	40.0%	140.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,681		4,213		4,478		4,810			
国・県	3,260		3,028		2,706		2,980			
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,421		1,185		1,772		1,830			
② 人件費(千円)	18,773	人工	18,683	人工	18,773	人工		人工		人工
正規	13,073	1.7	12,903	1.7	13,073	1.7				
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,700	2				
合計コスト①+②	23,454		22,896		23,251					
前年度比	—		97.6%		101.6%					

5月19日 C班

班別評価対象事務事業一覧表

基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
4-1-3 (環境教育の充実) 冊子P87	松本の豊かな環境資源を活用した総合的な環境学習を通して、市民の環境保全意識を高め、環境負担軽減に向けた活動の拡大をめざします	環境基本計画推進事業(環境教育) 小鳥と小動物の森管理事業	環境政策課 公園緑地課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量から地球温暖化防止まで多岐にわたる環境問題は、深く市民生活に影響を与えるものだが、市民の関心や行動は、高まっていない現状がある。 ・今後は、すべての人が環境問題を自らの問題として捉え、環境に対する意識を高め、環境保全活動への参加を促進していくことが課題 		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
4-2-3 (生物多様性保全の推進) 冊子P93	生きものの恵みを将来世代も受け取れるよう、生物多様性の保全を促進し、多様な環境に育まれた、生きものあふれる豊かな自然の維持と再生をめざします	生物多様性保全事業	環境保全課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市には、様々な生きものが共生して豊かな生態系が形成されているが、そうした「生物多様性」が、急速に失われつつある ・必要な開発とのバランスを取りながらも、市民一人ひとりが生物多様性の重要性を認識し、豊かな自然を将来世代に引き継いでいくことが課題 		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
4-3-3 (公衆衛生環境の向上) 冊子P99	快適な生活環境を維持、向上していくため、市民、事業者、行政などが連携し、身近な生活環境に配慮した公衆衛生環境の向上をめざします	地域ねご管理活動支援事業 管理不全空き家等対策 合葬式墳墓整備事業	環境保全課
	現状と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・犬、猫に関するトラブルやごみのポイ捨てなど、身近な所で生活に起因する問題が起きている。 ・快適で住みよい地域の形成には、市民のさらなる意識向上が課題 ・また、社会情勢の変化に伴い、墓地需要への対応や、増加する管理不全空き家対策も、生活環境上の課題 		

6月2日 C班

班別評価対象事務事業一覧表

基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
5-1-3 (山岳観光の推進) 冊子P107	松本の美しい自然や雄大な山岳、豊富な観光資源の活用により、観光客の多様なニーズに応える魅力ある山岳観光地をめざします	東山地域観光施設事業	観光温泉課
	現状と課題	山岳観光推進事業	山岳観光課
	・本市は、美ヶ原高原や上高地、北アルプスなど日本を代表する美しい山岳地帯を有し、毎年多くの観光客が訪れる。 ・この美しい自然を後世に引き継ぐとともに、「岳都」にふさわしい、魅力的で、安全・安心な山岳観光地づくりが課題		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
5-1-4 (労働、雇用対策の推進) 冊子P109	複雑化、深刻化する雇用情勢の変化に対応し、地域の実情に即した労働、雇用対策に取り組み、安心して持続的に働ける労働環境の実現をめざします	雇用対策事業	労政課
	現状と課題	仕事と家庭の両立促進事業	
	・松本公共職業安定所管内の求人需要は高止まりの状況だが、新規求人数に占める正社員の割合は30%台と低迷し、非正規労働者、派遣労働者の増加、若年者を含めた求人と求職のミスマッチが生じている。 ・引き続き、低賃金と雇用不安に置かれている非正規労働者や結婚や出産後も女性が活躍できるワーク・ライフ・バランスを可能とする労働環境の改善などへの早急な対応が課題		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
5-2-3 (ものづくり産業の振興) 冊子P117	産学官連携による地域力の結集を図り、市内企業の新成長分野進出等の支援を進め、ものづくり産業の競争力強化をめざします	産業創発支援事業	商工課
	現状と課題	工業振興 (新松本工業団地建設事業)	健康産業・企業立地課
	・本市の製造業は、産業構造が特定業種に偏らない都市需要対応型の構造であることから、景気の変動に対して、一定の抵抗力を持っている。 ・今後は、経営や技術の高度化、産学官連携などにより、企業の競争力を強化していくことが課題 ・また、本市特有の工芸品や特産品は、需要の低迷、人材・後継者不足、職人の高齢化、生産基盤の脆弱性などにより、存続が危ぶまれる状況にあることから、伝統的工芸品等を見直す機運の醸成を図り、内需型の安定産業として育成していくことが課題		
基本施策	施策の目的と目標	抽出事務事業	担当課
5-3-3 (戦略的な観光施策の推進) 冊子P123	国内外からの戦略的な観光誘客を図り、自然や伝統、文化など本市及び広域圏の魅力を生かした滞在型の観光地をめざします	観光戦略推進事業	観光温泉課
	現状と課題	国際観光都市推進事業	
	・平成27年の訪日外国人旅行者数は1,974万人、対前年比47.1%増であり、本市においても外国人旅行者数は10万人を超え、大幅な伸びを見せている。 ・松本城や上高地といった本市の観光資源は国内外からも注目されていることから、大胆な発想で、さらなる観光誘客を図るため、魅力ある観光資源の掘り起こしや旅行者ニーズに応じたルートの構築、おもてなし力の向上を推進することが喫緊の課題		

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境政策課	課CD	1910000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	環境基本計画推進事業(環境教育)
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	環境負荷軽減に取り組むまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	413	環境教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境基本計画推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の環境保全意識を高めるため、地域の環境資源を活用した自然観察会や学習会、小中学校での環境学習、園児や小学生を対象とした参加型環境教育などを実施するなど環境負荷軽減に向けた活動を拡大するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 参加型環境教育事業
園児と小学校3年生を対象に、ごみの分別や食べ残しをテーマにクイズ形式の参加型環境教育を実施(園実施数 53園、小学校実施数 30校)
- 食品ロス削減啓発用絵本の作成
参加型環境教育事業の効果を継続させるために、食品ロスをテーマとした絵本を原作公募により作成し、公共施設等に配布、設置(原作公募応募数 78作品)
- エコスクール事業
幅広い世代が参加できるように、自然体験や環境保全をテーマとした環境講座を実施(講座開催数 21回、参加人数 延べ410人)
- 小中学校環境教育支援事業
小中学校へ、環境分野の専門性を持つ企業・団体等が講師となる「環境学習プログラム」の紹介(実施校数 17校、実施回数 31事業、参加人数 延べ1,447人)
- 子ども向け環境基本計画ハンドブックの配付
小学校4年生に環境基本計画を解説したハンドブックを配布し、授業等で活用を推進

<現状に対する認識>

感受性豊かな子どもへの環境教育は重要であり、従来の講座のプログラム内容を見直すとともに、新たに中高生向けのプログラムを開発する必要がある。
自然に親しむ機会を作り、環境保全への意識を高めてもらうため、市民向けの出前講座のメニューを多様化するなど、興味関心を高める工夫が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	園児を対象とした参加型環境教育の園児の意識変化の割合				
指標の設定理由	本事業は、環境意識向上に向けた取組みであるため				
目標値	65	65	65	65	65
実績値	48.5	49.8	53.2		
達成度	74.6%	76.6%	81.8%		
② 成果指標(指標名)	エコスクール参加人数				
指標の設定理由	本事業は、幅広い世代対象の環境意識向上に向けた取組みであるため				
目標値	330	330	330	330	330
実績値	367	322	411		
達成度	111.2%	97.6%	124.5%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,353		2,643		4,688		5,450			
国・県	1,887				962					
利用者負担金										
その他										
一般財源	466		2,643		3,726					
② 人件費(千円)	12,761	人工	12,649	人工	12,635	人工		人工		人工
正規	10,766	1.4	10,626	1.4	10,570	1.4				
嘱託	1,995	0.7	2,023	0.7	2,065	0.7				
合計コスト①+②	15,114		15,292		17,323					
前年度比	—		101.2%		113.3%					

事務事業評価票

事務事業名	小鳥と小動物の森管理事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	小鳥と小動物の森管理費

部局名	建設部	課名	公園緑地課	課CD	08230000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約	7 人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
政策の方向(まちの姿)	1	環境負荷軽減に取り組むまち	主な取組み		○生活道路の改善や親子が集う公園の整備
基本施策(個別目標)	413	環境教育の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	～
身近な動物たちとの触れ合いを楽しみ、市民の健全な心身を育む場を提供するため、適正な施設維持管理を行うもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 施設管理業務委託 施設の維持管理と動物の健康管理
2 施設の維持補修 老朽化した設備の改修工事 ・リス舎改修 1式 ・小獣舎改修 1式 ・管理棟設備改修 1式

<現状に対する認識>

<ul style="list-style-type: none"> ・経年による施設の老朽化が著しく、来園者からは、より観察しやすく動物の生育環境に即した施設への改修要望が寄せられている。 ・飼育管理業務を行う面からも、より省力化を図った設備が求められている。 ・大規模改修事業の基本構想策定予算が計上できたことから、その策定手法を早急に決定する。
--

<指標の達成状況>

	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	動物園入園者数				
指標の設定理由	心身を育む動物たちと触れ合う状況を直接的に測定できるため				
目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
実績値	121,604	131,345	123,300		
達成度	67.6%	73.0%	68.5%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	40,167		41,008		49,340		52,680			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	40,167		41,008		49,340					
② 人件費(千円)	2,877	人工	2,855	人工	2,855	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	570	0.2	578	0.2	590	0.2				
合計コスト①+②	43,044		43,863		52,195					
前年度比	—		101.9%		119.0%					

事務事業評価票

事務事業名	生物多様性保全事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生物多様性保全事業費

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	2	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	423	生物多様性保全の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	8 積極的に再生可能エネルギーの導入を図り、質の高い生活環境づくりを進めます
主な取組み		○生物の多様性を考慮した自然環境の保全
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～
--------	------

生きものの恵みを将来世代も受け取れるよう、松本市生物多様性地域戦略「生きものあふれる松本プラン」の基本方針である「学習し、広める」「想像し、考える」「実践し、活かす」に沿って生物多様性の保全を推進し、多様な環境に育まれた、生きものあふれる豊かな自然の維持と再生をめざすもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 啓発事業…自然と触れ合いながら生物多様性について学び、生物多様性の保全に対する関心を高めてもらうため、生物多様性地域戦略講座をエコスクール事業と共同で開催し、夏休みの時期を中心に、小中学生親子を対象に、事前学習会を含めて環境学習会、自然観察会を開催（7回 延べ126人参加）
- ゴマシジミ保護回復事業…国内希少野生動植物種に指定され、地元も保護活動に積極的な奈川地区のシンボルでもあるゴマシジミを保護するもの。
市民調査員による生息状況調査を行った(8～9月)
- 生物多様性モニタリング調査…生物多様性保全事業に関する指標とするため、地点を定めて継続的に生物調査を行うもの。平成30年度はアルプス公園でオオムラサキを中心としたチョウ類を調査
- 市民参加型環境調査…調査をとおして生き物に興味を持ってもらい、市民が生物多様性について考えるきっかけとなることをねらいとして実施するもの。
平成30年度は「市民ツバメ調査」(報告者42人)を実施

<現状に対する認識>

本市には、様々な生きものが共生して豊かな生態系が形成されてきたが、そうした「生物多様性」が、急速に失われつつある。
市民一人ひとりが生物多様性の重要さを認識し、豊かな自然を将来世代に引き継いでいくことが課題

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	生物多様性の保全活動への参加人数				
指標の設定理由	生物多様性保全の重要性を理解し、実践することにつながるため。				
目標値	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
実績値	7,516	6,159	7,369		
達成度	123.2%	101.0%	120.8%		
② 成果指標(指標名)	希少種保護活動への支援箇所数				
指標の設定理由	支援することにより、希少種の保護回復が望めるため。				
目標値	1	1	1	1	1
実績値	1	1	1		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	98	1,062	994	1,020	
国・県		796	745		
利用者負担金					
その他					
一般財源	98	266	249	1,020	
② 人件費(千円)	4,614	人工	4,554	人工	4,530
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	4,530
嘱託					
合計コスト①+②	4,712	5,616	5,524		
前年度比	—	119.2%	98.4%		

事業名		総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	①+② (単位:千 円)
主な事業									
9	松本地区霊園管理		一般墓所使用申請数		・ 指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている	環境保全課	40,369	3,775	44,144
	中山霊園、蟻ヶ崎霊園及び並柳霊園の墓所管理		合葬式墳墓使用申請数						
10	西部地区霊園管理	A	一般墓所貸付件数		・ 奈川霊園などの遠隔地の効率的な管理のため、指定管理者制度導入を検討している。	環境保全課	2,308	755	3,063
	合併地区(奈川、梓川、波田地区)霊園の墓所管理								
11	合葬式墳墓整備事業		屋内型合葬式埋蔵場所受入可能件数		・ 需要を把握しながら、さらに増設の検討をする。	環境保全課	1,296	3,775	5,071
	中山霊園に墓所の新たな形態となる合葬式墳墓を整備		屋外型合葬式埋蔵場所受入可能件数						
12	墓地管理台帳整備事業				・ 墓所使用者管理を適正に行うため、数年に一度のペースでシステム改修を行い、より管理しやすいデータベースを整備する。	環境保全課	770	378	1,148
	市営霊園10カ所の霊園の使用者情報を管理								
13	不明墓所整理事業				・ 不明墓所を生まないため、戸籍調査等に努めており、現状では最低限に抑えていると思われる。	環境保全課	54	2,950	3,004
	1 霊園使用者承継 2 無縁墳墓認定のための看板設置 3 無縁墳墓認定								
14	事務管理(島内小公園管理)				・ 立地上利用者が限られるが、地区にとっては必要な公園のため、適正な管理に努める。	環境保全課	471	378	849
	島内小公園管理								
15	マレットゴルフ場整備事業				・ 地元利用団体と連絡を密に取りながら管理を行う。	環境保全課	1,231	227	1,458
	中山霊園に整備したマレットゴルフ場27コースの整備、管理								
16	中山霊園第3次造成事業	A	中山霊園一般墓所区画数		・ 一般墓所区画に対する需要を把握しながら造成を継続する。	環境保全課	8,856	604	9,460
	第3次造成地に2,178区画の墓所造成をする計画であり、現在は1,024区画を造成済み。								
17	墓所補修整備事業				・ 補修必要箇所を適正に把握するため、指定管理者(松本地区)、管理業務委託業者(西部地区)との密な情報交換を行う。	環境保全課	3,294	755	4,049
	市営墓地10カ所の補修が必要な箇所について、補修を行うもの								
18	一般管理(農集排)				農業集落排水事業を実施するうえで必要な諸経費。	農政課	3,320	3,374	6,694
	農業集落排水事業に係る一般管理								

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	畜犬登録事務
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	畜犬登録事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

狂犬病のまん延を防ぐことを目的とするもの。また、ペットの適正飼育についての啓発を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 狂犬病予防法に基づく畜犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施するもの。未登録犬や注射の未実施犬に対するの対応を行うもの
- 2 ペットの適正飼育について、指導及び啓発を行う。
- 3 災害発生時のペットの同行避難を啓発するもの

<現状に対する認識>

・犬の登録率の向上、狂犬病予防注射の接種率向上に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	狂犬病予防注射実施率				
指標の設定理由	犬の適正飼育の指標として				
目標値	90.0%	90.5%	91.0%	91.5%	92.0%
実績値	91.6%	90.5%	85.8%		
達成度	101.8%	100.0%	94.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,538		2,093		2,083		2,370			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,538		2,093		2,083					
② 人件費(千円)	5,383	人工	5313	人工	5285	人工		人工		人工
正規	5,383	0.7	5313	0.7	5285	0.7				
嘱託										
合計コスト①+②	7,921		7,406		7,368					
前年度比	—		93.5%		99.5%					

事務事業評価票

事務事業名	地域ねこ管理活動支援事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域ねこ管理活動支援事業費

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み		
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上		5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

地域で抱える飼い主のいない猫に起因する問題の解決と、保健所における猫の引取頭数及び殺処分頭数の減少を目的とするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 飼い主のいない猫の増加を防止し、市民の生活環境の保持及び動物愛護思想についての啓発を図るため、地域猫に去勢手術または不妊手術を受けさせるボランティア団体に対し、補助金を交付するもの

2 飼い主のいない猫の増加に伴うトラブルを減少させるため補助を交付するもの

<現状に対する認識>

飼い主のいない猫に起因するご近所トラブルは、地域猫の指定地域外で発生している。

<指標の達成状況>		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	まちなかにゴミが落ちていないなど衛生的である(市民満足度調査)					
	指標の設定理由	まちの公衆衛生に対する指標のため				
	目標値	3	3	3	3	3
	実績値	2.95	—	2.94		
	達成度	98.3%	—	98.0%		
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
① 事業費(千円)	1,820	1,820	1,820	1,820			
	国・県						
	利用者負担金						
	その他						
	一般財源	1,820	1,820	1,820			
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	
	正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3
	嘱託						
合計コスト①+②	4,127	4,097	4,085				
	前年度比	—	99.3%	99.7%			

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	補助金(公衆浴場経営安定化事業)
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公衆浴場の経営の安定化を促進し、公衆衛生の向上に資するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 公衆浴場業を営む者で、経営の不安定な営業者の直接経営に要する経費に対し、補助を行うもの
- 2 営業日数を考慮した補助事業
平成30年度実績・・・9浴場について補助
- 3 基幹設備及びふれあい施設の設備改善に対して行う補助事業(県からも補助)
平成30年度実績・・・6浴場について補助

<現状に対する認識>

公衆衛生の向上に資するため、経営が不安定な市内9浴場に対して、補助を継続していく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,597		6,734		7,939		6,070			
国・県	2,306		1,353		1,763					
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,291		5,381		6,176					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	11,904		9,011		10,204					
前年度比	—		75.7%		113.2%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	管理不全空き家等対策
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	管理不全空き家等対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26～

「松本市空き家等の適正管理に関する条例」及び「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、管理が不十分な空き家・空き地に対して、所有者等に適切な管理を促し、松本らしい安全で安心な魅力あるまちづくりを進めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 管理不全空き家等の適正管理助言・指導
隣の空き家の草木が繁茂して困っているなどの相談を受け、空き家の所有者を探し、所有者等に対し適正な管理を促すための助言・指導をするもの
(管理不全な空家に対する、市民からの相談対応件数 39件)
(そのうち、草木の刈取り等、空き家の管理不全が解決した数 12件)
- 所有者からの空き家の利活用、処分方法についての電話相談 (82件)

<現状に対する認識>

空き家の所有者等に連絡が取れない、所有者が不明、相続人等の不在の案件が多く、対応に苦慮している。

他部局との連携、あるいは各種団体、専門家との連携を図り、総合的な対策が必要と考える。(平成31年度前半に松本市空家対策計画が策定される予定)

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	管理不全な空き家の所有者等に助言・指導等を実施した件数				
指標の設定理由	空き家の適正管理指導の指標となるため。(目標値設定困難)				
目標値					
実績値	35	49	37		
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	45		40		0		0			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	45		40		0		0			
② 人件費(千円)	8,844	人工	8,729	人工	8,683	人工		人工		人工
正規	8,844	1.15	8,729	1.15	8,683	1.15				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	8,889		8,769		8,683					
前年度比	—		98.6%		99.0%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	環境衛生指導
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	環境衛生指導費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 年2回の「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援。各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの
- 2 中心街を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの
- 3 特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの

<現状に対する認識>

身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。高齢化に伴い参加者が減少しているなかで、若年層に対し、広報などで活動を広くPRし、参加を促していく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	河川美化活動参加のべ人数				
指標の設定理由	河川美化・浄化活動の指標として				
目標値	29,000	30,000	31,000	32,000	32,300
実績値	28,920	24,723	25,069		
達成度	99.7%	82.4%	80.9%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	4,934		4,274		4,370		4,560			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,934		4,274		4,370					
② 人件費(千円)	5,383	人工	5,313	人工	5,285	人工		人工		人工
正規	5,383	0.7	5,313	0.7	5,285	0.7				
嘱託										
合計コスト①+②	10,317		9,587		9,655					
前年度比	—		92.9%		100.7%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	葬祭センター管理運営
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	葬祭センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市営葬祭センターの効率的運営のため、導入している指定管理に関する事務及び施設の改修、更新工事を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 遺体の火葬
年間人体火葬件数 2,620件(死産児、胞衣を含む。)
- 2 動物(犬・猫等)の火葬
動物火葬件数 1,333件

<現状に対する認識>

市内の火葬需要には、ほぼ応えている。
また、指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	130,853		139,167		118,399		115,260			
国・県										
利用者負担金	35,678		35,643		33,830					
その他										
一般財源	95,175		103,524		84,569					
② 人件費(千円)	1,154	人工	1,518	人工	1,510	人工		人工		人工
正規	1,154	0.15	1,518	0.2	1,510	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	132,007		140,685		119,909					
前年度比	—		106.6%		85.2%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	負担金(安曇野松筑広域環境施設組合)
-------	--------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

2市4村で共同処理を行っている一部事務組合所管の広域豊科葬祭センターの管理運営に要する経費のうち松本市負担金の支出を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 会議等

- (1) 組合議会 2回開催
- (2) 理事者会 2回開催
- (3) 課長会議 2回開催

2 火葬実績

- (1) 人体火葬件数 193件
- (2) 動物火葬件数 291件

<現状に対する認識>

松本市営葬祭センターを補完する施設として重要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	22,979		12,882		12,412		12,550			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	22,979		12,882		12,412					
② 人件費(千円)	1,923	人工	1,518	人工	1,510	人工		人工		人工
正規	1,923	0.25	1,518	0.2	1,510	0.2				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	24,902		14,400		13,922					
前年度比	—		57.8%		96.7%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	公衆便所管理
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公衆便所管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公共福祉の増進を図るため、公衆便所を適正に管理する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 公衆便所管理事業
環境保全課が管理する公衆トイレを、清掃、点検を行い市民が利用しやすいように清潔に保つもの
- 2 公衆便所整備事業
環境保全課が管理する公衆トイレについて「安心」「快適」「親しみ」を基本方針に公衆便所を整備するもの。

<現状に対する認識>

今後も既存の公衆トイレを利用しやすく維持管理を行っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	清掃・点検回数及び修繕箇所数				
指標の設定理由	快適な生活環境であるか確認できるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	2.95	3	3		
達成度	98.3%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	19,190		14,430		11,580		14,980			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	19,190		14,430		11,580					
② 人件費(千円)	3,619	人工	3,649	人工	3,705	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	22,809		18,079		15,285					
前年度比	—		79.3%		84.5%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	松本地区霊園管理
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	松本地区霊園管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中山霊園、蟻ヶ崎霊園及び並柳霊園の墓所管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

管理する墓所数		
中山霊園	一般墓所	9,043区画
	合葬式墳墓(屋内型)	1施設
	合葬式墳墓(屋外型樹木葬)	1施設
蟻ヶ崎霊園	一般墓所	2,445区画
並柳霊園	一般墓所	482区画

<現状に対する認識>

指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	一般墓所使用申請数				
指標の設定理由	霊園特別会計の最も基幹となる収入のため				
目標値	97	138	191	241	291
実績値	87	134	222		
達成度	89.7%	97.1%	116.2%		
② 成果指標(指標名)	合葬式墳墓使用申請数				
指標の設定理由	新たな墓地形態として注目を集めている墓所の収入のため				
目標値	570	627	684	741	800
実績値	678	901	1,084		
達成度	118.9%	143.7%	158.5%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	39,696		39,696		40,369		41,840			
国・県										
利用者負担金	39,696		39,696		40,369		41,840			
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	4,383	人工	3,795	人工	3,775	人工		人工		人工
正規	4,383	0.57	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	44,079		43,491		44,144					
前年度比	—		98.7%		101.5%					

事務事業評価票

事務事業名	西部地区霊園管理
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	西部地区霊園管理費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
合併地区(奈川、梓川、波田地区)霊園の墓所管理を行うもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

管理する墓所数

奈川地区		
奈川霊園	一般墓所	116区画
梓川地区		
あずさがわ霊園	一般墓所	206区画
上野霊園	一般墓所	125区画
横沢霊園	一般墓所	13区画
波田地区		
さみぞ霊園	一般墓所	173区画
下原霊園	一般墓所	368区画
つつじヶ丘霊園	一般墓所	393区画

<現状に対する認識>

奈川霊園などの遠隔地の効率的な管理のため、指定管理者制度導入を検討している。

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	一般墓所貸付件数					
指標の設定理由	霊園特別会計の最も基幹となる収入のため					
目標値	19	29	42	55	68	
実績値	16	32	52			
達成度	84.2%	110.3%	123.8%			
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,078	2,143	2,308	2,160	
国・県					
利用者負担金	2,078	2,143	2,308	2,160	
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	769	759	755		
正規	769	759	755		
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	2,847	2,902	3,063		
前年度比	—	101.9%	105.5%		

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	合葬式墳墓整備事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	合葬式墓地整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中山霊園に墓所の新たな形態となる合葬式墳墓を整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 屋内型埋蔵場所受入可能件数
個別埋蔵 400件
共同埋蔵 800件 計 1,200件
平成29年度に共同埋蔵場所を400件分増設
- 屋外型埋蔵場所受入可能件数
樹木式埋蔵 960件
平成29年度に新たに960件受入可能な墓所を整備

<現状に対する認識>

需要を把握しながら、さらに増設の検討をする。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	屋内型合葬式埋蔵場所受入可能件数				
指標の設定理由	事業費予算であるので、施設整備件数が指標となるため				
目標値	800	1,200	1200	1200	1200
実績値	800	1,200	1200		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	屋外型合葬式埋蔵場所受入可能件数				
指標の設定理由	事業費予算であるので、施設整備件数が指標となるため				
目標値	0	960	960	960	960
実績値	0	960	960		
達成度	-	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,558		16,713		1,296		3,520			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,558		16,713		1,296		3,520			
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,795	人工	3775	人工		人工		人工
正規	3,076	0.4	3,795	0.5	3775	0.5				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	7,634		20,508		5,071					
前年度比	-		268.6%		24.7%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	墓地管理台帳整備事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	墓地管理台帳整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市営霊園10カ所の霊園の使用者情報を管理するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

市営霊園墓地管理台帳システムのリース料及び通信回線を毎月支出
(平成29年度はシステムソフトの改修等がなかったため経常経費の支出のみ)

<現状に対する認識>

墓所使用者管理を適正に行うため、数年に一度のペースでシステム改修を行い、より管理しやすいデータベースを整備する。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	760		760		770		8,340			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	760		760		770		8,340			
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工		人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	1,145		1,140		1,148					
前年度比	—		99.6%		100.7%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	不明墓所整理事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	不明墓所整理事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市営霊園10カ所の使用者が不明となった者の戸籍等の調査を行い、親族等承継者が判明した場合には、承継手続きをしてもらい、不明墓所になることを防止するもの
承継者がいない、不明等の場合には無縁墳墓と確定する手続を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 霊園使用者承継 326件
市営霊園の祭祀の承継の届出を受けた件数
- 無縁墳墓認定のための看板設置 8件
無縁墳墓に認定するために法で規定された手続をした件数
- 無縁墳墓認定 6件
上記2の結果、無縁墳墓に認定した墓所の件数

<現状に対する認識>

不明墓所を生まないため、戸籍調査等に努めており、現状では最低限に抑えていると思われる。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	霊園承継届提出件数				
指標の設定理由	不明墓所とならず新たな者に承継された墓所の指標となるため				
目標値					
実績値	337	326	388		
達成度					
② 成果指標(指標名)	無縁墳墓認定件数				
指標の設定理由	無縁墳墓となった墓所数が客観的にわかる指標のため				
目標値					
実績値	19	6	1		
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	38		37		54		220			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	38		37		54		220			
② 人件費(千円)	2,850	人工	2,890	人工	2,950	人工		人工		人工
正規										
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	2,888		2,927		3,004					
前年度比	—		101.4%		102.6%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	事務管理(島内小公園管理)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	事務管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

環境改善事業で整備した公園であり、周辺住民の憩いの場とするため管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

光熱水費、土地借上料の支出
樹木伐採実施

<現状に対する認識>

立地上利用者が限られるが、地区にとっては必要な公園のため、適正な管理に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公園水道使用量				
指標の設定理由	利用者数の把握は困難であるため、トイレ、散水などに利用した水量から利用状況を推測できるため				
目標値					
実績値	4	30	17		
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	469		950		471		520			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	469		950		471		520			
② 人件費(千円)	154	人工	379.5	人工	377.5	人工		人工		人工
正規	154	0.02	379.5	0.05	377.5	0.05				
嘱託					0					
合計コスト①+②	623		1,330		849					
前年度比	—		213.5%		63.8%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	マレットゴルフ場整備事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	マレットゴルフ場整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中山霊園に整備したマレットゴルフ場27コースの整備、管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

日常管理は、指定管理者が行っている。
 利用料金は無料であるため、利用者数の把握はできない。

<現状に対する認識>

地元利用団体と連絡を密に取りながら管理を行う。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	648		0		1,231		1,050		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	648				1,231		1,050			
② 人件費(千円)	385	人工	228	人工	227	人工		人工		人工
正規	385	0.05	228	0.03	227	0.03				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	1,033		228		1,458					
前年度比	—		22.1%		640.1%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	中山霊園第3次造成事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	中山霊園第3次造成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

新たに墓所区画を必要とする方のために、平成13年度から着手した第3次造成地に2,178区画の墓所を整備し貸付けするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

第3次造成地に2,178区画の墓所造成をする計画であり、現在は1,024区画を造成済み。

<現状に対する認識>

一般墓所区画に対する需要を把握しながら造成を継続する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	中山霊園一般墓所区画数				
指標の設定理由	事業費予算であるので、施設整備件数が指標となるため				
目標値	9,043	9,103	9,163	9,223	9,283
実績値	9,043	9,043	9,094		
達成度	100.0%	99.3%	99.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	130		0		8,856		8,490			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	130				8,856		8,490			
② 人件費(千円)	769	人工	607	人工	604	人工		人工		人工
正規	769	0.1	607	0.08	604	0.08				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	899		607		9,460					
前年度比	—		67.5%		1558.0%					

事務事業評価票

部局名	環境部	課名	環境保全課	課CD	1920000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	墓所補修整備事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	霊園
予算中事業名	墓所補修整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市営墓地10カ所の補修が必要な箇所について、補修を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

管理する墓所数		
松本地区		
中山霊園	一般墓所	9,043区画
	合葬式墳墓(屋内型)	1施設
	合葬式墳墓(屋外型樹木葬)	1施設
蟻ヶ崎霊園	一般墓所	2,445区画
並柳霊園	一般墓所	482区画
奈川地区		
奈川霊園	一般墓所	116区画
梓川地区		
あずさがわ霊園	一般墓所	206区画
上野霊園	一般墓所	125区画
横沢霊園	一般墓所	13区画
波田地区		
さみぞ霊園	一般墓所	173区画
下原霊園	一般墓所	368区画
つつじヶ丘霊園	一般墓所	393区画
上記区画の他、駐車場等附帯設備も含めた施設全般の管理		

<現状に対する認識>

・ 補修必要箇所を適正に把握するため、指定管理者(松本地区)、管理業務委託業者(西部地区)との密な情報交換を行う。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,497		1,242		3,294		4,620			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,497		1,242		3,294		4,620			
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	2,266		2,001		4,049					
前年度比	—		88.3%		202.3%					

事務事業評価票

部局名	農林部	課名	耕地林務課	課CD	06150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般管理(農集排)
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	4	人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	快適な生活環境を育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	433	公衆衛生環境の向上	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	農業集落排水事業特別会計
予算中事業名	一般管理費(農集排)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

農業集落排水処理施設の機能を維持し、農業用水の水質保全を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

農業集落排水事業に係る一般管理。

<現状に対する認識>

農業集落排水事業を実施するうえで必要な諸経費

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,697		3,296		3,320		3,420			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,697		3,296		3,320		3,420			
② 人件費(千円)	3,418	人工	3,383	人工	3,374	人工		人工		人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4				
嘱託	342	0.12	347	0.12	354	0.12				
合計コスト①+②	7,115		6,679		6,694					
前年度比	—		93.9%		100.2%					

事務事業評価票

事務事業名	交通災害共済事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	交通災害共済事業費

部局名	地域づくり部	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	--------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	3 地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち		主な取組み	○町会との協働による支えあえる地域づくり
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり	
—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
交通事故により災害を受けた市民を救済し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。また、義務教育修了前の子どもの加入の為に掛け金(1人100円)を市が負担することで、子育て支援をするもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 交通災害共済事業
(1) 内容
県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合への加入事務、及び見舞金給付事務を行うもの
(2) 加入数
・町会加入 79,414人
・個人加入 3,466人
・団体加入 449人
・公費加入(義務教育修了前者を市が一括で負担し、加入するもの) 33,908人
(3) 見舞金給付事務
・見舞金支払申請受付件数 336件(内死亡3件、障害4件)
(4) 町会、団体手数料支払事務
・485町会 3,017,732円
・11団体 17,246円

＜現状に対する認識＞
・公共性のある事業であり、住民の福祉の向上に寄与するため、さらなる加入率向上が望ましい。
・時代に即しているか、検討・研究する必要がある。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交通災害加入率(人口比加入会員数)				
指標の設定理由	市民福祉向上と持続的な組織運営のため				
目標値	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	51.5%	50.2%	48.5%		
達成度	85.9%	83.7%	80.8%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	国・県						
	利用者負担金						
	その他	7,596	7,572	6,947			
	一般財源						
② 人件費(千円)	9,002	人工	5,348	人工	5,380	人工	
	正規	6,152	0.8	3,036	0.4	3,020	0.4
	嘱託	2,850	1	2,312	0.8	2,360	0.8
合計コスト①+②	16,598	12,920	12,327				
前年度比	—	77.8%	95.4%				

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	交通安全対策
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			○地域公共交通の維持と利用促進
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

交通安全運動を市民活動として展開するために、関係団体に補助等を行い、団体の運営を助け、市民への啓発活動を充実する。
また、幼稚園、保育所から高校に至るまでの幼児・児童・生徒に対し、適時、適切な安全教室等を関係機関と連携しながら実施し、日常の交通安全を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 交通安全教室
 - 幼稚園・保育園児・保護者等に対する交通安全教室の実施
 - 小学4年生への、自転車運転免許証の交付
 - 高校へ進学する中学3年生を対象に、自転車運転者向けのリーフレットを配付
 - 高校生には、スクエアドストレイト(自転車交通安全教室)を拡大実施
 - 福祉ひろば、公民館、高齢者クラブ等に対しても、要望により随時教室実施
- 啓発活動
 - 園児用交通安全ワッペン配付
 - 新小学1年生対象にランドセルカバー配付
 - 70歳到達者 夜光反射材物品配付
 - 市民頒布用啓発物品購入
 - 市職員、警察、県地域振興局、市民団体協働の街頭啓発活動
- 市民団体に対する活動支援
 - 負担金、補助金を通じた支援、事務支援を通じた支援
 - (1) 松本市交通安全市民運動推進会議
 - (2) 松本市交通安全協会
 - (3) 松本市交通安全母の会

<現状に対する認識>

変化する交通情勢を把握し、世代に合わせた交通安全指導・教育は必須であり、地道に続けていくことで、交通ルール・マナー向上へつなげていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交通事故死傷者数(松本市)				
指標の設定理由	第10次交通安全計画に掲げる目標				
目標値	1,593人	1,513人	1,433人	1,353人	1,350人以下
実績値	1,701人	1,557人	1,337人		
達成度	93.7%	97.2%	107.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,318		9,164		8,828					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,318		9,164		8,828					
② 人件費(千円)	21,080	人工	20,960	人工	21,000	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2				
嘱託	5,700	2	5,780	2	5,900	2				
合計コスト①+②	30,398		30,124		29,828					
前年度比	—		99.1%		99.0%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	歩行空間あんしん事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			○生活道路の改善や親子が集う公園の整備
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	歩行空間あんしん事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H19～H33

波打ち歩道の改修を中心に、市民生活に直結した道路環境の整備を図り、快適で歩きやすい歩行空間を確保する

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

波打ち歩道の改修を中心に、側溝蓋掛け、カラー舗装、点字ブロック設置等を実施し、市民生活に直結した道路環境の整備を図る。

<現状に対する認識>

当初計画では、概ね15年間で事業を完了する予定だったが、現状の事業費では計画期間内に改修することができない。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	波打ち歩道の改修率				
指標の設定理由	計画改修延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	49.0%	54.3%	59.6%	65.0%	71.0%
実績値	48.5%	52.9%	57.7%		
達成度	99.0%	97.4%	96.8%		
② 成果指標(指標名)	交通事故死傷者数				
指標の設定理由	松本市交通安全計画で目標としている数値と現状との比較				
目標値	1,608	1,544	1,479	1,415	1,350
実績値	1,701	1,557	1,337		
達成度	105.8%	100.8%	90.4%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	79,045		64,433		44,166		0			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	79,045		64,433		44,166					
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,100	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	94,425		79,613		59,266					
前年度比	—		84.3%		74.4%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み		○生活道路の改善や親子が集う公園の整備
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略	⑥	コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独交通安全施設等整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

事故防止及び通行空間の確保を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

交通安全施設(区画線、路面標示、防護柵、道路反射鏡、道路標識)の整備及び側溝への蓋掛け等を行い、交通の安全を図る。

<現状に対する認識>

各地区からの要望は、多種多様であり件数も多いため、すべての要望には対応できていない。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交通事故死傷者数(人)				
指標の設定理由	計画整備延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	1,608	1,544	1,479	1,415	1,350
実績値	1,701	1,557	1,337		
達成度	105.8%	100.8%	90.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	58,653		57,346		41,722					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	58,653		57,346		41,722					
② 人件費(千円)	11,535	人工	11,385	人工	11,325	人工		人工		人工
正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,325	1.5				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	70,188		68,731		53,047					
前年度比	—		97.9%		77.2%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業 (自転車レーン整備事業)
-------	-------------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			○生活道路の改善や親子が集う公園の整備
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独交通安全施設等整備事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H18~H33

自転車関連の事故防止を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

自転車レーン等の自転車通行空間ネットワークの整備を行うことにより、自転車関連事故の防止を図るとともに、自転車通行環境の向上を図る。

<現状に対する認識>

自転車利用環境の総合的な計画に基づき、計画的に整備する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価	B
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整備率				
指標の設定理由	計画整備延長に対する進捗状況を数値化				
目標値	56.6%	56.6%	63.6%	73.0%	87.6%
実績値	61.7%	61.7%	64.4%		
達成度	109.0%	109.0%	101.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,150		0		19,040		17,840			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,150		0		19,040		17,840			
② 人件費(千円)	769	人工	0	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	0	0	755	0.1				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	3,919		0		19,795					
前年度比	—		0.0%		—					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	単独交通安全施設等整備事業 (生活ゾーン交通安全対策事業)
-------	----------------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			○生活道路の改善や親子が集う公園の整備
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独交通安全施設等整備事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H24～

事故防止と静かな生活環境を確保する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

生活道路及びゾーン30やスクールゾーン区域内を通過する車両の交通量とスピードを抑制する対策を実施する。

<現状に対する認識>

面的に速度規制を行うゾーン30の関心が高まってきているため、設定地区の増加の可能性がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	10,000		10,000		10,000					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,000		10,000		10,000					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	12,307		12,277		12,265					
前年度比	—		99.8%		99.9%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	交通安全対策事業 (交差点改良事業)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	333	交通安全対策の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			○生活道路の改善や親子が集う公園の整備
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通安全対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26～H31

事故の防止と交通の円滑化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

道路形状等により、危険性の高い交差点を改良する。

<現状に対する認識>

県事業関連のため、県実施の主要地方道松本和田線改良工事に合わせての実施となる。(県道側の用地交渉が遅れている)
また、交付金による事業であるが、近年、国からの交付金配分が少なく厳しい状況となっている。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	進捗率				
指標の設定理由	全体の目標数値に対しての進捗を数値化				
目標値	20.6%	20.6%	91.6%	100.0%	
実績値	4.4%	35.1%	58.4%		
達成度	21.4%	170.4%	63.8%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	843		80,110		31,044		17,000			
国・県			43,040		17,074		4,290			
利用者負担金										
その他										
一般財源	843		37,070		13,970		12,710			
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	1,612		80,869		31,799					
前年度比	—		5016.7%		39.3%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	都市政策課	課CD	08130000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	都市計画策定事業 (村井駅周辺整備)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			〇次世代交通政策の可視化・具現化
5つの重点目標	4	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥		コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

交通結節点であるJR村井駅や周辺地域における交通利便性・快適性を高め、徒歩や自転車で自由に移動できる、安全で安心なまちづくりを実現するため交通環境改善計画を策定する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

自由通路及び駅施設整備のため、関係機関及び地元部会と協議を進める。アクセス道路など、駅周辺整備について関係機関及び地元部会と協議を進める。
平成29年度に基本計画を策定
平成30年度はJR東日本と協定を締結し東西自由通路と駅舎の基本設計を進めた。

<現状に対する認識>

交通環境を改善するため、駅周辺整備連絡協議会の設置及び県警機関や地元部会との協議により、駅施設や東西駅前広場及びアクセス道路の設計を進める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	村井駅利用者数(1日当たり平均値)				
指標の設定理由	駅及び周辺施設の利便性向上を図るため				
目標値	3,402	3,552	3,600	3,600	3,600
実績値	3,402	3,552	3,566		
達成度	100.0%	100.0%	99.1%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		28,512		14,733					
国・県			8,856		2,370					
利用者負担金										
その他										
一般財源			19,656		12,363					
② 人件費(千円)	1,615	人工	2,429	人工	4,757	人工		人工		人工
正規	1,615	0.21	2,429	0.32	4,757	0.63				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	1,615		30,941		19,490					
前年度比	—		1916.0%		63.0%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	都市政策課	課CD	08130000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	都市計画策定事業 (都市計画道路の見直し)
-------	--------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			〇次世代交通政策の可視化・具現化
5つの重点目標			
松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

既存道路ネットワークの有効利用を図り、効率的・効果的な道路整備を行うため都市計画道路の見直しを行う。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

全体道路網及び内環状線構想の定着を図り、都市計画道路見直しによる、都市計画決定の変更を進める。

平成30年度の取組み

都市計画道路4路線の都市計画変更の手続きに着手。

<現状に対する認識>

方針案に基づき庁内調整、関係機関調整を進める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	都市計画道路の整備率(%)				
指標の設定理由	見直しにより効果的な整備促進を図るため。				
目標値	40.2	40.2	41.0	42.3	46.8
実績値	40.2	41.9	41.9		
達成度	100.0%	104.2%	0.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		4,801		5,123		4,250			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源			4,801		5,123		4,250			
② 人件費(千円)	5,844	人工	5,768	人工	5,738	人工		人工		人工
正規	5,844	0.76	5,768	0.76	5,738	0.76				
嘱託										
合計コスト①+②	5,844		10,569		10,861					
前年度比	—		180.8%		102.8%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	都市政策課	課CD	08130000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	駐車場配置適正化計画
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市計画策定事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23~

歩いて暮らせる魅力的なまちづくり、中心市街地を活性化するために駐車場に係る施策を検討・策定する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 中心市街地への自動車流入量を減らすために、パークアンドライド駐車場やプリンジ駐車場などの駐車場配置の考え方を示す。
- 歩行者と自動車の錯綜を減らし、無秩序な時間貸し駐車場の増加を抑制するため、駐車場配置適正化区域の設定と路外駐車場配置等基準の制度化を検討する。

H30年度の取組み

立地適正化計画において、駐車場配置適正化区域を定め、届出義務や配置基準等の考え方を位置付ける。

<現状に対する認識>

駐車場と公共交通やレンタサイクル、シャトルバスなど、利便性向上のための連携した対応が課題。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	まちなか歩行者数(次世代交通政策指標)				
指標の設定理由	歩いて暮らせるまちづくりとして、まちなかの回遊性向上を図るため				
目標値	38,600	39,300	42,000	42,000	42,000人/9h
実績値	42,000	15,100	40,900		
達成度	108.8%	38.4%	97.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,792		4,104		0		0			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,792		4,104							
② 人件費(千円)	2,615	人工	2,581	人工	2,567	人工		人工		人工
正規	2,615	0.34	2,581	0.34	2,567	0.34				
嘱託										
合計コスト①+②	4,407		6,685		2,567					
前年度比	—		151.7%		38.4%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	鉄道対策事業
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			〇次世代交通政策の可視化・具現化
5つの重点目標	4	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥		コンパクトな都市と賑わいの創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	鉄道対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

23 ~

上高地線整備費を補助することにより、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 概要
アルピコ交通上高地線の老朽化した鉄道施設の大規模改修工事を実施するにあたり、国及び県と協調して補助事業者アルピコ交通株式会社へ整備費を補助するもの

2 事業の詳細
(1) 線路設備、踏切保安設備、電車線及び通信線の改修
(2) 電柱のコンクリート化
(3) 駅構内通路警報器更新
(4) レール及びマクラギの交換

<現状に対する認識>

協調補助事業であるが、国・県の予算確保が厳しくなっている。上高地線大規模改修事業計画に基づき補助をしているが、計画期間が平成31年度までとなっており、平成32年度以降の補助のあり方を検討する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	上高地線年間利用者数				
指標の設定理由	利用者を増やすことで、上高地線を存続させるため				
目標値	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
実績値	1,680,000	1,680,000	1,715,000		
達成度	105.0%	105.0%	107.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	39,585		42,229		37,635		52,650			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	39,585		42,229		37,635		52,650			
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	41,123		43,747		39,145					
前年度比	—		106.4%		89.5%					

事務事業評価票

事務事業名	交通対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

交通空白地域を解消し、効率的な交通手段を確保する。
公共交通利用者の拡大とノーマイカー運動を推進する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 評価検証
松本市地域公共交通網形成計画に位置付けられた路線の評価・検証を行う。
- 地域主導型公共交通事業
地域住民組織が主体となって運行する公共交通に対し、運行経費を助成する。
- ノーマイカー推進市民会議
持続可能な人と環境に優しいまちづくりのため、ノーマイカーデー運動を推進する。
毎年秋に行う松本ノーマイカーデーにおいて、トランジットモールを実施する。
通勤客を対象に、平日ノーマイカーデーを実施する。

<現状に対する認識>

西部地域コミュニティバスの利用者数は増加傾向から減少傾向に転じた。
四賀・奈川地区の公共交通の利用者は減少傾向にある。
地域主導型公共交通事業を導入する地区が増加し、5路線が運行している。

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します	
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち		主な取組み	〇次世代交通政策の可視化・具現化		
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出		

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	代表交通手段の自動車分担率				
指標の設定理由	自動車の利用を減らし、徒歩・自転車・公共交通での移動を促進させるため				
目標値					63.80%
実績値	68.50%				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	16,299	33,381	41,200	46,830		
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	16,299	33,381	41,200	46,830		
② 人件費(千円)	1,923	人工	1,898	人工	1,888	人工
正規	1,923	0.25	1,898	0.25	1,888	0.25
嘱託						
合計コスト①+②	18,222	35,279	43,088			
前年度比	—	193.6%	116.8%			

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	交通安全・都市交通課	課CD	08160000
-----	-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	自転車安全利用対策
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	334	交通のまちづくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	7	人と環境に配慮して、地域特性を生かした都市基盤を整備します
主な取組み			〇次世代交通政策の可視化・具現化
5つの重点目標	4	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自転車安全利用対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

自転車の有効活用により、市街地に流入する自動車の絶対数を抑制し、交通渋滞の解消、市街地の賑わいを促す。
 自転車をより効率的に活用するため、秩序ある適正な自転車駐車を整備する。また放置自転車等の指導・警告・撤去により、安全で快適なまちづくりを目指す。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 自転車駐車場管理(有料)
 - 松本駅北自転車駐車場
 - お城口広場自転車駐車場
 - アルプス口自転車駐車場
 - 村井駅自転車駐車場
- 自転車駐車場管理(無料)
 - 中条自転車駐車場 (工事のため休止中)
 - 南松本駅自転車駐車場
 - 島内駅自転車駐車場
 - 島高松駅自転車駐車場
 - 平田駅前広場自転車駐車場
 - 北松本駅自転車駐車場
- 放置自転車対策
 放置整理区域内において、指導・警告を行い、撤去する。

<現状に対する認識>

- ・自転車駐車場は、設備機器の老朽化、システム定期券の製造終了のため、駐輪システム等の更新
- ・村井駅周辺整備により、現行の利用はH32年3月までとする。4月以降は仮設置
- ・駅北自転車駐車場の自転車ラックについて経年劣化による更新
- ・お城口広場(有料)、中条自転車駐車場(無料)の整備

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	放置自転車等撤去台数				
指標の設定理由	放置自転車対策として、計画的に自転車駐車を整備し、安全で快適なまちづくりを目指す				
目標値	609	589	569	549	529
実績値	662	589	569		
達成度	92.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,874		20,682		16,652		6,110			
国・県										
利用者負担金	-35,883		-38,222		-23,490		-38,290			
その他										
一般財源	43,757		58,904		40,142		44,400			
② 人件費(千円)	19,225	人工	18,975	人工	18,875	人工		人工		人工
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	18,875	2.5				
嘱託										
合計コスト①+②	27,099		39,657		35,527					
前年度比	—		146.3%		89.6%					

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	上水道課	課CD	11400000
-----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	老朽配水管改良事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	上水道会計
予算中事業名	老朽配水管改良工事

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R10

主として中心市街地に残る老朽配水管は、被災時に被害を受ける可能性が高いばかりではなく、漏水や赤水の発生など、市民生活にも支障を及ぼす恐れがあるため、配水管の更新を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

老朽配水管改良事業

1 事業概要

老朽配水管(普通铸铁管:CIP)の改良工事をH28から耐震化事業などの他事業と並行し実施します。

2 H29事業実績

- 実施設計業務委託(蟻ヶ崎4丁目)L=340m
- 推進工法に伴う土質調査業務委託(村井駅北:笹賀踏切)
- 大型店の出店に伴い交通規制対策のため、別事業の進捗を図った。

3 H30事業実績

- 中心市街地の老朽配水管 L980m(女鳥羽、蟻ヶ崎)
- 実施設計業務委託(村井駅北:笹賀踏切)L=80m

4 普通铸铁管取替率(H30年度末現在)

74.6%(44,040m/59,000m)

<現状に対する認識>

住宅や商店が多数混在し、交通量の多い路線での工事とるため、広報活動などで沿線住民への周知を行い、他の道路占用者と協議を行いながら、計画的に改良工事を行う。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつながるまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	335	水道水の安定供給
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み		○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
松本版総合戦略		⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	老朽配水管の更新距離(m)				
指標の設定理由	老朽化した配水管の更新を進める				
目標値	0	550	1,370	1,740	2,770
実績値	0	0	980		
達成度	—	0.0%	71.5%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	17,000		14,796		111,705					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	17,000		14,796		98,766					
② 人件費(千円)	23,070	人工	23,070	人工	23,070	人工		人工		人工
正規	23,070	3	23,070	3	23,070	3				
嘱託										
合計コスト①+②	40,070		37,866		134,775		0		0	
前年度比	—		94.5%		355.9%		0.0%		#DIV/0!	

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	上水道課	課CD	1140000
-----	-------	----	------	-----	---------

事務事業名	水質検査事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	上水道会計
予算中事業名	水質検査事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

安全・安心でおいしい水を安定供給するため、計画に基づき水質検査を確実に実施する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 法定検査
常に安全で良質な水道水を供給するため、法令で定められた水質検査を行う。
- 放射能検査
次世代を担う子どもたちの安全を確認するため、水道水中の放射性物質の測定を継続して行う。
- H30年度実績
全51項目を直営にて水質検査を実施し、計画通り完了した。
放射能検査は、6地区の浄水について毎月実施し、検出下限値以下を確認した。

水道水質基準項目全51項目を直営検査で実施
 (1) 直営検査を充実し、水質検査の信頼性を恒久的に確保・維持する必要がある。
 (2) 水道水中の放射性物質検査は、6地区(松本、四賀、梓川、波田、安曇、奈川)で、月1回実施している(異常なし)。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	335	水道水の安定供給
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
松本版総合戦略			⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	直営検査項目数				
指標の設定理由	水道法に規定された水質項目について、直営検査の状況を確認できる指標のため				
目標値	47	47	51	51	51
実績値	47	47	51		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	放射性物質測定回数(年間)				
指標の設定理由	放射性物質の観測状況を確認できる指標のため				
目標値	12	12	12	12	12
実績値	12	12	12		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,059		7,675		3,156		3,446			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,059		7,675		3,156		3,446			
② 人件費(千円)	25,920	人工	25,920	人工	28,770	人工		人工		人工
正規	23,070	3	23,070	3	23,070	3				
嘱託	2,850	1	2,850	1	5,700	2				
合計コスト①+②	32,979		33,595		31,926					
前年度比	—		101.9%		95.0%					

事務事業評価票

作成日 平成31年8月26日

部局名	上下水道局	課名	上水道課	課CD	1140000
-----	-------	----	------	-----	---------

事務事業名	老朽給水管取替事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	上水道会計
予算中事業名	老朽給水管取替事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	335	水道水の安定供給
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
	主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

<事業の狙い>

事業計画年度

H20 ~ H58

安全・安心でおいしい水を安定供給するため、老朽給水管を計画的に更新する。
また、老朽給水管の漏水を防止し、水道水を有効利用するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

老朽給水管取替事業
1 漏水調査に基づき、漏水量の多い配水区を中心に、老朽給水管約40,800 栓を取り替える。
2 H30年度実績
(1)直営 20栓
(2)委託 939栓
(3)工事 65栓(見込)
取替合計 1,024 栓

<現状に対する認識>

取り替えには多額の費用と期間を要するため、経営状況を見極めながら計画的に進める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	老朽給水管の取り替え栓数				
指標の設定理由	老朽給水管の漏水を防止する				
目標値	900	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	816	1,042	1,024		
達成度	90.7%	104.2%	102.4%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	120,000		150,000		180,000					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	120,000		150,000		180,000					
② 人件費(千円)	30,760	人工	30,360	人工	30,760	人工		人工		人工
正規	30,760	4	30,360	4	30,760	4				
嘱託										
合計コスト①+②	150,760		180,360		210,760					
前年度比	—		119.6%		116.9%					

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	上水道課	課CD	1140000
-----	-------	----	------	-----	---------

事務事業名	集中監視制御設備更新事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	上水道会計
予算中事業名	集中監視制御設備更新事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	335	水道水の安定供給
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
	主な取組み		○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
			⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

H21 ~ H30

水源地や配水地の水運用を行う集中監視制御システムについて、水道水の安定供給を行うため、全地区主要な施設の集中監視ができるように、システム及び設備の更新を行い、適正な維持管理と効率的な水運用を継続して行います。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 遠方監視制御設備更新事業(H24~H30)
 - 松本地区
 - 遠方監視制御設備更新 58カ所
 - 奈川地区(H28~H29)
 - 遠方監視制御設備更新
- 平成30年度実績
 - 松本地区 遠方監視制御設備更新完了(58/58)完了)

<現状に対する認識>

合併地区(波田・安曇)の遠方監視制御装置が未完了であるため、遠方監視制御装置を設置することにより、全6地区の水運用を一元管理し、水道水を安定供給を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業進捗率				
指標の設定理由	適正な維持管理の実現に向けた事業の状況を確認できる指標のため				
目標値	62	70	100		
実績値	62	70	100		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	110,900		160,220		171,030					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	110,900		160,220		171,030					
② 人件費(千円)	15,380	人工	22,770	人工	15,380	人工		人工		人工
正規	15,380	2	22,770	3	15,380	2				
嘱託										
合計コスト①+②	126,280		182,990		186,410					
前年度比	—		144.9%		101.9%					

事務事業評価票

事務事業名	水道施設耐震化事業
-------	-----------

部局名	上下水道局	課名	上水道課	課CD	1140000
-----	-------	----	------	-----	---------

<予算上の位置付け>

会計名	上水道会計
予算中事業名	水道施設耐震化事業

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	住みやすさを感じるまち
基本施策(個別目標)	335	水道水の安定供給
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
	主な取組み	○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

<事業の狙い>

事業計画年度

H25 ~ H35

大規模地震が発生した場合に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるとともに、被災時に水道水が早期に供給できるよう、市街地の主要な水道施設について耐震化整備を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

第1次・第2次耐震化事業(松本地区)

- 基幹施設耐震化(水源地・配水地)
自己水源施設2カ所、配水地等15カ所の耐震化(島内第1、第2水源、城山、蟻ヶ崎、並柳第1、第2、藤井、寿、茶臼、岡田第2配水地、藤井減圧槽、神林、大久保、今井第1、第2、松原、妙義、)
- 基幹管路耐震化
配水本管及び重要送水管 L=7.0km
- 平成29年度実績
(1) 島内第1水源地、城山配水地、蟻ヶ崎配水地の耐震補強(3/17施設)
(2) 並柳第2配水地の配水池耐震補強着手(平成31年度完了予定)
(3) 中心市街地の配水本管 L=590m(蟻ヶ崎、沢村)
- 平成30年度実績
(1) 並柳第2配水地の配水池耐震補強(H30~R元)
(2) 中心市街地の配水本管 L=866m(宮淵、新橋、桐、旭)
- 松本市全体の耐震化率(30年度末現在)
(1) 配水池(容量) 42.1% (35,100m³/83,314m³)
(2) 基幹管路 37.1% (60,681m/163,447m)

<現状に対する認識>

災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設の耐震性を調査し効率的かつ経済性を考慮し耐震化、延命化を進める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業進捗率(施設数)(%)				
指標の設定理由	主要配水地の耐震化状況が確認できる指標のため				
目標値	17.6	17.6	17.6	29.4	41.2
実績値	17.6	17.6	17.6		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	事業進捗率(延長)(%)				
指標の設定理由	基幹管路の耐震化状況が確認できる指標のため				
目標値	17.8	26.3	38.6	46.2	59.2
実績値	17.8	26.3	38.6		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	79,680		190,586		526,509					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	821,090		174,774		491,323					
② 人件費(千円)	46,140	人工	30,360	人工	38,450	人工		人工		人工
正規	46,140	6	30,360	4	38,450	5				
嘱託										
合計コスト①+②	867,230		205,134		529,773					
前年度比	—		23.7%		258.3%					

事務事業評価票

部局名	農林部	課名	耕地林務課	課CD	06150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	寿赤木地区下水道建設
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	336	下水道整備の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	農業集落排水事業特別会計
予算中事業名	寿赤木地区下水道建設費

<事業の狙い>

事業計画年度

H25 ~ H30

農業集落排水の管渠を公共下水道に接続し、生活排水の適正な処理を行うとともに、維持管理の効率化と受益者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 内容	農業集落排水処理施設から近接する公共下水道へ接続するための管渠の整備。
2 新設管渠総延長	1238m

<現状に対する認識>

寿赤木地区の農業集落排水施設は、施設が老朽化し、今後污水处理施設等の大規模改修が必要となっている。そこで、新たな費用負担を抑制し、効率的に管理運営するため、公共下水道に接続するもの。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公共下水道への接続				
指標の設定理由	平成31年度に公共下水道へ接続完了する				
目標値	-	-	-	接続	
実績値	-	-	-		
達成度					
② 成果指標(指標名)	管渠新設延長				
指標の設定理由	平成31年度に公共下水道へ接続完了する				
目標値	250	315	83		
実績値	324	91	91		
達成度	129.6%	28.9%	109.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	98,412		9,212		12,819					
国・県	49,200		4,600		6,400					
利用者負担金										
その他	49,200		4,600		6,400					
一般財源	12		12		19					
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	3,020	人工		人工		人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	101,488		12,248		15,839					
前年度比	-		12.1%		129.3%					

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	下水道課	課CD	11450000
-----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	下水道処理場長寿命化事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	下水道事業会計
予算中事業名	国庫補助改良事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	336	下水道の適正な維持管理
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

老朽化した設備の改築・更新を計画的に実施し、ライフラインを確保するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 長寿命化計画
浄化センター内施設を施設単位で老朽化、劣化度の判定を行い、ライフサイクルコストの最小化、費用の平準化を図りながら、施設の健全性を保持するもの。
- ストックマネジメント計画
H32より国の支援制度が長寿命化計画からストックマネジメント計画に移行するため、H29にストックマネジメント全体計画を策定し、全体事業費の見直しを実施した。H31に詳細調査を実施し、5カ年の第1期ストックマネジメント実施計画を策定予定。
- 事業実施内容
(1)宮渕浄化センター改築事業
低段水処理施設・汚泥処理施設・管理棟・ポンプ場機械電気設備改築

(2)両島浄化センター改築事業
中央監視設備・汚泥処理施設・管理棟・機械電気設備改築

<現状に対する認識>

老朽化した施設の改築更新は喫緊の課題であるが、経営状況から優先順位を決めて効率的に計画を実施している。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	宮渕浄化センター改築事業費進捗率				
指標の設定理由	全ての機器に共通して数値化できるため				
目標値	35.7%	36.2%	38.5%	42.7%	50.5%
実績値	35.7%	36.2%	37.3%		
達成度	100.0%	100.0%	96.9%		
② 成果指標(指標名)	両島浄化センター改築事業費進捗率				
指標の設定理由	全ての機器に共通して数値化できるため				
目標値	3.9%	14.7%	28.3%	29.4%	29.6%
実績値	3.9%	14.7%	20.7%		
達成度	100.0%	100.0%	73.1%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	290,850		522,380		368,464		420,440			
国・県	157,450		270,000		200,042		227,577			
利用者負担金										
その他	115,700		229,100		151,500		173,500			
一般財源	17,700		23,280		16,922		19,363			
② 人件費(千円)	12,304	人工	12,144	人工	16,610	人工		人工		人工
正規	12,304	1.6	12,144	1.6	16,610	2.2				
嘱託										
合計コスト①+②	303,154		534,524		385,074					
前年度比	—		176.3%		72.0%					

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	下水道課	課CD	11450000
-----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	下水道総合地震対策事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	下水道事業会計
予算中事業名	国庫補助・単独改良事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	336	下水道の適正な維持管理
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり	

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

地震災害時に施設の被害を抑制し、ライフラインを確保するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 管渠 平成27年度は管渠の耐震調査設計を行い、下水道施設の耐震化事業に着手 長寿命化計画と整合を図る
2 浄化センター ・宮渚浄化センター 管理棟耐震工事(H24~H26)を実施した。H30水処理施設の耐震設計を実施し、H31より工事着手予定。今後汚泥処理棟の耐震化に着手。 ・両島浄化センター 管理棟耐震工事(H30~H31)を行う。今後、汚泥処理棟耐震工事を実施 ・渚中継ポンプ場 耐震工事済 ・他の処理場は、今後耐震診断を実施予定。

<現状に対する認識>

・老朽施設の改築更新が優先であるが、あわせて耐震工事も実施していく。
・下水道総合地震対策計画に基づき管渠の耐震工事を着実に実施していく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	管渠施設の耐震化(整備延長37.1km)				
指標の設定理由	下水道総合地震対策計画によるもの				
目標値	4.8	4.9	5.5	6.2	7.3
実績値	4.8	5.3	6.0		
達成度	100.0%	108.2%	109.1%		
② 成果指標(指標名)	浄化センター耐震化(総延床面積75,751㎡)				
指標の設定理由	下水道総合地震対策計画によるもの				
目標値	6,775	6,775	7,937	10,660	10,660
実績値	6,775	6,775	7,448		
達成度	100.0%	100.0%	93.8%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	141,390		94,380		68,642		248,200			
国・県	70,600		47,190		29,740		125,900			
利用者負担金										
その他	63,600		42,326		34,300		110,000			
一般財源	7,190		4,864		4,602		12,300			
② 人件費(千円)	8,459	人工	8,459	人工	12,835	人工		人工		人工
正規	8,459	1.1	8,459	1.1	12,835	1.7				
嘱託										
合計コスト①+②	149,849		102,839		81,477					
前年度比	—		68.6%		79.2%					

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	下水道課	課CD	11450000
-----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	管渠長寿命化事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	下水道事業会計
予算中事業名	国庫補助・単独改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H21～

老朽化した管渠を計画的に改築するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

布設後30年以上経過した下水道管渠を対象とした、劣化度調査に基づく長寿命化計画により、管渠を改築
H32より国の支援制度が長寿命化計画からストックマネジメント計画に移行

<現状に対する認識>

国の交付金を取り入れ長寿命化計画に基づき実施している。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	336	下水道の適正な維持管理
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
	主な取組み		○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	改築工事延長(km)				
指標の設定理由	長寿命化計画によるもの				
目標値	14.0	16.1	17.5	19.0	21.0
実績値	13.1	15.8	17.5		
達成度	93.6%	98.1%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	71,960		314,725		481,858		305,820			
国・県	35,980		157,362		210,123		120,000			
利用者負担金										
その他	32,300		141,365		239,400		170,500			
一般財源	3,680		15,998		32,335		15,320			
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	12,080	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	12,080	1.6				
嘱託										
合計コスト①+②	79,650		322,315		493,938					
前年度比	—		404.7%		153.2%					

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	下水道課	課CD	11450000
-----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	下水道管渠維持管理業務
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	下水道事業会計
予算中事業名	管渠費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	336	下水道の適正な維持管理
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり	
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

～

下水道法第3条により下水道管渠を適正に管理するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

既設下水道管渠を維持管理

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	管路清掃延長(m)				
指標の設定理由	管路の閉塞を未然に防ぐため、過去の実績により設定				
目標値	9,580	9,580	9,580	9,580	9,580
実績値	11,183	13,434	10,182		
達成度	116.7%	140.2%	106.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	150,898		151,039		162,066		219,870			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	150,898		151,039		162,066		219,870			
② 人件費(千円)	46,140	人工	45,540	人工	40,700	人工		人工		人工
正規	46,140	6	45,540	6	37,750	5				
嘱託	0		0		2,950	1				
合計コスト①+②	197,038		196,579		202,766					
前年度比	—		99.8%		103.1%					

<現状に対する認識>

計画的な管路点検結果に基づき管路清掃を実施している。

事務事業評価票

部局名	上下水道局	課名	下水道課	課CD	11450000
-----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	水質監視業務
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	3	環境負荷軽減に取り組むまち
基本施策(個別目標)	336	下水道の適正な維持管理
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み			○震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
5つの重点目標	4	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	下水道事業
予算中事業名	水質規制費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

下水道施設の適正な維持管理及び浄化センターからの良好な放流水の水質維持を目的として、下水道における適切な水質管理を行うため、水質監視を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業場排水の水質監視 事業場下水排水を下水道排除基準に適合させるための、監視と指導
2 主要幹線の水質監視 継続して主要幹線の水質を監視 異常が確認された場合、排出源特定のための調査と排出源への指導 また、浄化センターの水処理、汚泥処理の対策検討
3 浄化センターの水質管理 日常の水質検査結果を受けた、水処理、汚泥処理等運転管理の検討
平成30年度 事業場排水の水質監視 延べ検査項目数 1,231 項目 うち延べ違反項目数 9 項目 延べ立入検査件数 139 件
平成30年度 幹線水質検査 12 回

<現状に対する認識>

事業場からの下水道排除基準に対する延べ違反項目数は、H29年度の11項目に対しH30年度は9項目に減少、適合率はやや向上した。同一事業場において再度基準超過をすることがあるため、重点的に監視を継続し、啓発していく必要がある。
また、主要幹線水質検査により異常値と考えられるケースについて、今後も充実した追跡調査の体制づくりを継続していく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	排除基準適合率(%)				
指標の設定理由	事業場における適正な排除基準の確保				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	98.3	99.0	99.3		
達成度	98.3%	99.0%	99.3%		
② 成果指標(指標名)	幹線水質検査(回/年)				
指標の設定理由	処理場流入水の良好な水質を確保するため				
目標値	12	12	12	12	12
実績値	12	12	12		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	21,650		21,384		21,620		23,230			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	21,650		21,384		21,620		23,230			
② 人件費(千円)	41,300	人工	40,840	人工	40,700	人工		人工		人工
正規	38,450	5	37,950	5	37,750	5				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	62,950		62,224		62,320					
前年度比	—		98.8%		100.2%					

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	5-1-3	市民満足度調査結果	平均値	回答保留
	山岳観光の推進	松本市は全国有数の山岳観光地である	3.58	2.8%

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	①+② (単位:千 円)
1 美鈴湖もりの国周辺施設管理 1 指定管理事業 2 施設の改修事業	A	松本市美鈴湖もりの国利用者数(人)	103.0%	・施設設置から20年余りが経過し、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要	耕地林務課	7,227	2,265	9,492
2 東山地域観光施設事業 1 観光施設の維持管理(指定管理料、保守点検等) 2 公衆トイレの維持管理 3 負担金	A	美ヶ高原原入込数	87.7%	多くの環境客が利用する施設や設備の環境美化や衛生面に配慮し、清潔で利用しやすい環境づくりに努める。	観光温泉課	14,599	7,550	22,149
3 観光施設営繕事業 1 修繕 2 営繕工事	A	観光客入込数	93.6%	施設の老朽化が激しく、突発的な故障が発生し、早急な対応が必要とされる案件が毎年発生するため、利用者や指定管理者に不便が生じないよう、それを解消するための財源確保が望ましい。	観光温泉課	15,740	7,550	23,290
4 山岳観光施設整備事業 遊歩道、登山道整備	A	美ヶ高原原入込数	87.7%	多くの利用者が安全に利用できるよう、登山道等の整備及び維持管理に努める。	観光温泉課	6,180	7,550	13,730
5 山岳観光推進事業 1 岳都・松本「山岳フォーラム」 2 乗鞍岳春山バス事業 3 乗鞍高原周遊バス 4 山岳診療所開設支援事業 5 各種イベント等への負担金 6 上高地地区春山除雪費用補助	B	安曇・奈川エリア観光客入込数	97.3%	安曇・奈川地域の観光入込客数が減少傾向にある中、山や自然に関する企画の充実を図り、誘客促進に努めるもの「山の日」の有効活用、「山の日」制定の意義についての周知についても継続的に取り組むもの	山岳観光課	12,639	11,685	24,324
6 山岳観光宣伝事業 1 広告宣伝等 2 観光誘客宣伝事業委託及び負担金	B	安曇・奈川エリア観光客入込数	97.3%	常に費用対効果を認識し効果的な宣伝に努める。全市的な観光施策を一元的に推進するため業務見直しを検討していく。	山岳観光課	22,835	12,405	35,240
7 山岳観光施設整備事業 1 工事 2 委託	B	安曇・奈川エリア観光客入込数	97.3%	山間部の施設は、年間の施工可能な時期が限定されるため、慎重に年次計画を立案する必要がある。	山岳観光課	77,301	5,268	82,569
8 アルプスエリア観光施設事業 1 観光施設の維持管理 2 公衆トイレの維持管理	B	安曇・奈川エリア観光客入込数	97.3%	多くの観光客が利用する施設のため、環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備に心掛け、効率的な施設の維持管理に努める。	山岳観光課	82,121	6,005	88,126
9 山岳観光施設営繕 1 修繕 2 営繕工事	B	安曇・奈川エリア観光客入込数	97.3%	突発的かつ早急な対応を要する案件が多い。	山岳観光課	3,709	9,025	12,734

事務事業評価票

部局名	農林部	課名	耕地林務課	課CD	06150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	美鈴湖もりの国周辺施設管理
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	美鈴湖もりの国周辺施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の野外レクリエーション活動の推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 指定管理事業
施設の使用受付、許可、使用料徴収、施設の維持管理及び事業の企画運営等を主な業務として、TOY BOXへ委託
- 施設の改修事業
快適な施設利用や、利用者数の増加を目的とした施設改修等の実施

<現状に対する認識>

・施設設置から20年余りが経過し、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市美鈴湖もりの国利用者数(人)				
指標の設定理由	事業の成果が直接図れる数値のため(指定管理者の数値目標と同様)				
目標値	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
実績値	5,881	5,495	5,667		
達成度	106.9%	99.9%	103.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,158		8,176		7,227		6,500			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,158		8,176		7,227					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	9,465		10,453		9,492		6,500		0	
前年度比	—		110.4%		90.8%		68.5%		0.0%	

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	東山地域観光施設事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	東山地域観光施設事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

東山地域の観光施設や公衆便所等の維持管理等を行うもの。
また、各種団体へ負担金を支出するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

30年度実績

- 観光施設の維持管理(指定管理料、保守点検等)
 - 三城いこいの広場
 - ウェルネスうつくし
 - 三城いこいの広場他(借上料)
 - 美ヶ原保護センター(委託料)
- 公衆トイレの維持管理(電気、上下水道、清掃業務委託、汲取り等)
 - 美鈴湖トイレ
 - 美ヶ原温泉駐車場トイレ
 - 思い出の丘トイレ
- 負担金
 - 日本温泉協会
 - 松塩筑安曇野温泉協会
 - 浅間温泉事業協同組合

<現状に対する認識>

多くの環境客が利用する施設や設備の環境美化や衛生面に配慮し、清潔で利用しやすい環境づくりに努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	美ヶ原高原入込数				
指標の設定理由	施設等の維持管理により、利用者の来訪を促進するため				
目標値	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
実績値	453,800	525,800	558,600		
達成度	71.2%	82.5%	87.7%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	43,580		39,900		14,599		25,630			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	43,580		39,900		14,599					
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1				
嘱託										
合計コスト①+②	51,270		47,490		22,149					
前年度比	—		92.6%		46.6%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	観光施設営繕事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	観光施設営繕費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

観光施設の修繕、営繕工事を行い、利用者が安全に安心して利用できる施設を目指すもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

30年度実績

- 1 修繕
 - (1) 松香寮湯上り処空調修繕
 - (2) 美鈴湖トイレフラッシュバルブ取替修繕
 - (3) 松本市観光案内所ブラインド取替修繕 等
- 2 営繕工事
 - (1) 三城いこいの広場センターハウストイレ等クロス貼替工事
 - (2) 三城いこいの広場浄化槽設備他取替工事
 - (3) ふれあい山辺館白糸の湯脱衣所床材改修工事
 - (4) ホットプラザ浅間自動塩素計等改修工事
 - (5) ふれあい山辺館公園外水道設備工事
 - (6) 一千舎展望台 四阿屋改修工事
 - (7) 梓水苑雨漏れ対策工事
 - (8) 松香寮照明器具取替工事
 - (9) 竜島温泉ポンプ交換修理工事 等

<現状に対する認識>

施設の老朽化が激しく、突発的な故障が発生し、早急な対応が必要とされる案件が毎年発生するため、利用者や指定管理者に不便が生じないよう、それを解消するための財源確保が望ましい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	観光客入込数				
指標の設定理由	施設の維持管理により、利用者の来訪を促進するため				
目標値	5,280,000	5,350,000	5,420,000	5,490,000	5,600,000
実績値	5,115,958	5,122,699	5,074,807		
達成度	96.9%	95.8%	93.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	90,246	20,619	15,740	18,380		
国・県	4,057					
利用者負担金						
その他						
一般財源	86,189	20,619	15,740			
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1
嘱託						
合計コスト①+②	97,936	28,209	23,290			
前年度比	—	28.8%	82.6%			

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	山岳観光施設整備事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光施設整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

山岳地域の遊歩道や登山道等の維持管理等を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

30年度実績

- 1 遊歩道、登山道整備(借上料、管理委託料、消耗品費等)
 - (1) 美ヶ原ロングトレイル
 - (2) 美鈴湖自転車ロード
 - (3) 金松寺山登山道
 - (4) 鉢盛山登山道 等

<現状に対する認識>

多くの利用者が安全に利用できるよう、登山道等の整備及び維持管理に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	美ヶ原高原入込数				
指標の設定理由	遊歩道や登山道の整備により、利用者の来訪を促進するため				
目標値	637,000	637,000	637,000	637,000	637,000
実績値	453,800	525,800	558,600		
達成度	71.2%	82.5%	87.7%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,941		35,884		6,180		5,810			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,941		35,884		6,180					
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1				
嘱託										
合計コスト①+②	12,631		43,474		13,730					
前年度比	—		344.2%		31.6%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	山岳観光推進事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、誘客促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 岳都・松本「山岳フォーラム」
山や自然の持つ魅力や価値を岳都・松本から発信するもの(3/16～17)
- 乗鞍岳春山バス事業
冬期閉鎖期間中の県道乗鞍岳線を1日5往復運行(4/28～6/30)
- 乗鞍高原周遊バス
乗鞍岳マイカー規制に対する観光振興策として、乗鞍の観光スポットを巡る周遊バスを運行(7～10月までの繁忙期16日間)
- 山岳診療所開設支援事業
山岳診療所の存続を図るため、開設する大学医学部及び山小屋に報償費を支出するもの
- 各種イベント等への負担金
 - ・ 上高地開山祭(4/27)及び閉山式(11/15)
 - ・ ウェストン祭(6/3)
 - ・ 乗鞍高原索道事業
 - ・ 全国山の日協議会
- 上高地地区春山除雪費用補助

<現状に対する認識>

安曇・奈川地域の観光入込客数が減少傾向にある中、山や自然に関する企画の充実を図り、誘客促進に努めるもの
「山の日」の有効活用、「山の日」制定の意義についての周知についても継続的に取り組むもの

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア観光客入込数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300		
達成度	96.8%	98.9%	97.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	12,928		13,849		12,639		13,920			
国・県										
利用者負担金										
その他					164		180			
一般財源	12,928		13,849		12,475		13,740			
② 人件費(千円)	9,115	人工	9,035	人工	11,685	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	10,948	1.45				
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	738	0.25				
合計コスト①+②	22,043		22,884		24,324					
前年度比	—		103.8%		106.3%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	山岳観光宣伝事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			〇北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光宣伝事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

各種メディアへの広告宣伝やパンフレット等の作成、県外イベントへのブース出展、観光誘客宣伝事業や団体に対する支援を通じ、安曇、奈川エリアへの観光客の増加を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 広告宣伝等
 - (1) 新聞、テレビ、ラジオ、季刊誌への広告宣伝
 - (2) 岳都松本アルプスエリアガイドブック、ポスター等の作成、配布
 - (3) ブース出展
 - ・ 夏山フェスタ(6/23～24)
 - ・ アウトドアフェス(3/2～3)
 - (4) 「山の日」四方山祭りin上高地の開催(8/11)
- 2 観光誘客宣伝事業委託及び負担金
 - (1) 奈川地区観光・交流事業委託
 - (2) 乗鞍花劇場推進会議
 - (3) 山岳観光プロモーション推進協議会

<現状に対する認識>

常に費用対効果を認識し効果的な宣伝に努める。全市的な観光施策を一元的に推進するため業務見直しを検討していく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア観光客入込数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300		
達成度	96.8%	98.9%	97.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	27,384		24,020		22,835					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	27,384		24,020		22,835					
② 人件費(千円)	18,230	人工	15,469	人工	12,405	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	10,193	1.35				
嘱託	2,850	1	289	1	2,213	0.75				
合計コスト①+②	45,614		39,489		35,240					
前年度比	—		86.6%		89.2%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	山岳観光施設整備事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○日本縦断の超広域、北陸・飛騨との広域観光
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光施設整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

観光客の多様化するニーズや時代の変化を的確かつ柔軟に捉え、老朽化している既存施設や資源を整備、改善し、自然豊かな安曇・奈川地区の観光施設を計画的に整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 工事請負費
 - (1) 上高地梓川左岸登山道応急対応
 - (2) 奈川渡ダムレストハウス解体工事
 - (3) 三本滝吊橋保全工事
 - (4) 本谷橋改修工事
- 2 委託料
 - (1) 焼岳小屋改築整備事業
 - ア 実施設計業務委託
 - イ 地質調査業務委託
 - ウ 測量業務委託
 - (2) 沢渡第4駐車場整備工事測量設計業務委託
 - (3) 上高地梓川左岸登山道維持管理業務委託
 - (4) 乗鞍高原一の瀬園地景観再生事業に係るモニタリング調査業務委託

<現状に対する認識>

山間部の施設は、年間の施工可能な時期が限定されるため、慎重に年次計画を立案する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア観光客入込数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300		
達成度	96.8%	98.9%	97.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	290,120		392,096		77,301		57,960			
国・県	206,680		348,374		17,050		590			
利用者負担金										
その他										
一般財源	83,440		43,722		60,251		57,370			
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	5,268	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	4,530	0.6				
嘱託	0		0		738	0.25				
合計コスト①+②	297,810		399,686		82,569					
前年度比	—		134.2%		20.7%					

事務事業評価票

事務事業名	アルプスエリア観光施設事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	アルプスエリア観光施設事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川地域に設置されている観光施設や公衆トイレ等の設置及び維持管理等を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 観光施設の維持管理
 - いがやレクリエーションランド
 - 乗鞍観光センター
 - 沢渡駐車場
 - 乗鞍自然保護センター
 - 安曇アクティブプラザ・アルプスの郷
 - 白骨温泉観光案内所
 - 白骨温泉公共野天風呂
 - 番所屋内多目的広場
 - 洪沢温泉
 - 奈川マレットゴルフ場
 - 登山道、遊歩道
 - 除雪、草刈り等
- 公衆トイレの維持管理
 安曇アクティブプラザ・アルプスの郷、島々、島々谷(二俣)、前川渡、白骨温泉、番所大滝、鈴蘭、三本滝、大雪溪、大正池、明神池、徳沢、釜トンネル入り口仮設、乗鞍位ヶ原仮設

<現状に対する認識>

多くの観光客が利用する施設のため、環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備に心掛け、効率的な施設の維持管理に努める。

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	6 大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み		○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略

<指標の達成状況>

	総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア観光客入込数					
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため					
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000	
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300			
達成度	96.8%	98.9%	97.3%			
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	61,849	67,733	82,121	91,760	
国・県				3,330	
利用者負担金			671	53,260	
その他			44,402	100	
一般財源	61,849	67,733	37,048	35,070	
② 人件費(千円)	9,115	9,035	6,005		
正規	7,690	7,590	4,530	0.6	
嘱託	1,425	1,445	1,475	0.5	
合計コスト①+②	70,964	76,768	88,126		
前年度比	—	108.2%	114.8%		

事務事業評価票

事務事業名	山岳観光施設営繕
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光施設営繕費

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

山岳観光施設の修繕、営繕工事を行い、利用者の安全及び快適性の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 修繕

- (1) 野麦峠オートキャンプ場No.2コテージ給湯管修繕
- (2) いがやレクリエーションランド冷蔵機器等修繕
- (3) 湯けむり館浴室手すり修繕
- その他

2 営繕工事

- (1) ウッディもっく男女シャワー改修工事
- (2) 乗鞍道路誘導標識改修工事
- (3) いがやレクリエーションランド マレットゴルフ場整備他工事
- (4) 乗鞍観光センター照明設備改修他工事
- (5) フォレストフィールド遊具撤去工事
- (6) 乗鞍観光センター駐車場整備工事
- (7) 千間淵木道等補修工事
- (8) 番所大滝遊歩道補修工事
- (9) 白骨冠水溪遊歩道木道他補修工事
- (10) 乗鞍大雪溪公衆トイレ 平成30年台風21号による被災対応工事
- (11) 野麦峠スキー場風倒木処理工事
- その他

<現状に対する認識>

突発的かつ早急な対応を要する案件が多い。

<指標の達成状況>

	総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア観光客入込数					
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため					
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000	
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300			
達成度	96.8%	98.9%	97.3%			
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	14,241	9,318	13,709			
国・県		864	203			
利用者負担金						
その他						
一般財源	14,241	8,454	13,506			
② 人件費(千円)	5,270	人工	5,240	人工	9,025	人工
正規	3,845	0.5	3795	0.5	7,550	1
嘱託	1,425	0.5	1445	0.5	1,475	0.5
合計コスト①+②	19,511		14,558		22,734	
前年度比	—		74.6%		156.2%	

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	奈川観光施設事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			〇北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	奈川観光施設事業
予算中事業名	奈川観光施設事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

野麦峠スキー場は市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、更なる利用促進に取り組むことを目標とします。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 スキー場索道整備計画に基づく30年度工事

(1) トイレ棟工事	77,382千円
(2) 第7リフト工事	51,840千円
(3) 防災防災無線工事	2,592千円

2 スキー場入込状況
H27 27,345人 H28 35,388人 H29 32,448人 H30 20,722人(2月末)

<現状に対する認識>

自然環境の影響を受けやすく、降雪量が営業期間や入込に直接影響するため、その対応策が課題である。
施設や設備及び備品は老朽化が進んでいるため、計画的な改修等が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	奈川地区への観光客入れ込み数(人)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値				
目標値	126,000	127,000	128,000	129,000	129,000
実績値	119,200	125,600	121,900		
達成度	94.6%	98.9%	95.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	116,871	116,497	199,034	120,010		
国・県						
利用者負担金						
その他	66,700	63,000	86,800	48,700		
一般財源	50,171	53,497	112,234	71,310		
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	5,268	人工
正規	3,845	1	3,795	1	4,530	1
嘱託					738	0.25
合計コスト①+②	120,716	120,292	204,302			
前年度比	—	99.6%	169.8%			

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	上高地観光施設事業
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	上高地観光施設事業
予算中事業名	上高地観光施設事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

上高地観光施設事業は、地域協働の重要な施設として、また、本市の観光戦略を直接実現する、最前線の観光事業施設として市直営を堅持し、真心のこもったおもてなしを心がけるとともに、市民の利用促進を図りながら、信頼され選ばれる施設として健全な経営に努めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 《アルペンホテル》
改修工事が完了し、フルリニューアルオープンした。
リニューアル効果による収益増を目指すため宣伝活動の徹底に努める。
- 《上高地食堂》
団体、個人客の受入態勢を工夫し、更なる収益増を目指す。
- 《徳沢ロッジ》
喫茶、日帰り入浴が好調で利用客数が伸びている。
- 姉妹都市に対し、松本市民と同等の特別割引プランを実施。
- ホームページの外国語版(韓国語、繁体字、簡体字)、SNSの充実
- 《施設別利用客数》

(1)アルペンホテル	H29	8,635人	H30	8,407人
(2)上高地食堂	H29	115,671人	H30	119,459人
(3)徳沢ロッジ	H29	4,457人	H30	4,522人
(4)焼岳小屋	H29	943人	H30	777人

<現状に対する認識>

観光施設事業全体での従業員体制の見直しや意識改革にも取り組んでいきます。今年度も、各施設の利益率向上を目指すとともに、時代のニーズも意識しながら、岳都松本のシンボリック事業として、誘客と地域貢献に努めます。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	上高地観光施設事業への観光客入込数(人)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	132,800	135,500	138,000	140,000	143,600
実績値	124,088	129,706	133,165		
達成度	93.4%	95.7%	96.5%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	355,280		332,024		372,392		410,350			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	355,280		332,024		372,392		410,350			
② 人件費(千円)	8,403	人工	8,313	人工	9,060	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	9,060	1.2				
嘱託	713	0.25	723	0.25						
合計コスト①+②	363,683		340,337		381,452					
前年度比	—		93.6%		112.1%					

事務事業評価票

事務事業名	上高地対策事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	上高地対策事業費

部局名	建設部	課名	上高地対策課	課CD	08120000
-----	-----	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち	主な取組み	○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進		
基本施策(個別目標)	513	山岳観光の推進	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備	
—	—	—	松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	27～35
日本を代表する山岳景勝地である上高地を、全ての利用者が安全で安心して訪れることができるにするため、「松本市上高地対策短期・中長期計画」に基づく対策事業を実施するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<ul style="list-style-type: none"> 徳沢、横尾地区への管理用道路整備の調査設計 <ul style="list-style-type: none"> 新村橋～徳沢 L=1,000m 新村橋～横尾 L=3,000m 新村橋付近における恒久的な車道橋整備の計画調査 <ul style="list-style-type: none"> 車道橋 L=70m 徳沢～横尾地区への電源供給施設、光ファイバーケーブル敷設の計画調査

＜現状に対する認識＞
・上高地対策については、管理用道路設置工事の早期着手に向けた、関係省庁との調整を更に進める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	上高地対策事業進捗率(活動指標)				
指標の設定理由	成果は、供用後に発生するため、活動指標を目標値とする。				
目標値	1%	4%	8%	27%	59%
実績値	1%	3%	5%		
達成度	92.8%	78.7%	53.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)		12,182	28,701	14,931	28,330	
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	12,182	28,701	14,931	28,330	
② 人件費(千円)		6,152	9,108	18,875		
	人工					
	正規	6,152	0.8	9,108	1.2	18,875
	嘱託					2.5
合計コスト①+②		18,334	37,809	33,806		
前年度比		—	206.2%	89.4%		

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	技能功労者褒賞表彰関係事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み		○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	技能功労者褒賞事業関係事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

長年、技能労働者として、技術の向上、後継者の育成等業界の発展に功績顕著で他の規範と認められる方について褒賞するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

毎年11月23日(勤労感謝の日)に褒賞式典を開催
(褒賞者数 7職種 9人)

- 6月下旬 技能職団体に候補者推薦を依頼するとともに、広報まつもてで周知
- 10月11日 技能職団体、市職員(副市長含む)で構成する褒賞審査会を開催し候補者を審査。正式に被褒賞者を決定
- 11月23日 技能功労者褒賞式典開催

<現状に対する認識>

長年培ってきた職人の技や伝統技能に再び光を当て、技能が尊重される社会、職人が活躍し若者が職人を目指す社会を作っていく必要がある。
被褒賞者は減少傾向にあるが、単にその職を長く務めたということのみならず、褒賞制度の趣旨に基づき、技能職団体の意見も聴きながら適正な褒賞を継続していく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	405		270		244		410			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	405		270		244		410			
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	2,712		2,547		2,509					
前年度比	—		93.9%		98.5%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	ものづくり人材育成事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現	
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ものづくり人材育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

技能五輪全国大会の開催を契機に、次代に繋がる人材育成策として、市内の学校、企業、労働団体、行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 進路情報誌「中学生が体験！松本の『ものづくり』」の制作
若年者の技能尊重気運や日本の産業を支える「ものづくり」に若い世代から職業として関心を持ってもらうため、市内の中学2年生の職場体験学習での感想や受け入れ企業の代表者からのメッセージを取材し、編集した冊子を作成し、市内全生徒に配布
(発行部数 8,000冊)
- 企業見学会
市内の企業の協力により、高校生や大学生を対象とした企業見学を実施。
(開催数 3回、訪問企業数 10社、参加者数 44人)
- 出前講座
市内の小学校3年生を対象に、「ものづくりマイスター」を講師として派遣し、角材で椅子を製作(開催校 3校 7クラス)
- 技能五輪全国大会出場者への支援
出場者や事業主に補助金を支出するなどの支援を実施(市内からの出場者 2人)
- 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動の支援
長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動を支援(市立公園5か所のベンチ補修)

<現状に対する認識>

ものづくり分野の職業を目指す若者も減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり地域産業の持続的発展にも影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことが必要である。
連絡会の発足以降、毎年のように新たな事業に取り組んでおり、特に若年層への啓発という観点から所期の目的は果たしているが、今後も連絡会の構成団体と協働で事業を進めていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	会議回数(回)				
指標の設定理由	構成団体間の連絡の機会を多く持ち、活動の充実を図るため				
目標値	2	2	2		
実績値	2	2	2		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,893		4,231		1,810		3,060			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,893		4,231		1,810		3,060			
② 人件費(千円)	2,877	人工	2,855	人工	3,445	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	570	0.2	578	0.2	1,180	0.4				
合計コスト①+②	6,770		7,086		5,255					
前年度比	—		104.7%		74.2%					

事務事業評価票

事務事業名	雇用対策事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	雇用対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
雇用の促進を目的とした事業を実施するもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 雇用対策事業、職業訓練事業
松本地区雇用福祉協議会、松本職業安定協会、松本商工会議所が行う雇用対策ならびに中信電気工事士職業訓練校が行う職業訓練事業に対する経費の一部を補助
- 障害者雇用報奨
障害者を新規に雇用し、法定雇用率を達成している事業主を報奨(報奨事業主数 26社)
- 新社会人激励のつどい
地元で就職をした新社会人に対する激励会を松本商工会議所、松本地区雇用福祉協議会、松本青年会議所と共催で実施(参加 31社 203人)
- コワーキングスペース活用型人材育成事業
短時間労働やクラウドソーシングといった新しい働き方に従事できるようコワーキングスペースでのITスキル向上研修を実施する。(受講者数 34人)
- 労働相談支援事業
労働組合に寄せられる労使間トラブルや金銭トラブル等日常生活全般の相談に応じるもの。(NPO法人ユニオンサポートセンターに委託)
(相談件数 4,149件=29年度)
- IJUターン促進事業(労働教育労働相談事業より移動)
本市への移住促進を首都圏や大都市圏で都市交流課とともにセミナーを開催し就職に関する情報提供や個別相談に応じる。(年7回開催)
- 「労政まつもとの」発行(労働教育労働相談事業より移動)
労働諸行政の動きや制度・法改正の情報を掲載し、市内の100人以下の従業員の中小企業に配布(年3回発行)

<現状に対する認識>

雇用対策は、景気の回復が前提となるが、就労の機会の確保に向けた側面的な支援が必要である。事業実施を通して一定の役割を果たしている。
 現行の事業を継続していくとともに、平成28年度から開始したコワーキングスペース活用型の事業など、時代に合致した方法についても引き続き検討していく。一方で、各団体についての補助金については、必要性を精査するとともに、可能な団体については自立を促していく。(平成30年度から1団体の補助金を一時休止)

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現	
5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出	

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	コワーキングスペース活用型人材育成事業受講者数(人)				
指標の設定理由	在宅ワーカーなどの新しい働き方の担い手を育成するため				
目標値	16	32	32	32	32
実績値	16	32	34		
達成度	100.0%	100.0%	106.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	7,734	9,277	7,746	11,270					
国・県	2,381	1,847	1,874	1,885					
利用者負担金									
その他									
一般財源	5,353	7,430	5,872	9,385					
② 人件費(千円)	4,415	人工	4,373	人工	4,365	人工		人工	
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5			
嘱託	570	0.2	578	0.2	590	0.2			
合計コスト①+②	12,149		13,650		12,111				
前年度比	—		112.4%		88.7%				

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	仕事と家庭の両立促進事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み		○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	仕事と家庭の両立促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

仕事と家庭の両立可能な職場環境を整えるため、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの開催や先進企業の取り組みの紹介などを行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

セミナーの開催により企業側と労働者に対してワークライフバランスの啓発をする。
 平成30年度は下記のとおりワーク・ライフ・バランス推進セミナーを開催した。
 (年1回開催 参加者数 25人)

- 日時 平成31年2月15日(金)
- 演題 「突然の介護離職を防ぐために
～「ワーキングライフ」の観点から考える～」
- 講師 社会保険労務士 杉山 逸人 氏
- 周知方法 新聞広告、広報まつもと、市ホームページ
企業、労働団体、勤労者関係団体、行政機関などに周知

<現状に対する認識>

・ワーク・ライフ・バランスは重要課題であり、労働行政のみならず男女共同参画など色々な面からのアプローチが必要である。関係課とも連携を図りながら、企業と労働者のそれぞれが理解して実践していけるように啓発をしていく。
 ・セミナーについては参加者を増やすことが課題であり、市民ニーズに合致した企画の開催や広告宣伝について一層注力したい。また、労政課の事業として「働き方改革」に関するテーマも積極的に取り組んでいく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	参加人数(人)				
指標の設定理由	セミナーに対する関心を高め、仕事と家庭の両立を促進していくため。				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	40	20	25		
達成度	80.0%	40.0%	50.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	269		244		210		250			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	269		244		210		250			
② 人件費(千円)	2,877	人工	2,855	人工	2,855	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3				
嘱託	570	0.2	578	0.2	590	0.2				
合計コスト①+②	3,146		3,099		3,065					
前年度比	—		98.5%		98.9%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	勤労会館管理
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み		○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労会館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

勤労者の文化的教養の高揚及び福祉の増進を図ることを目的に設置された勤労会館の管理運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市勤労会館は、昭和60年に松本市が建設し、松本市勤労者福祉センターと一体で管理運営を実施

- 1 会議室6室(うち、5室は労働団体が事務所として目的外使用)の管理
- 2 貸館を行っている第4会議室の使用許可、使用料収納、減免、還付

<現状に対する認識>

・貸会議室1室のほかは労働組合の事務室(5室)として目的外使用されているため、普通財産としての活用を含め、今後の施設のあり方を検討する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,370		1,659		1,134		1,390			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,370		1,659		1,134		1,390			
② 人件費(千円)	4,700	人工	2,855	人工	4,660	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	2,277	0.3	3,775	0.5				
嘱託	855	0.3	578	0.2	885	0.3				
合計コスト①+②	8,070		4,514		5,794					
前年度比	—		55.9%		128.4%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	労政課	課CD	0720000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	勤労者福祉センター管理
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域資源と人材を活かすまち
基本施策(個別目標)	514	労働、雇用対策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み		○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	勤労者福祉センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の勤労福祉の増進と文化の向上を図ることを目的に、松本市勤労者福祉センターの管理運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

当施設は、昭和47年に県が建設し、以来、本市が指定管理者の指定を受けて管理運営を行ってきた。

懸案であった施設移管については、平成29年度に県が施設の大規模改修を実施し、平成30年度から本市所有施設として管理運営している。

- 勤労者福祉センターの管理運営
貸館を行っている会議室(11室)の使用許可申請、使用料収納、減免、還付
各会議室の備品、貸出備品、駐車場等、施設の物品管理及び各種点検
- センター運営協議会の開催
施設の円滑な管理運営を行うため、関係機関による管理課題等の協議

<現状に対する認識>

県から施設移管された平成30年4月からは、直営で管理運営することとし(当面2年間)、平成32年度以降は、指定管理者制度導入に向けた検討が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	15,793		33,197		12,353		16,990			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	15,793		33,197		12,353		16,990			
② 人件費(千円)	22,505	人工	15,215	人工	22,475	人工		人工		人工
正規	15,380	2	12,903	1.7	15,100	2				
嘱託	7,125	2.5	2,312	0.8	7,375	2.5				
合計コスト①+②	38,298		48,412		34,828					
前年度比	—		126.4%		71.9%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	商工課	課CD	07100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	地場産業振興
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	③	松本製品のブランド化

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地場産業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1	ものづくり伝承事業 (1) 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援 (2) 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施 県外物産展出展回数 11回
2	松本スイーツ開発・普及事業 (1) コンテストの実施、事業者の共同開発による新たなスイーツの開発 (2) 地元イベントや県外物産展等への出展、販売イベントの開催等のプロモーション活動 商品化点数 25点、取扱事業所数 14カ所
3	イベント開催 地場産品の振興につながるイベントの実施 4回開催 ・工芸の五月(5月) ・信州夢街道フェスタ(6月) ・信州・松本そば祭り(10月) ・信濃の国楽市・楽座(10月)

<現状に対する認識>

・伝統産業の作り手、購買層とも高齢化が進む中、技能の継承のための後継者育成と、若年層の関心や需要の喚起に向けた、地元、大都市圏でのPR及び販路拡大が必要
・松本スイーツは認知度が着実に向上している。今後は地元百貨店等と連携したプロモーション活動等により、一層の定着と販路拡大を目指す。また菓子組合を通じた働きかけ等により取扱店の拡大を図る。
・市内イベントは、市民だけでなく市外からの来場者も多く定着している。今後も実施内容を見直しながら事業の継続、拡大を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	県外物産展の開催・出展及び市内イベント開催回数				
指標の設定理由	伝統産業・地場産品の周知の指標となるため				
目標値	9	10	10	10	10
実績値	12	15	15		
達成度	133.3%	150.0%	150.0%		
② 成果指標(指標名)	松本スイーツ取扱事業所数				
指標の設定理由	事業の広がり、認知度の指標となるため				
目標値	10	15	18	21	24
実績値	12	14	14		
達成度	120.0%	93.3%	77.8%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	44,613		44,548		43,488					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	44,613		44,548		43,488					
② 人件費(千円)	11,422	人工	11,493	人工	8,895	人工		人工		人工
正規	9,997	1.3	10,626	1.4	8,305	1.1				
嘱託	1,425	0.5	867	0.3	590	0.2				
合計コスト①+②	56,035		56,041		52,383					
前年度比	—		100.0%		93.5%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	商工課	課CD	0710000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	企業事務所等誘致事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	企業事務所等誘致事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

テレワークを駆使した事業所や上場企業等の事業所を松本市内に誘致することで、雇用の拡大や、新しい働き方の創出を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- テレワーク支援事業
地方創生総合戦略事業として、若者、女性、IJUターン者の新しい働き方を創出するため、ICT技術を駆使し、テレワークを実施するため、サテライトオフィスを市内に開設を希望する企業に対し、賃借料の一部を補助
実績 1社
- 事業所誘致促進事業
一部上場企業等の市内への事業所開設に対して、不動産の取得費用及び賃貸費用のついて補助
実績 1社

<現状に対する認識>

ICT拠点施設のサテライトオフィスへの企業誘致等により、積極的な情報収集及びPRを行い、誘致数の増加に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業所誘致件数				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	1	1	1		
達成度	50.0%	50.0%	50.0%		
② 成果指標(指標名)	テレワークオフィス開設件数				
指標の設定理由	企業誘致数が事業進捗の指標となるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	1	0	1		
達成度	50.0%	0.0%	50.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,723		1,164		3,707					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,723		1,164		3,707					
② 人件費(千円)	1,538	人工	2,277	人工	755	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	2,277	0.3	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	3,261		3,441		4,462					
前年度比	—		105.5%		129.7%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	商工課	課CD	0710000
-----	-------	----	-----	-----	---------

事務事業名	産学官連携事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○産業振興に必要なICT環境とICT教育の充実	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本地域の産学官(企業、松本市、商工会議所、県機関、大学等教育機関)が連携し、新製品開発等の辞表に取り組み、地域の製造業の活性化を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本地域産学官連絡会
松本地域の産学官(企業関係者、松本市、商工会議所、県機関、大学等)が一体となってネットワークを構築し、既存中小企業者や起業家等への効果的な支援を行う方策を研究することを目的とするもの
・実績内容 産学官交流ネットワーク 7回開催、視察 2回
- 製造業活性化支援事業
市内中小製造業者が、大学等との共同研究による技術開発や、産産連携、自社製品・技術の延長上にとどまらない異分野へチャレンジをしようとする際、その経費の一部を補助
・実績 3件

<現状に対する認識>

新「松本市工業ビジョン」に掲げる重点産業の推進に向け、一層の連携が必要であるため、今後も関係機関と協力しながら推進していく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	製造業活性化支援事業				
指標の設定理由	産学共同研究事業が中心であり、連携の進捗状況の目安となるため				
目標値	3	3	4	4	4
実績値	2	6	3		
達成度	66.7%	200.0%	75.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,906		4,518		5,593		0			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,906		4,518		5,593					
② 人件費(千円)	15,837	人工	14,529	人工	6,005	人工		人工		人工
正規	13,842	1.8	13,662	1.8	4,530	0.6				
嘱託	1,995	0.7	867	0.3	1,475	0.5				
合計コスト①+②	17,743		19,047		11,598					
前年度比	—		107.3%		60.9%					

事務事業評価票

事務事業名	産業創発支援事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	産業創発支援事業費

部局名	商工観光部	課名	商工課	課CD	07100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○産業振興に必要なICT環境とICT教育の充実	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
平成30年に策定した新「松本市工業ビジョン」(計画期間:2018年～2019年)に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 工業ビジョン推進 平成30年度に策定した新「松本市工業ビジョン」に掲げる「健康・医療産業」「食料品製造業」「産業用ロボット等高度な産業用機械分野」の3つの重点産業の推進、ICTの活用による生産性向上や新しい働き方の浸透を図るなど、「松本市の特性を生かした新たな活力の創造により高い競争優位性を持った地域」を目指した施策を実施するもの 松本ものづくり産業支援センターニュース 2回発行
2 ものづくり支援コーディネーター事業(松本ものづくり産業支援センター) 市内製造業等の経営に係る課題解決や新製品開発等への補助金等の各種支援制度の活用のための支援を行うもの 実績 企業訪問 約600社
3 松本市製造業等活性化支援事業 重点産業や産学との連携に関する事業を中心に、中小製造業者等が行う新製品・技術の開発等への支援を行うもの 実績 3件
4 製造業等販路拡大支援事業 中小製造業者等が行う新市場の開拓又は販路拡大を目的とした展示会、見本市への出展に要する経費を補助し、販路開拓・拡大に積極的に取り組む中小企業を支援 実績 25件
5 製造業等人材育成支援事業 地域企業が経営力の強化、技術力の向上等を目的に行う人材育成事業に対する補助 実績 58件
6 ICT活用地域産業振興事業(ものづくり産業支援センター) 中心市街地にICT拠点施設を整備し、人材育成による地域企業の実産性向上や起業誘致、起業・創業支援、新しい働き方の浸透を図るもの 実績 テレワーカー登録30名
7 松本地域産学官連絡会 松本地域の産学官(企業関係者、松本市、商工会議所、県機関、大学等)が一体となってネットワークを構築し、既存中小企業者や起業家等への効果的な支援を行う方策を研究するもの 実績 産学官交流ネットワーク 7回開催、視察 2回

<現状に対する認識>

新しい松本市工業ビジョンに基づき、(一財)松本ものづくり産業支援センターを中心に、重点的推進事項に掲げた健康・医療産業、食料品製造業、産業用ロボット等の高度な産業用機械分野の推進に向け産学官が連携して取り組むほか、健康経営の推進及びICTの活用による生産性向上や新たな雇用の創出等に取り組む、産業創発の加速化を図ります。またICTを活用した起業・創業支援やテレワークなど新しい働き方の浸透を図ります。

<指標の達成状況>

総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	製造業活性化支援事業				
指標の設定理由	工業ビジョンの活動指標であり、重点産業の推進に結び付くものであるため				
目標値	3	3	4	4	4
実績値	2	6	3		
達成度	66.7%	200.0%	75.0%		
② 成果指標(指標名)	販路拡大支援件数				
指標の設定理由	企業の産業振興に対する指標となるため				
目標値	18	21	30	30	30
実績値	30	31	25		
達成度	166.7%	147.6%	83.3%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	37,799	50,948	84,969	0	
国・県			15,030		
利用者負担金					
その他					
一般財源	37,799	50,948	69,939		
② 人件費(千円)	26,576	人工	30,033	人工	14,110
正規	22,301	2.9	26,565	3.5	10,570
嘱託	4,275	1.5	3,468	1.2	3,540
合計コスト①+②	64,375	80,981	99,079		
前年度比	—	125.8%	122.3%		

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	健康産業・企業立地課	課CD	07120000
-----	-------	----	------------	-----	----------

事務事業名	工業振興 (新松本工業団地建設事業)
-------	-----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	5	地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○新松本工業団地への健康・医療産業等の誘致	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	工業振興費

<事業の狙い>

事業計画年度

H21 ~ H54

医療、健康、福祉、環境関連等、今後競争優位に立てる分野の工場や研究所を誘致するため、外部から専門性の高い指導・助言を受け誘致業務を推進する。企業の進出を円滑にする助成制度を設け、進出企業の生産活動を支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市工業ビジョンに基づき、新たな工業団地を建設し、企業誘致を行うもの。また、進出企業に対し松本市商工業振興条例に基づく助成金を交付する。

- 場所 松本市和田(松本臨空工業団地北東隣接地)
- 規模 開発面積約20.3ha(うち分譲地 約14.3ha)
- 進捗
 - H20 計画地決定、地元説明、現地測量
 - H21 特会設置、地元調整、用地取得交渉、実施設計、発掘ほか調査
 - H22 用地取得、開発許可申請、調査、団地外下水道工事着手
 - H23 用地取得、調査、団地造成工事着手
 - H24 分譲開始、2社に分譲(株関一精機、テスコム電気株)
 - H25 企業誘致活動
 - H26 2社に分譲(株TOSYS、株国吉)、団地造成工事完了
 - H27 1社に分譲(株タカノ)
 - H28 3社に分譲(株信越リード、ケンマージャパン株、株ハーモニック・ドライブ・システムズ)
 - H29 1社に分譲(株ソーデナガノ)
 - H30 2社に分譲(東新工業株、株タカノ)

(累計分譲面積=133,437.44㎡(分譲率=93.5%))

<現状に対する認識>

面積ベースで分譲計画を上回る実績となっている。企業立地アドバイザーを中心に、関連機関と連携しながら分譲済み企業や既存工業団地等の企業訪問により、新たな健康・医療産業創出に向けたアイデア、製品等の掘り起こしを推進する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新松本工業団地の分譲率(%)				
指標の設定理由	団地の分譲状況を直接的に測定できるため				
目標値	50.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%
実績値	64.7%	80.7%	93.5%		
達成度	129.4%	134.5%	133.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	96,467		242,192		309,179		116,920			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	96,467		242,192		309,176		116,920			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,845	0.5	3,775	0.5				
嘱託										
合計コスト①+②	100,312		245,987		312,954					
前年度比	—		245.2%		127.2%					

事務事業評価票

事務事業名	新工業団地建設事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	新松本工業団地建設事業
予算中事業名	新工業団地建設事業費

部局名	商工観光部	課名	健康産業・企業立地課	課CD	07120000
-----	-------	----	------------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	2	産業の活力を生み、伸ばすまち
基本施策(個別目標)	523	ものづくり産業の振興
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み	○新松本工業団地への健康・医療産業等の誘致	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成	

<事業の狙い>

事業計画年度	H21 ~ H54
--------	-----------

産業基盤の確立と地域経済の発展のため、知識集約型企業の拠点、とりわけ医療、健康、福祉、環境関連等、今後競争優位に立てる分野の工場や研究所を誘致し、次代を担う若者たちが生き生きと働くことができる雇用の場を確保し、「健康寿命延伸都市・松本」の創造を目指すもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市工業ビジョンに基づき、新たな工業団地を建設し、企業誘致を行うもの

- 場所 松本市和田(松本臨空工業団地北東隣接地)
- 規模 開発面積約20.3ha(うち分譲地 約14.3ha)
- 進捗
 - H20 計画地決定、地元説明、現地測量
 - H21 特会設置、地元調整、用地取得交渉、実施設計、発掘ほか調査
 - H22 用地取得、開発許可申請、調査、団地外下水道工事着手
 - H23 用地取得、調査、団地造成工事着手
 - H24 分譲開始、2社に分譲(株)関一精機、テスコム電気(株)
 - H25 企業誘致活動
 - H26 2社に分譲(株)TOSYS、(株)国吉)、団地造成工事完了
 - H27 1社に分譲(株)タカノ)
 - H28 3社に分譲(株)信越リード、ケンマージャパン(株)、(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ)
 - H29 1社に分譲(株)ソーデナガノ)
 - H30 2社に分譲(東新工業(株)、(株)タカノ)

(累計分譲面積=133,437.44㎡(分譲率=93.5%))

<現状に対する認識>

面積ベースで分譲計画を上回る実績となっており、引き続き健康・医療産業等の優良かつシンボリックな企業の誘致に取り組む。また、(一財)松本ものづくり産業支援センター、学術機関と連携し、分譲済み企業や既存工業団地等の訪問により、新たな健康・医療産業創出に向けたアイデア、製品等の掘り起こしを推進する。

<指標の達成状況>

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新松本工業団地の分譲率(%)				
指標の設定理由	団地の分譲状況を直接的に測定できるため				
目標値	50.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%
実績値	64.7%	80.7%	93.5%		
達成度	129.4%	134.5%	133.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	16,011	15,182	10,810	14,510					
国・県									
利用者負担金									
その他									
一般財源									
② 人件費(千円)	11,535	人工	11,385	人工	11,325	人工		人工	
正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,325	1.5			
嘱託									
合計コスト①+②	27,546		26,567		22,135				
前年度比	—		96.4%		83.3%				

行政評価 事務事業一覧表

基本施策	5-3-3	市民満足度調査結果	平均値	回答保留
	戦略的な観光施策の推進	友人や知人にすすめたい観光地が多い	3.32	4.3%

事業名 主な事業	総合 評価	成果指標	達成度 (%)	現状に対する認識	担当課	①事業費 (単位:千 円)	②人件費 (単位:千 円)	①+② (単位:千 円)
1 観光戦略推進事業 1 松本市観光大使を招いた講演会等の実施 2 北アルプスブロードバンドネットワーク事業 3 公式観光ホームページ情報発信事業 4 上高地歩行禁煙キャンペーン事業	A	松本市主要観光地入込者数	93.6%	観光ビジョンに基づき、外国人観光客増や観光の広域化など、具体的な誘客プランの策定や精査など、観光戦略の見直しが求められる。	観光温泉課	5,198	11,325	16,523
2 国際観光都市推進事業 1 海外観光誘客宣伝事業 2 外国人観光客受入環境整備事業 3 団体への負担金支出	B	外国人観光客宿泊者数		外国人観光客の増加率は伸びているものの、ホテルやバスの不足、高騰というリスクもあり予断を許さない状況。最多訪松の台湾でも団体ツアー不振・FIT化がみられるため消費者へのプロモーションを強化する必要がある。	観光温泉課	21,277	15,100	36,377
3 観光都市交流事業 1 姉妹都市及び文化・観光交流都市との相互交流 2 都市交流ツアー(おはら祭り) 3 観光宣伝事業(札幌、福岡、鹿児島)	A	松本市主要観光地入込者数	93.6%	各都市との相互交流を、より一層促進するとともに、九州北部の各都市とローカル・トゥ・ローカルの都市交流にも取り組む。国宝五城の都市(彦根市・犬山市・姫路市・松江市)との交流を推進する。	観光温泉課	5,390	11,325	16,715
4 観光団体育成事業 1 負担金 2 補助金	A	松本市主要観光地入込者数	93.6%	各団体が持つ地域性や観光資源を生かし、特色ある事業の展開と課題の解決に努める。補助金の支出については、その事業が適正に実行、運営されているかチェックしていく。	観光温泉課	89,203	7,550	96,753
5 海外経済交流事業 ロシア経済交流事業	A	ロシア人観光案内所利用者数	676.0%	・ロシアとの交流は、平成20年度以降順調に進んでおり、観光案内所利用者も30年度に過去最多を記録したが、更なる松本の知名度向上と誘客のため、関係機関等と協力して松本の観光と物産のPRを継続する。 ・事業者向けセミナーの開催等により、経済交流の更なる促進を図る。	商工課	804	1,510	2,314
6 山岳観光団体育成事業 1 負担金 2 補助金	B	安曇・奈川エリア観光客入込数	97.3%	負担金を支出し共に事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく。補助金を支出している団体に対しては、その事業が適切に実行、運営されているかチェックしていく。	山岳観光課	20,376	10,535	30,911
7 農林漁業体験実習館管理 1 光熱水費等の施設維持費の支払い 2 施設及び公衆便所の清掃等委託	B	農林漁業体験実習館の利用件数	55.2%	施設設置当時の方針により地元の陶芸や太鼓練習に利用されており、新たな利用者獲得が難しい状況	農政課	904	1,050	1,954
8 農林漁業体験実習館管理 1 光熱水費等の施設維持費の支払い 2 施設及び公衆便所の清掃等委託	B	農林漁業体験実習館の利用件数	55.2%	施設設置当時の方針により地元の陶芸や太鼓練習に利用されており、新たな利用者獲得が難しい状況	農政課	904	1,050	1,954
9 クラインガルテン関連施設管理 1 坊主山クラインガルテン、緑ヶ丘クラインガルテン 2 施設利用者と地域住民の交流事業 3 施設の老朽化に伴う改修工事を、毎年度計画的に施工 4 毎年の利用者アンケートによる備品購入	A	クラインガルテンの利用率	100.0%	全国で60カ所以上のクラインガルテンが整備されており、開園当時に比べ 利用希望者が減少している。施設整備の他、独自の取組みのPR活動に努める。	農政課	68,744	1,345	70,089

事務事業評価票

事務事業名	農林漁業体験実習館管理
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	農林漁業体験実習館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
利と農村の交流を通じ、農業及び農村の健全な発展を図り、地域文化の伝承に寄与する。	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 光熱水費等の施設維持費の支払い
2 施設及び公衆便所の清掃等委託

<現状に対する認識>

施設設置当時の方針により地元の陶芸や太鼓練習に利用されており、新たな利用者獲得が難しい状況

部局名	農林部	課名	農政課	課CD	0610000
-----	-----	----	-----	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します	
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	主な取組み			○新たな観光戦略の策定と政策展開	
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり		
—	—	—	松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略		

<指標の達成状況>

	総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	農林漁業体験実習館の利用件数					
指標の設定理由	利用件数が本事業の成果を示すため					
目標値	250	250	250			
実績値	148	138	138			
達成度	59.2%	55.2%	55.2%			
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	955		929		904		1,010			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	955		929		904		1,010			
② 人件費(千円)	1,054	人工	1,054	人工	1,050	人工		人工		人工
正規	769	0.1	769	0.1	755	0.1				
嘱託	285	0.1	285	0.1	295	0.1				
合計コスト①+②	2,009		1,983		1,954					
前年度比	—		98.7%		98.5%					

事務事業評価票

部局名	農林部	課名	農政課	課CD	0610000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○新たな観光戦略の策定と政策展開
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			②高次広範の観光戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	クラインガルテン関連施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

クラインガルテンを利用する都市の住民と四賀地区の住民との交流による地域の活性化及び美しい景観と環境を活かした魅力ある地域を創造する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 坊主山クラインガルテン52区画、緑ヶ丘クラインガルテン78区画の公募による利用率100%が、毎年達成できる管理業務の推進
- 2 施設利用者と地域住民の交流事業
 - ・魅力ある各種イベントの開催 16回
- 3 施設の老朽化に伴う改修工事を、毎年度計画的に施工
 - 坊主山クラインガルテン
 - ・屋根、外壁塗装、デッキ改修19棟
 - 緑ヶ丘クラインガルテン
 - ・屋根、外壁塗装、デッキ改修3棟
- 4 毎年の利用者アンケートによる備品購入
 - 坊主山クラインガルテン
 - ・ガスレンジ4台購入
 - 緑ヶ丘クラインガルテン
 - ・ガスレンジ5台購入

<現状に対する認識>

全国で60カ所以上のクラインガルテンが整備されており、開園当時に比べ利用希望者が減少している。施設整備の他、独自の取組みのPR活動に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	クラインガルテンの利用率				
指標の設定理由	施設の利用者と地域住民との交流により地域の活性化が図れるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	99.23%	100%		
達成度	100.0%	99.2%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	66,544		71,072		68,744		73,380			
国・県										
利用者負担金	45,513		44,188		43,618		45,240			
その他	21,031		26,884		25,126		28,140			
一般財源										
② 人件費(千円)	1,339	人工	1,337	人工	1,345	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託	570	0.2	578	0.2	590	0.2				
合計コスト①+②	67,883		72,409		70,089					
前年度比	—		106.7%		96.8%					

事務事業評価票

部局名	農林部	課名	西部農林課	課CD	06160000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	クラインガルテン関連施設管理
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○新たな観光戦略の策定と政策展開
5つの重点目標		2	次世代を育むまちづくり
松本版総合戦略			②高次広範の観光戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	クラインガルテン関連施設管理費

<事業の狙い>

事業計画年度	27～32
--------	-------

農業後継者不足による遊休農地の有効活用と豊かな自然、風土を守り、都市と農村の交流を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容
(1) 指定管理者制度による管理運営
ア 奈川地域内にある大原、神谷、入山の3箇所のクラインガルテンを3地区合同の指定管理者により管理運営している。
イ 指定管理者をとおして、利用者への農業指導と地域で行われる行事への参加を促し、地域住民と利用者との交流を図っている。
(2) 指定管理料
7,995千円
(3) 指定期間
平成30年度～平成32年度
(4) 施設概要
大原クラインガルテン 35棟
神谷クラインガルテン 18棟
入山クラインガルテン 7棟 合計 60棟
2 活動指標
指定管理者のイベント実施数 (H30年度実績24回)

<現状に対する認識>

- H30年度から指定管理者を1団体で、管理運営しています。効率的、合理的な運営形態への推進を図りながらも、3地区の独自性が失われないための活動を継続するよう指導している。
- 施設の利用率をさらに高めるよう、利用者の満足度向上のため、参加しやすくなるような、魅力あるイベント開催など交流事業の実施について、継続的に実施されるよう、指定管理者と調整を図っていく。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	イベント実施回数				
指標の設定理由	イベントの実施回数により地域交流の状況が把握できるため				
目標値	24	24	24	24	24
実績値	24	24	24		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	15,876		13,680		17,869		18,070			
国・県										
利用者負担金										
その他	2,236		2,265		2,167		3,280			
一般財源	13,640		11,415		15,702		14,790			
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,538	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	17,414		15,198		19,407					
前年度比	—		87.3%		127.7%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	商工課	課CD	07100000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	海外経済交流事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○外国人旅行客の倍増をめざした、松本の国際化
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	海外経済交流事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

健康寿命延伸都市・松本の発信のため、世界に向けて多様なチャンネルを開く目的から、機会を捉えて海外との経済交流や文化交流、誘客を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 ロシア経済交流事業

(1) ラグジュアリートラベルマートへ出展し、松本の地場産品や観光等、松本の魅力をPR

- ・パンフレット、ツアープログラム配布 200部

(2) ロシア旅行社のエージェントによるファムトリップを実施

- ・14名参加

(3) 経済セミナーの開催

・ロシアとの交流は、平成20年度以降順調に進んでおり、観光案内所利用者も30年度に過去最多を記録したが、更なる松本の知名度向上と誘客のため、関係機関等と協力して松本の観光と土産のPRを継続する。

・事業者向けセミナーの開催等により、経済交流の更なる促進を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ロシア人観光案内所利用者数				
指標の設定理由	交流の進行度の指標となるため				
目標値	30	50	50	50	50
実績値	79	172	338		
達成度	263.3%	344.0%	676.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	524		512		804		540			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	524		512		804					
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	2,062		2,030		2,314					
前年度比	—		98.4%		114.0%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	観光団体育成事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み	〇シティプロモーションで松本の魅力を発信		
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	観光団体育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市及び周辺自治体並びに長野県等、他団体と連携した広域観光プロモーションに取り組むため、各種団体に負担金を支出するもの。
また、観光振興を図る団体に対して、補助金を支出するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 負担金
 - 松本観光コンベンション協会
 - 日本アルプス観光連盟
 - 美ヶ原観光連盟
 - 長野県観光機構
 - 中部森林管理局国有林観光施設協議会
 - 信州まつもと空港利用促進協議会
 - アルプスエアークラブ
 - ぶり街道推進協議会
 - 信州まつもと空港地元利用促進協議会
 - JAPAN ALPS広域観光都市連携会議
 - スポーツコミッション事業
- 補助金
 - 浅間温泉観光協会
 - 市民参加料理コンクール

<現状に対する認識>

各団体が持つ地域性や観光資源を生かし、特色ある事業の展開と課題の解決に努める。
補助金の支出については、その事業が適正に実行、運営されているかチェックしていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市主要観光地入込者数				
指標の設定理由	各種団体のプロモーション活動による結果であるため				
目標値	5,280,000	5,350,000	5,420,000	5,490,000	5,600,000
実績値	5,115,958	5,122,699	5,074,807		
達成度	96.9%	95.8%	93.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	88,924		87,939		89,203		101,720			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	88,924		87,939		89,203					
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1				
嘱託										
合計コスト①+②	96,614		95,529		96,753					
前年度比	—		98.9%		101.3%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	国際観光都市推進事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み	○シティプロモーションで松本の魅力を発信		
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国際観光都市推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市を訪れる外国人観光客を増やすため、プロモーションの実施および団体への負担金支出を行うもの。また、本市を訪れた外国人観光客が快適に滞在できるよう、受入環境の整備を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 海外観光誘客宣伝事業
 - 旅行博への出展
 - 旅行代理店等への営業活動
 - 外国語パンフレット作成
- 外国人観光客受入環境整備事業
 - 公衆無線LAN環境整備事業
 - 無線LAN環境整備補助金の支出
 - 民間事業者向け研修会の開催
- 団体への負担金支出
 - 日本アルプス観光連盟
 - 国際観光振興機構
 - 長野県国際観光推進協議会
 - 超広域観光ビジット3

<現状に対する認識>

外国人観光客の増加率は伸びているものの、ホテルやバスの不足、高騰というリスクもあり予断を許さない状況。最多訪松の台湾でも団体ツアー不振・FIT化がみられるため消費者へのプロモーションを強化する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	外国人観光客宿泊者数				
指標の設定理由	プロモーション、受入環境整備の結果であるため				
目標値	150,000	170,000	190,000	210,000	230,000
実績値	140,755	162,428	171,508		
達成度	93.8%	95.5%	90.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	32,987		21,941		21,277		27,180			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	32,987		21,941		21,277					
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,100	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2				
嘱託										
合計コスト①+②	48,367		37,121		36,377					
前年度比	—		76.7%		98.0%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	観光戦略推進事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み	〇	シティプロモーションで松本の魅力を発信	
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	観光戦略推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

今年度策定した観光ビジョンにより、観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策の展開するもの。
また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信強化により、誘客促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市観光大使を招いた講演会等の実施
- 北アルプスブロードバンドネットワーク事業
新まつもと物語ホームページへの動画配信
- 公式観光ホームページ情報発信事業
- 上高地歩行禁煙キャンペーン事業
ゴミ拾い、公衆トイレの清掃や給排水設備の点検・整備のほか、歩きタバコの禁止、ポイ捨て禁止などのキャンペーンを実施

<現状に対する認識>

観光ビジョンに基づき、外国人観光客増や観光の広域化など、具体的な誘客プランの策定や精査など、観光戦略の見直しが求められる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市主要観光地入込者数				
指標の設定理由	誘客促進活動や情報発信の結果であるため				
目標値	5,280,000	5,350,000	5,420,000	5,490,000	5,600,000
実績値	5,115,958	5,122,699	5,074,807		
達成度	96.9%	95.8%	93.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,360		26,359		5,198		5,140			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,360		26,359		5,198					
② 人件費(千円)	11,535	人工	11,385	人工	11,325	人工		人工		人工
正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,325	1.5				
嘱託										
合計コスト①+②	12,895		37,744		16,523					
前年度比	—		292.7%		43.8%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	観光温泉課	課CD	07150000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	観光都市交流事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み	○シティプロモーションで松本の魅力を発信		
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	観光都市交流事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

姉妹都市及び文化・観光交流都市との相互交流事業や、信州まつもと空港の就航先都市、その周辺都市等との都市間交流事業に取り組み、松本市への誘客促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 姉妹都市及び文化・観光交流都市との相互交流
(札幌、金沢、高山、藤沢、姫路、松江、福岡、鹿児島)
- 2 都市交流ツアー(おはら祭り)
- 3 観光宣伝事業(札幌、福岡、鹿児島)

<現状に対する認識>

各都市との相互交流を、より一層促進するとともに、九州北部の各都市とローカル・トゥ・ローカルの都市交流にも取り組む。
国宝五城の都市(彦根市・犬山市・姫路市・松江市)との交流を推進する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市主要観光地入込者数				
指標の設定理由	交流事業の継続により、市民レベルの来訪を促進するため				
目標値	5,280,000	5,350,000	5,420,000	5,490,000	5,600,000
実績値	5,115,958	5,122,699	5,074,807		
達成度	96.9%	95.8%	93.6%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,620		6,513		5,390		6,000			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,620		6,513		5,390					
② 人件費(千円)	11,535	人工	11,385	人工	11,325	人工		人工		人工
正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,325	1.5				
嘱託										
合計コスト①+②	15,155		17,898		16,715					
前年度比	—		118.1%		93.4%					

事務事業評価票

部局名	商工観光部	課名	山岳観光課	課CD	07170000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	山岳観光団体育成事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	6	大胆な観光戦略を起爆剤として、活気ある地域経済を創出します
主な取組み			○北アルプスや美ヶ原など、広域山岳観光の推進
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
松本版総合戦略	②	高次広範の観光戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光団体育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

山岳が抱える様々な課題の解決に向けて共に取り組むため、当該団体へ負担金を支出するもの
また、山岳観光の振興を図る団体に対して、支援するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 負担金
- (1) 北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会
 - (2) 学習旅行誘致推進協議会
 - (3) 北アルプス登山道等維持連絡協議会
 - (4) 上高地管理用道路維持管理協議会
 - (5) 北アルプス登山案内人組合連合会
 - (6) 乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会
 - (7) 上高地自動車利用適正化連絡協議会
 - (8) スノーリゾート信州プロモーション委員会
- 2 補助金
- (1) (一社)松本市アルプス山岳郷
 - (2) ながわ観光協会
 - (3) 上高地を美しくする会
 - (4) 乗鞍高原を美しくする会

<現状に対する認識>

負担金を支出し共に事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく。
補助金を支出している団体に対しては、その事業が適切に実行、運営されているかチェックしていく。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	安曇・奈川エリア観光客入込数				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	2,134,500	2,087,000	2,107,000	2,128,000	2,149,000
実績値	2,066,700	2,063,400	2,049,300		
達成度	96.8%	98.9%	97.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	20,381		20,376		20,376		10,580			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	20,381		20,376		20,376		10,580			
② 人件費(千円)	8,403	人工	8,313	人工	10,535	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	9,060	1.2				
嘱託	713	0.25	723	0.25	1,475	0.5				
合計コスト①+②	28,784		28,689		30,911					
前年度比	—		99.7%		107.7%					

事務事業評価票

部局名	建設部	課名	都市政策課	課CD	08130000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	歩いてみたい城下町整備事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市街地開発事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<事業の狙い>

事業計画年度

22 ~ 32

まつもとのまちを形成する核であり、市民共有の宝である松本城を保存し、城下町に暮らす市民の誇りを守り育て、「松本城を中心としたまちづくり」を通じた、品格ある街をめざします。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

・歩いてみたい城下町整備事業
 良好なまちなみ景観を創出するため、ワークショップ等を実施し、利用者等の意見を反映しながら道路の美装化、高質化を行う。
 ・整備路線(H29実績 2路線 L=268m)

<現状に対する認識>

・計画期間の満了が近づいているが、実施が間に合わないと思われるため、計画期間延長又は2期計画の策定が必要

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	「城下町まつもと」にふさわしいまちづくりが行われている(市民満足度)				
指標の設定理由	施設整備の実態が市民に浸透しているか定量的に評価するため				
目標値	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0
実績値	61.5	-	60.2		
達成度	80.9%	-	79.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	25,303		100,920		103,594		122,082			
国・県	12,385		41,470		51,492		61,041			
利用者負担金										
その他										
一般財源	12,918		59,450		52,102		61,041			
② 人件費(千円)	7,756	人工	7,659	人工	5,810	人工		人工		人工
正規	7,613	0.99	7,514	0.99	5,663	0.75				
嘱託	143	0.05	145	0.05	148	0.05				
合計コスト①+②	33,059		108,579		109,404					
前年度比	-		328.4%		101.2%					